

一般社団法人
全国コンクリート圧送事業団体連合会

令和4年度 経営実態アンケート調査報告書



2023年11月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会 経営委員会
Japan Concrete Pumping Association

令和4年度 全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

目 次

I	調査の概要	概要	1
II	調査結果の概要	概要	3~43
	調査実施期間・回答数・回答率等について		1
1.	企業概要について		
1-1.	企業形態について		1
1-2.	資本金について		1
1-3.	建設業許可について		1
2.	従業員について		
2-1.	役員・従業員数について		2
2-2.	圧送従事者の勤続年数について		2
2-3.	圧送従事者の年齢について		2
2-4.	女性の圧送従事者数について		2
2-5-(1).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について		3
2-5-(2).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について		3
3.	資格について		
3-1.	従業員の保有資格について		4
3-2.	建設キャリアアップシステムの登録状況について		4
4.	売上について		
4-1.	直近の決算年度(令和4年度)の総売上高について		5
4-2-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事の売上高について		5
4-2-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事の売上高について (大型主力企業)		5
4-2-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事の売上高について (小型主力企業)		5
4-2-(4).	過去31年間の圧送工事売上高の推移		6
4-3.	直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事のうち、 仲間からの(代車にもらった)売上高		6
4-4.	直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事のうち、 外注(代車)に出した売上高		7

4-5-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高	7
4-5-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高 (大型主力企業)	7
4-5-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高 (小型主力企業)	7
4-6.	圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率	8
4-7-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の受注量について	8
4-7-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の受注量について(大型主力企業)	9
4-7-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の受注量について(小型主力企業)	9
5. 受注契約について		
5-1.	契約先の割合について	10
5-2-(1).	主な見積方法について	11
5-2-(2).	主な見積方法について(大型主力企業)	12
5-2-(3).	主な見積方法について(小型主力企業)	12
5-3-(1).	法定福利費の見積提示・請求について	13
5-3-(2).	法定福利費の見積提示・請求について(大型主力企業)	13
5-3-(3).	法定福利費の見積提示・請求について(小型主力企業)	13
5-3-(4).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について	14
5-3-(5).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について (大型主力企業)	14
5-3-(6).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について (小型主力企業)	14
5-4.	発注先との主な契約方法について	15
5-5.	主力機種について	15
5-6.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。(10t車(ロングブーム車)以上クラス・8t車(大型ピストン車)以下クラス)	16
5-7.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。(4t以下車(小型スクイズ車)クラス)	16
5-8.	配管料の設定について	23
5-8-(1).	建築工事の配管料の設定について	23
5-8-(2).	土木工事の配管料の設定について	24
6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について		
6-1.	コンクリートポンプ車の機種別保有台数について	25
6-2.	保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について	26
6-3.	保有コンクリートポンプ車の車歴について	26

6-4.	コンクリートポンプ車の増減について……………	26
6-5-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の年間休日数について……………	27
6-5-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の年間休日数について(大型主力企業) ……	27
6-5-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の年間休日数について(小型主力企業) ……	27
6-6-(1).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について……………	28
6-6-(2).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(大型主力企業) ……	28
6-6-(3).	労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(小型主力企業) ……	28
6-7-(1).	土曜日の休日数について……………	29
6-7-(2).	土曜日の休日数について(大型主力企業) ……	29
6-7-(3).	土曜日の休日数について(小型主力企業) ……	29
6-8-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について……………	30
6-8-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について(大型主力企業) ……	30
6-8-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について(小型主力企業) ……	30
7. 圧送量について		
7-1-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の年間総圧送量について……………	31
7-1-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の年間総圧送量について(大型主力企業) ……	31
7-1-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の年間総圧送量について(小型主力企業) ……	31
7-1-(4).	過去30年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移……………	32
7-1-(5).	直近の決算年度(令和4年度)の年間総圧送量のうち、 代車売上による圧送量について……………	32
7-1-(6).	直近の決算年度(令和4年度)の年間総圧送量のうち、 外注(代車)に出した圧送量について……………	33
7-2-(1).	高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコン クリートを圧送する際の割増料金について……………	34
7-2-(2).	高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコン クリートを圧送する際の割増料金について(具体例) ……	34
8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について		
8-1.	圧送従事者の賃金形態について……………	36
8-2・8-3	令和6年4月からの時間外労働の上限規制について……………	36
8-4-(1).	圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について……………	37
8-4-(2).	圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額……………	37
8-5-(1).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額……………	38
8-5-(2).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(大型主力企業) ……	39
8-5-(3).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(小型主力企業) ……	40
8-5-(4).	圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額……………	41

8-5-(5).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費	41
8-5-(6).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (大型主力企業)	41
8-5-(7).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (小型主力企業)	41
9. 圧送経費について		
9-1-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について	42
9-1-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について(大型主力企業)	42
9-1-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について(小型主力企業)	42
10. 産廃(残コン・廃ホース類)について		
10-1.	圧送作業後の残コンの取り扱いについて	43
10-2.	圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて	43
10-3.	廃ホース類の取り扱いについて	44
11. 工事代金の回収について		
11-1.	工事代金請求日から元請の支払日までの期間について	45
11-2.	元請の支払の、現金・手形等の比率について	45
11-3.	元請からの受取手形の期日について	45
12. 損益について		
12-1-(1).	直近の決算年度(令和4年度)の決算状況について	46
12-1-(2).	直近の決算年度(令和4年度)の決算状況について(大型主力企業)	46
12-1-(3).	直近の決算年度(令和4年度)の決算状況について(小型主力企業)	46
	各社の意見	47
		48

本調査結果報告書は、全圧連のホームページからダウンロードできます。

<https://www.zenatsuren.com/>

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は平成元年度より、全国コンクリート圧送事業団体連合会(以下、全圧連)会員企業の経営実態を調査することで、コンクリート圧送工事業の実態を把握し、調査結果を基に、企業の経営改善、従業員の処遇改善に向けた施策を講じることを目的として実施されてきたものである。

2. 調査の対象

本年度調査では、全国の会員圧送会社472社(支店・営業所を除く)のうち252社(有効回答率 53.4%)の企業からの調査回答を得た。回答社数と回答率の推移については右図のとおりである。昨年度はわずかに50%を切る状況であったが、今年度は53.4%と過半数を超える回答を得た。各ブロック別の集計状況は次頁表のとおり。

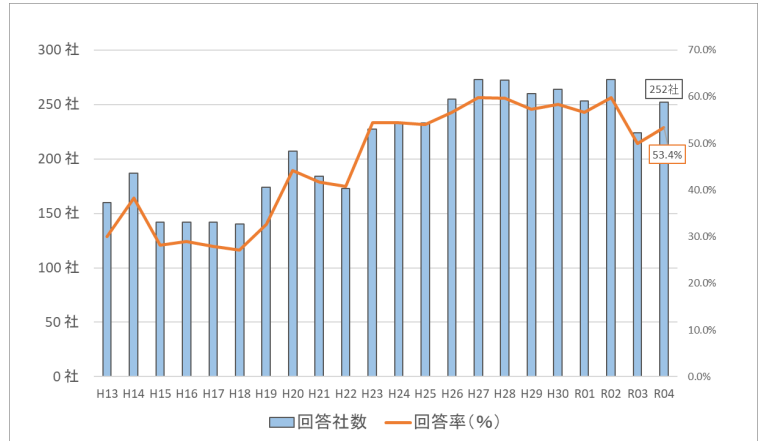


図 回答社数と回答率の推移

3. 分類方法

(1) ブロック別分類

ブロックは次の9ブロックに分類した(ブロック以下は構成単協)。

- ・北海道ブロック……………北海道
- ・東北ブロック……………青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島
- ・関東甲信越ブロック…茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- ・中部ブロック……………静岡・東海・岐阜・中協(三重)・富山・福井
- ・近畿ブロック……………近畿
- ・中国ブロック……………広島・山陰・島根・山口
- ・四国ブロック……………愛媛・高知
- ・九州ブロック……………九州

(2) 大型車主力企業・小型車主力企業の分類

平成元年度調査より、提出のあったすべての調査票から調査結果を算出していたが、平成28年度調査より、従来通りの全回答からの集計結果に加えて、「大型車を主力とする企業(以下、大型主力企業)」、「小型車を主力とする企業(以下、小型主力企業)」を分けてそれぞれ集計を行っている。

大型主力企業と小型主力企業の分類方法については、経営実態調査票「5-5. 貴社の主力機種は大型車・小型車に区分するとしたらどちらですか。」の回答によって区分した。

大型主力企業・小型主力企業の集計結果を比較し、顕著な差が見られる調査項目については、従来の調査結果の後にそれぞれの調査結果を掲載した。大型主力企業・小型主力企業別の集計結果を掲載した調査項目は以下のとおりである。

- ・ 4-2-(1). 圧送工事の売上高について
- ・ 4-5-(1). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事の売上高について
- ・ 4-7-(1). 直近の決算年度の受注量について
- ・ 5-2-(1). 主な見積方法について
- ・ 5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について
- ・ 5-3-(4). 法定福利費を見積書に明示した場合の、各得意先の確保の状況について
- ・ 6-5-(1). 直近の決算年度の年間休日数について
- ・ 6-6-(1). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について
- ・ 6-7-(1). 土曜日の休日数について
- ・ 6-8-(1). 直近の決算年度の機種別 1 台あたりの平均の稼働状況について
- ・ 7-1-(1). 直近の決算年度の年間総圧送量について
- ・ 8-3-(1). 圧送従事者等への平均年間給与手当総額について
- ・ 8-3-(5). 労務費率・労務費について
- ・ 9-1-(1). 圧送経費について
- ・ 12-1-(1). 損益について

4. 数量表記

調査結果の概要・グラフ内の売上高等の分類区分の表記はカッコ内とする。

- | | |
|------------------------|------------------|
| ①2,500 万円未満 | (2,500 万円未満) |
| ②2,500 万円以上 5,000 万円未満 | (2,500 万円以上) |
| ③5,000 万円以上 1 億円未満 | (5,000 万円以上) |
| ④1 億円以上 1 億 5,000 万円未満 | (1 億円以上) |
| ⑤1 億 5,000 万円以上 2 億円未満 | (1 億 5,000 万円以上) |
| ⑥2 億円以上 3 億円未満 | (2 億円以上) |
| ⑦3 億円以上 5 億円未満 | (3 億円以上) |
| ⑧5 億円以上 10 億円未満 | (5 億円以上) |
| ⑨10 億円以上 | (10 億円以上) |

表 令和 4 年度 経営実態調査票回収状況（ブロック別）

ブロック名(構成単協名)	調査対象 企業数	回答数	回答率
北海道ブロック(北海道)	33	5	15.2%
東北ブロック(青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島)	57	27	47.4%
関東甲信越ブロック (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野)	123	69	56.1%
中部ブロック(静岡・東海・岐阜・中協(三重)・富山・福井)	50	34	68.0%
近畿ブロック(近畿)	77	36	46.8%
中国ブロック(広島・山陰・島根・山口)	27	13	48.1%
四国ブロック(愛媛・高知)	26	10	38.5%
九州ブロック(九州)	79	58	73.4%
全国	472	252	53.4%

Ⅱ 調査結果の概要

表－1に主な調査項目の全国平均値を示す。

表－1 経営実態アンケート調査の主な調査項目結果（過去3年間）

調査項目(全国平均)	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1社あたり圧送従事者数	10.3人	10.2人	10.6人
圧送従事者の平均年齢	44.4歳	44.2歳	44.8歳
1社あたり年間圧送売上高	1億6,404万円	1億6,396万円	1億7,642万円
1人あたり年間圧送売上高	1,436万円	1,403万円	1,509万円
1社あたり年間コンクリート圧送量	9万1,313 m ³	9万7,362 m ³	9万4,452 m ³
ポンプ車1稼働あたりコンクリート圧送量	79.5 m ³	74.1 m ³	68.5 m ³
1 m ³ あたり売上高	1,964円	2,323円	2,929円
1 m ³ あたり労務費	769円	716円	896円
1 m ³ あたり圧送経費(燃料・消耗品・修理)	347円	377円	401円
全圧送従事者の年間給与手当	456万円	467万円	472万円
登録基幹技能者クラスの年間給与手当	550.6万円	567.0万円	576.5万円
圧送施工技能士1級クラス	485.5万円	498.3万円	504.8万円
圧送施工技能士2級クラス	429.3万円	430.1万円	440.8万円
新規入職者の初任給 ※R3より調査	—	336.7万円	344.2万円
1社あたりのポンプ車保有台数	6.8台	7.2台	7.3台
10年以上経過のポンプ車の割合 (うち15年以上経過車)	46.1% (30.5%)	46.1% (31.2%)	45.0% (30.7%)

本年度の圧送従事者数は、昨年度調査と比べ0.4人減の1社平均10.6人。圧送従事者の平均年齢は0.6歳上がり44.8歳となった。年代別の構成比率は、近年は20代以下の層は増減が見られなかったが、今年度は20代が1.7%増となった。30代はほぼ変わらず、40代が1.8%減となり、50代以上に移ったと見られる(2ページ参照)。

なお、圧送従事者の人数・年齢・勤続年数の算出に用いるデータは、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」の受講者のデータより集計を行った。

1社あたりの圧送売上高(年間完成工事高)の平均は、1億7,642万円(5ページ参照)で、昨年度調査より1,246万増加、1 m³あたりの年間圧送売上高も、606円増加し2,929円となった(31ページ参照)。

また、近年減少傾向にあった1社あたりの年間コンクリート圧送量は、昨年度には大きく増加したが、本年度調査では昨年比2,910 m³減の9万4,452 m³となった(31ページ参照)。

ポンプ車の稼働率は近年減少傾向にあり、本年度調査の1カ月あたりのブーム車平均稼働日数は前年度より微減の13.8日、稼働回数は昨年度とほぼ変わらず15.4回となった(30ページ参照)。また、コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は昨年度調査より5.6 m³減の68.5 m³となった(31ページ参照)。

圧送経費については、コンクリート1 m³あたりの売上高 2,929 円に占める燃料油脂費・消耗部品費・車両修理修繕費の合計は、昨年度調査より 23.3 円増の 400.7 円(約 13.7%)となった(42 ページ参照)。

近年燃料費・消耗部品費の高騰が続いているが、中でも消耗部品費の増加が目立ち、1 社あたり平均は昨年度調査より 205.1 万円増の 1,004.9 万円となっている(42 ページ参照)。

圧送従事者(オペレータの保有資格別(経験年数別)の年間給与手当総額については、上昇傾向が続いており、今年度もすべてのクラスで上昇が見られた。登録基幹技能者クラス(経験 15 年以上)は約 576.5 万円、圧送施工技能士 1 級クラス(経験 10 年以上)では 504.8 万円、圧送施工技能士 2 級クラス(経験 5 年程度)では 440.8 万円、全圧送従事者平均では 471.7 万円という結果となった。また、昨年度より調査を開始した「新規入職者の初任給」についても、7.5 万円増の 344.2 万円となった(38 ページ参照)。なお、コンクリート1 m³あたりの売上高 2,929 円に占める労務費は、昨年度調査より 1.6%増の 895.7 円(約 37.5%)となった(41 ページ参照)。

法定福利費(社会保険料の事業主負担額)の確保状況については、「法定福利費を見積書に別枠明示し、請求をしている」との回答が、昨年度調査より 3.1%増の 89.1%との結果となった。別枠明示での請求方式の浸透がうかがえる(13 ページ参照)。

また、別枠明示・請求をした場合の法定福利費の確保状況については、スーパーゼネコンからの「ほぼ取れる」との回答が昨年度より 8.8%減となった。その他は昨年度同様の獲得状況である。地場ゼネコン・ハウスメーカー・工務店からの「ほぼ取れる」が割合が微増している(14 ページ参照)。

保有するコンクリートポンプ車の車歴については、10 年未満の車が半数を超える 55.0%、10 年以上の車が 45.0%となった。昨年度調査と大きな変化はないが 10 年未満の車の割合が微増している。(26 ページ参照)。

令和 4 年度の決算状況については、「プラス」と回答した企業は昨年度調査から 4.0%増加し 46.3 %となった。「プラスマイナスゼロ」と回答した企業は昨年と変化はなかったが、「マイナス」と回答した企業は 3.5%減の 26.3%という結果となった(46 ページ参照)。

令和 4 年度のコンクリート圧送業界は、With コロナ政策とともに売上高は上昇傾向となった。しかし、2021 年からの原材料の高騰や資機材および原油価格の高騰による影響が大きく、適正な受注金額の獲得への対応が引き続き必要である。

直近に迫った令和 6(2024)年 4 月からの時間外労働の上限規制によって、今後作業時間がさらに限られていくため、労働時間の短縮に対応した受注単価の見直しが急務となっている。

また、技能者の高齢化と担い手不足も進んでおり、人出不足による廃業等を防ぐためにも、担い手の確保、若手技能者の育成への取り組みが必須となる。持続可能な建設業に向けて、担い手確保、働き方改革、取引適正化を一体化して進めていく必要がある。

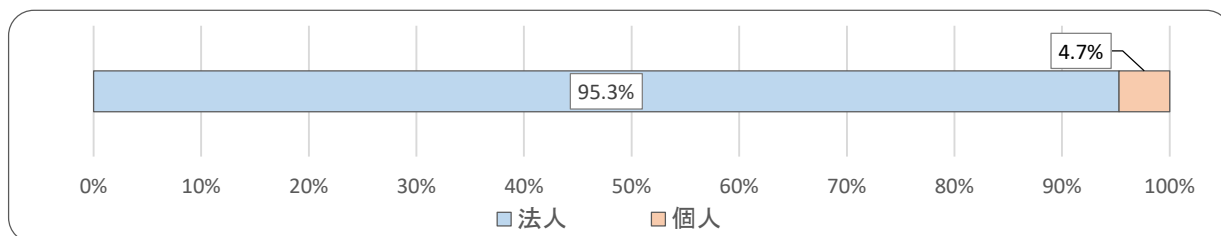
建専連および国土交通省より、建設キャリアアップシステムにおけるレベル別年収目安の公表が行われており、技能者の処遇改善に向け、適正なスキルの評価による賃金引き上げの対応も急がれる。本調査結果では、技能者の給与手当は昨年引き続き上昇しており、建設キャリアアップシステムは 8 割超の事業所が登録を済ませている。会員企業の技能者の処遇改善に対する意識の高さがうかがえる結果といえる。

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について(1 ページ参照)

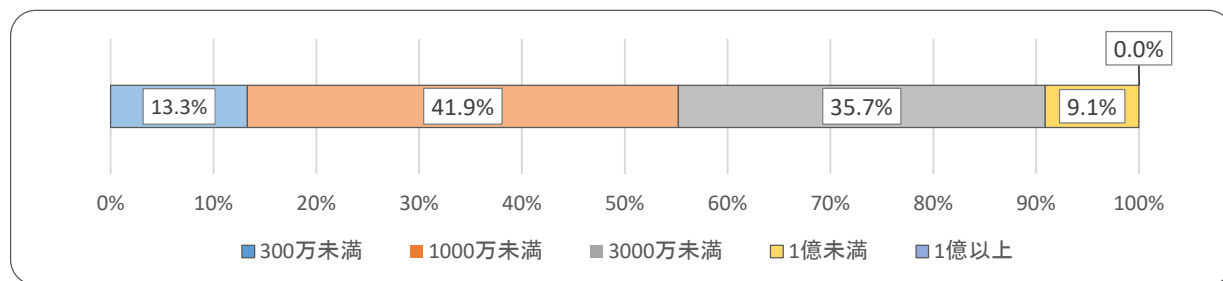
図 1-1 企業形態の分布(令和 4 年度)

個人事業主が 4.7%、法人が 95.3%という回答となった。従来より会員の構成比率に大きな変化はないが、昨年度より法人の割合が 1.6%増加している。



1-2. 資本金について(法人のみ)(1 ページ参照)

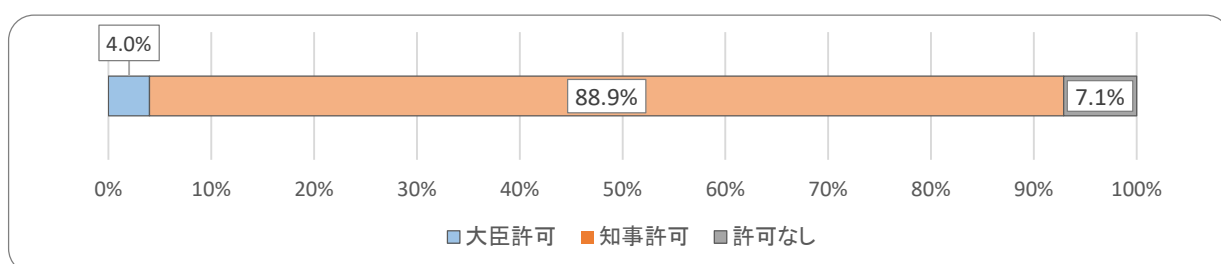
図 1-2 資本金の分布(令和 4 年度)



「資本金 1,000 万円未満」が計 41.9%、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 35.7%、「3,000 万円以上」が計 9.1%という会員企業の規模である。従来より構成比率に大きな変化はない。

1-3. 建設業許可について(1 ページ参照)

図 1-3 建設業許可の状況(令和 4 年度)

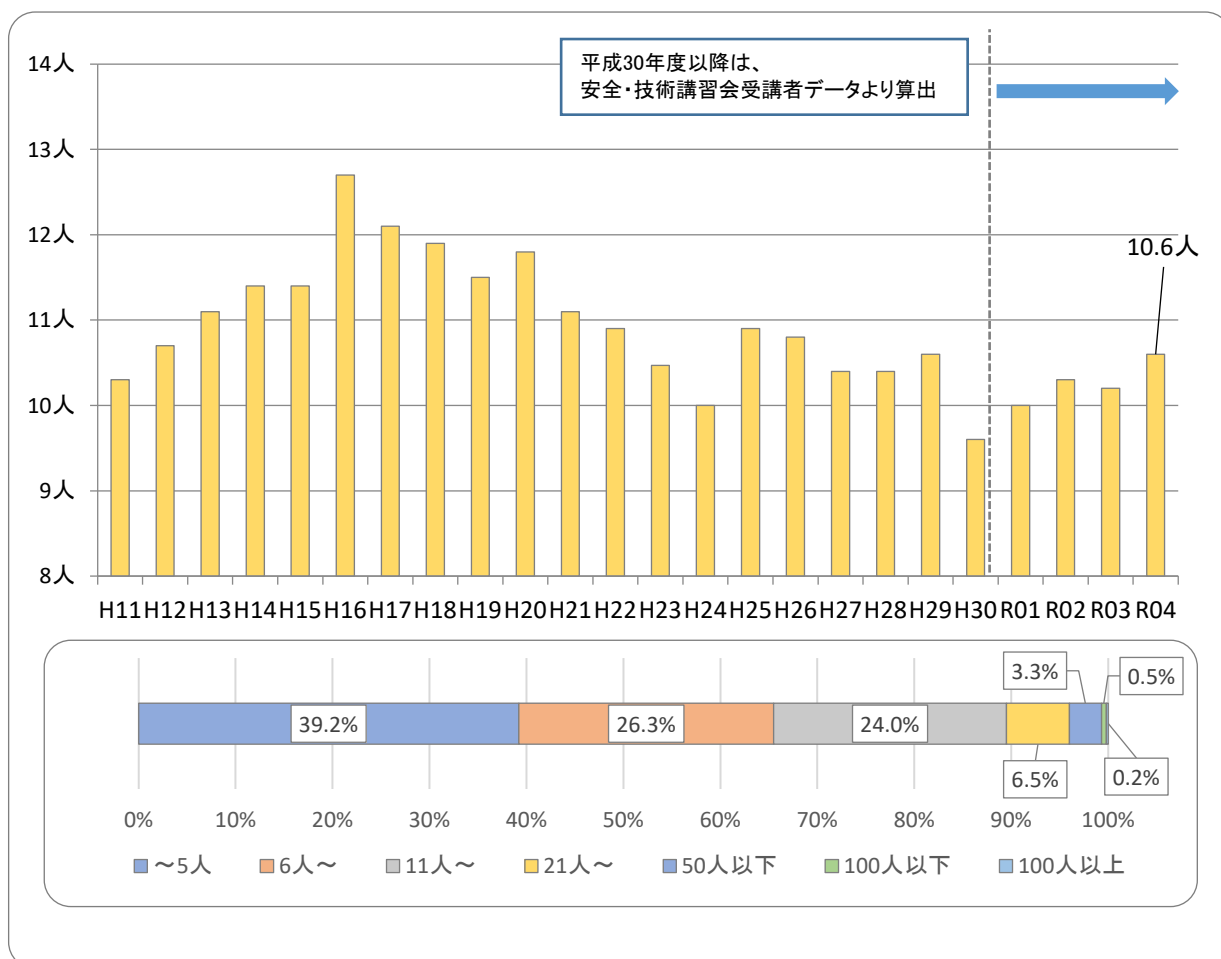


大臣許可が 4.0%、知事許可が 88.9%、建設業許可なしは 7.1%という回答となった。従来より構成比率に大きな変化はない。

2. 従業員について

2-1. 従業員数(圧送従事者数)について(2 ページ参照)

図 2-1 圧送従事者の 1 社平均人数の推移・1 社あたりの従業員数の構成比率(令和 4 年度)



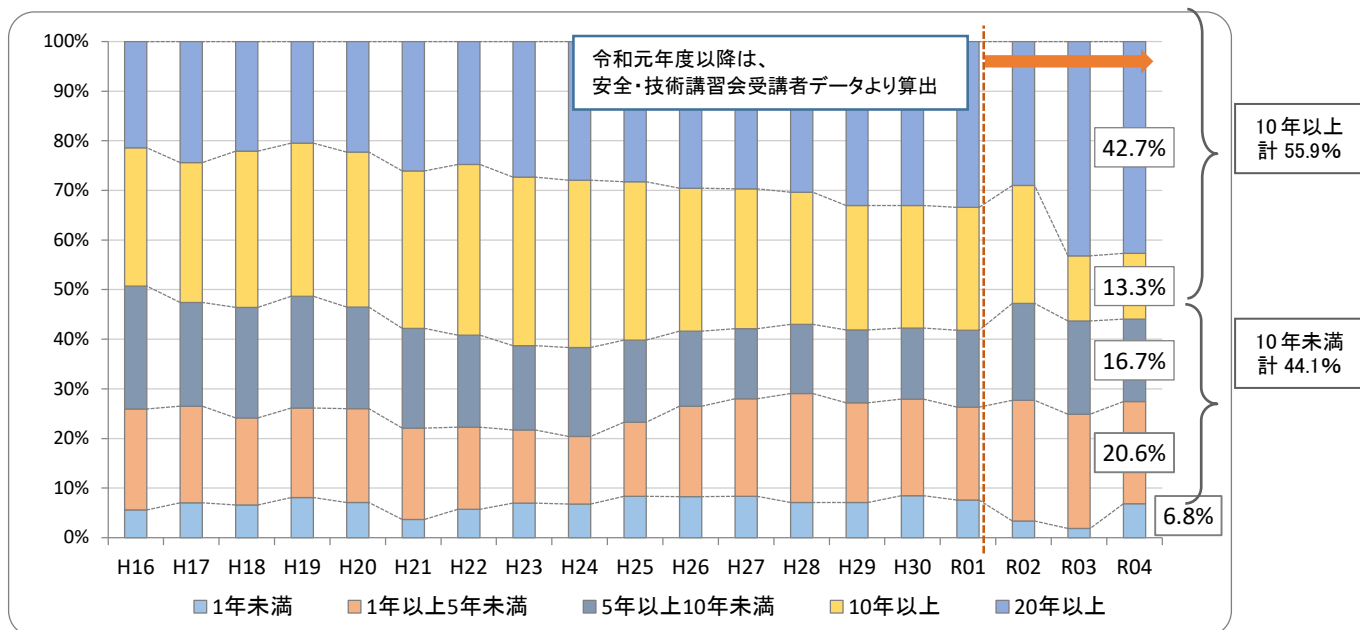
本年度調査の1社あたりの平均圧送従事者数は昨年より0.4人増の10.6人となった。

1社あたりの従事者数の構成比率に大きな変化はなく、圧送従事者10人以下の企業が計65.5%を占めている。

なお、近年の本質問(2. 従業員について)の各調査結果については、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」を受講した全圧送従事者の人数・生年月日・入職年月日等から算出している。

2-2. 圧送従事者の勤続年数について(2 ページ参照)

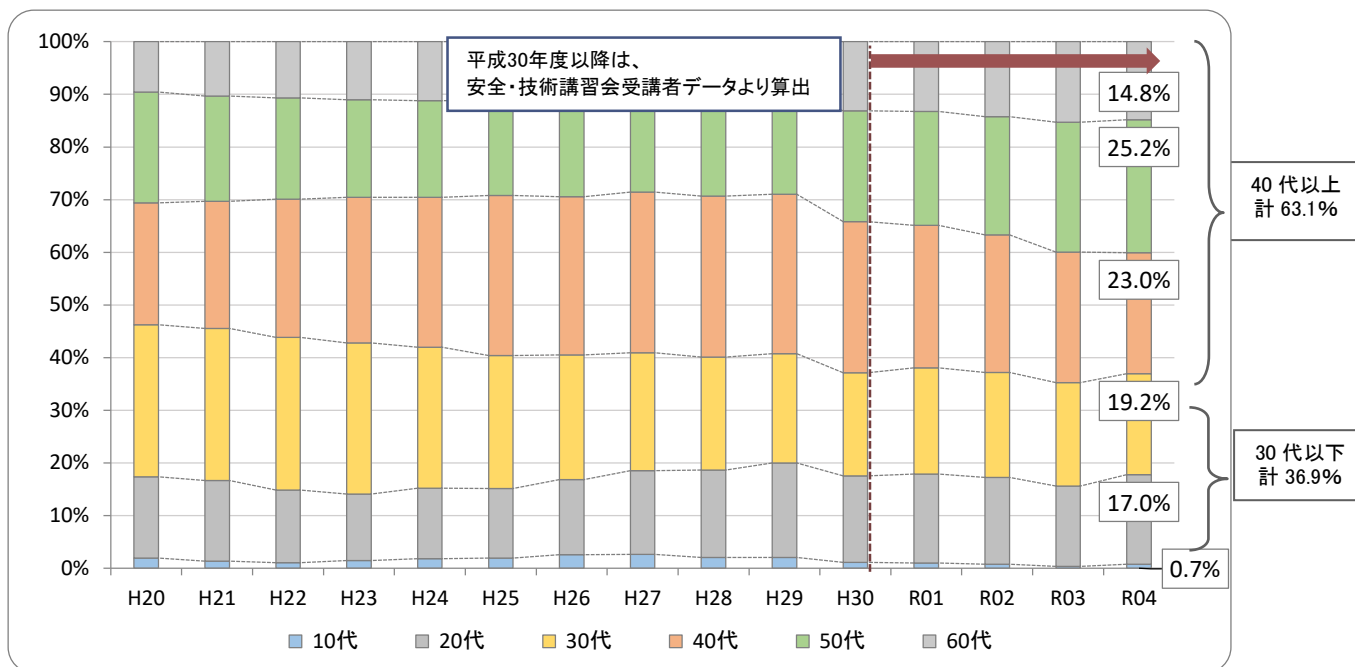
図 2-2 圧送従事者の勤続年数の推移



本年度調査では、「勤続年数 10 年以上」の構成が計 55.9%、「勤続年数 10 年未満」の構成が 44.1%という構成比率となった。勤続年数「1 年未満」が 4.9%増の 6.8%となり、新規入職者、あるいは外国人技能実習生が増加傾向にあることが伺える結果となった。

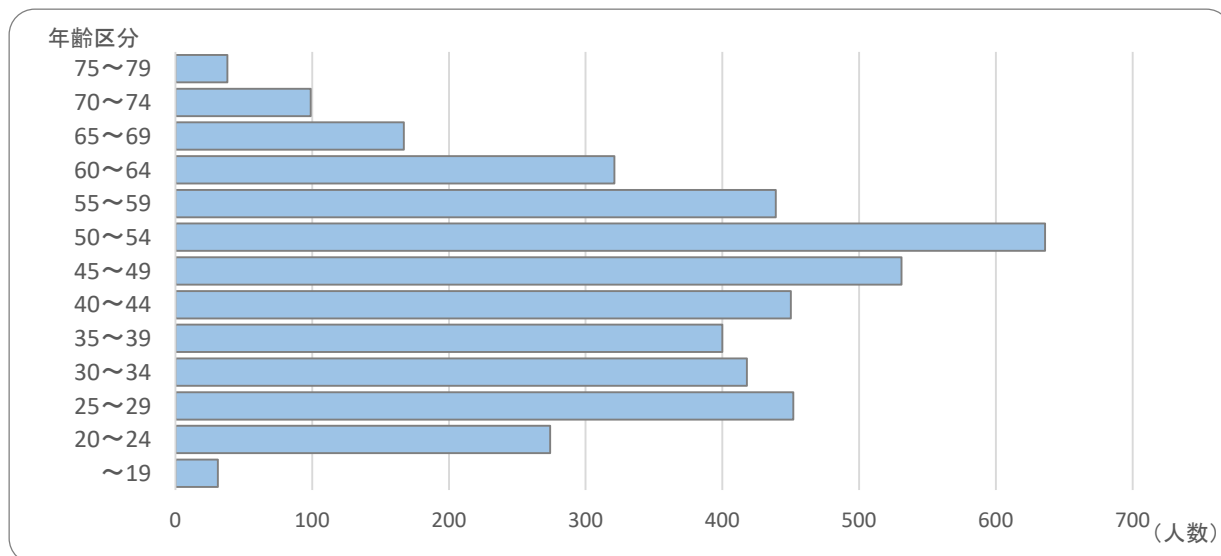
2-3. 圧送従事者の年齢について(2 ページ参照)

図 2-3-1) 圧送従事者年齢の構成比率の推移



圧送従事者の年齢層別の構成比率では、40代から50代への移行が見られる。10代の構成比率は0.4%増となり、新規入職者、あるいは外国人技能実習生が微増傾向にある。全圧送従事者の平均年齢は、0.6歳増の44.8歳である。

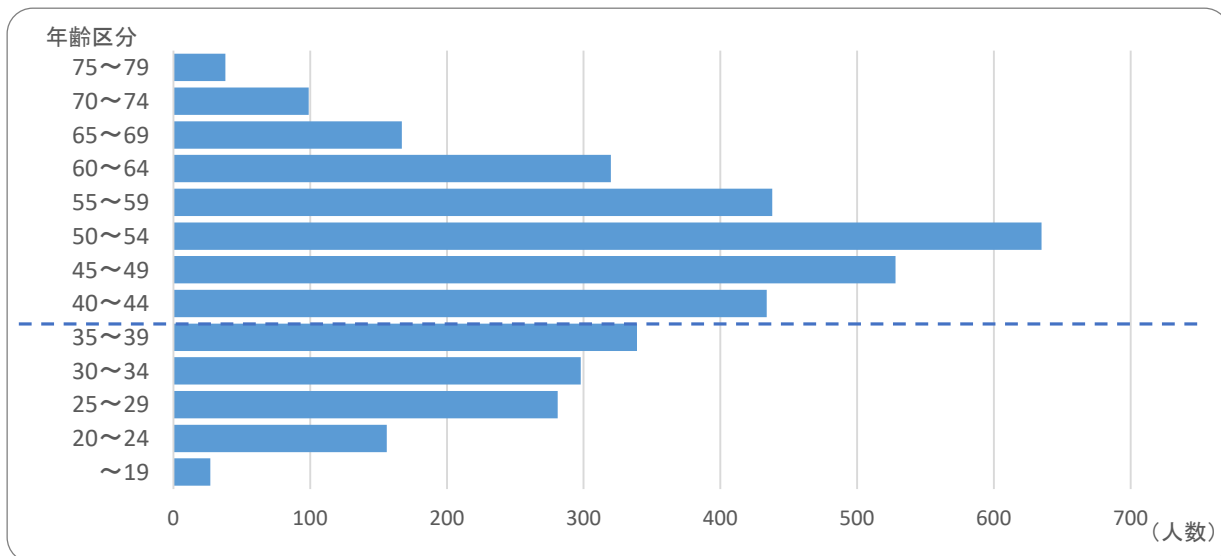
図 2-3-1(2) 圧送従事者の年齢・ヒストグラム(令和 4 年度)



令和 4 年度の圧送従事者の分布は、50~54 歳までの層が最も多く、次いで 45~49 歳までの層が多い。50 代以上の技能者が約 40%を占めており、うち 55 歳以上は約 25%となる。

このまま 10 年が経過すると、大半現在の 55 歳以上の約 1,000 人が引退することが予想できる。今後の建設業を担う 29 歳以下の技能者の割合は、約 18%、760 人となり、人材確保の観点では、若年層の入職促進に加えて定着率の向上が課題となる。

図 2-3-1(3) 圧送従事者の年齢・ヒストグラム(令和 4 年度)【日本人圧送従事者のみ】

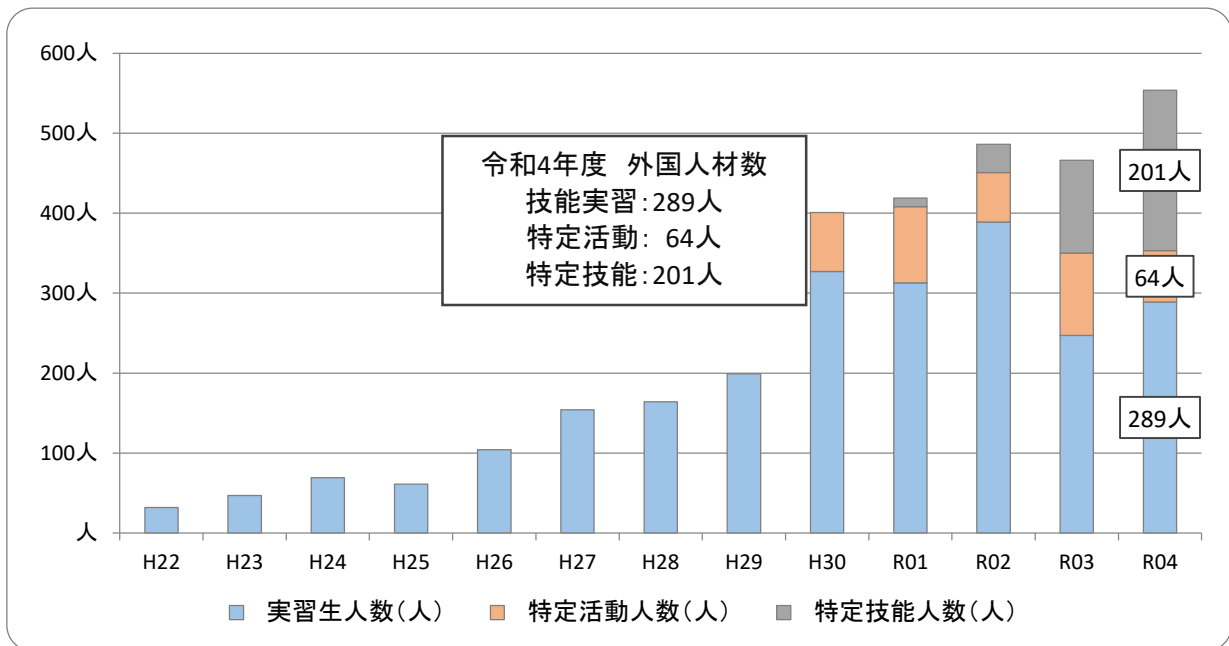


上記圧送従事者の分布から外国人材を除いた日本人圧送従事者のみの分布図である。

40 歳以上の層には大きな変化はないが、39 歳以下の層については、若年層にいくほど日本人の圧送従事者数は減少している。29 歳以下の若手技能者については、およそ 40%弱を外国人材が占めていることが分かる。日本人若手技能者の確保、育成、定着については今後の大きな課題である。

2-5. 外国人材の人数について(3 ページ参照)

図 2-4 外国人材数の推移



本調査は、令和元年度調査より安全・技術講習会の受講者データを活用し、外国人材の在留資格の調査を実施している。

調査開始以来、外国人材の人数については増加傾向が見られたが、コロナ禍の影響で微減した昨年度と比較して、大きく増加し計 544 人となった。特定活動の就労期限は 2022 年 3 月までとなっている。

2019 年度に制度が開始された特定技能外国人については増加が続いており、昨年度調査より 85 人増の 201 人となった。今後も更に増加することが予想される。

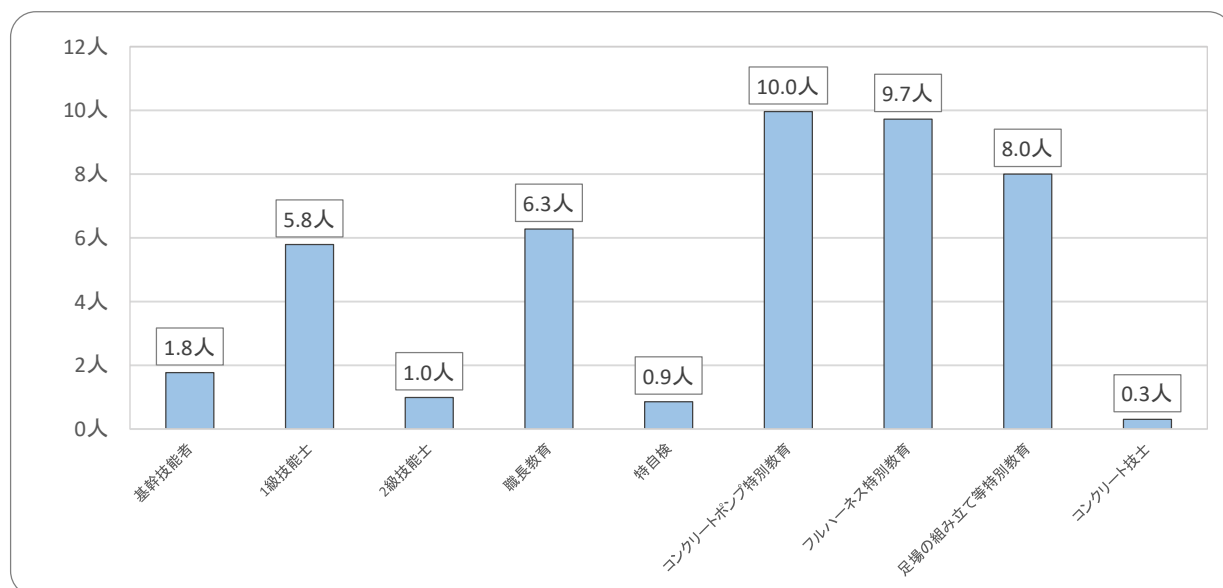
外国人材の出身国については、引き続きベトナムが大半を占めている。ベトナム出身の外国人材を雇用する企業は 195 社中 150 社 (76.9%)、ベトナム出身者の人数は全外国人 550 人中 445 人 (80.9%) となる。

ベトナムに次いでインドネシアが大きく増加しており、全体の 8.2%を占めている。

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について(4 ページ参照)

図 3-1 1社あたりの有資格者の構成比率(令和4年度)



各社の従業員の保有資格については、今年度よりフルハーネス特別教育・足場の組み立て等特別教育の項目を追加して集計した。

1社あたりの有資格者の構成比率では、登録コンクリート圧送基幹技能者が1社あたり1.8人在籍している（登録コンクリート圧送基幹技能者は、令和4年9月時点で911名）。

本年度調査の圧送従事者1社平均10.6人のうち、約10人がコンクリートポンプ車特別教育・フルハーネス型墜落制止用器具特別教育を修了。足場の組み立て等特別教育は8.0人。約6割が1級技能士と職長教育を修了。特定自主検査の事業内検査者は0.9人という構成である。

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について(4 ページ参照)

図 3-2-(1) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(事業所登録)

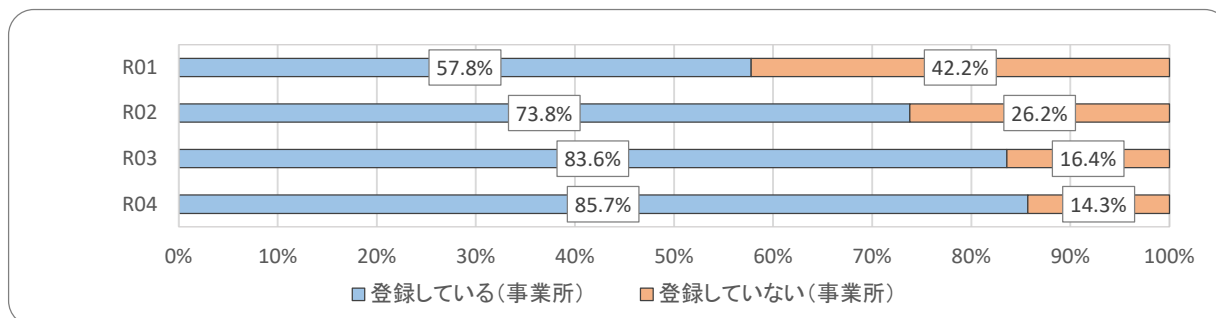
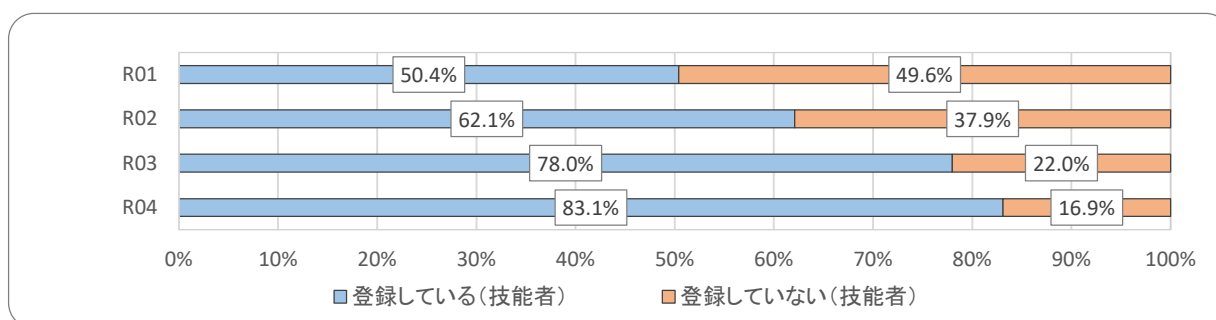


図 3-2-(2) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(技能者登録)



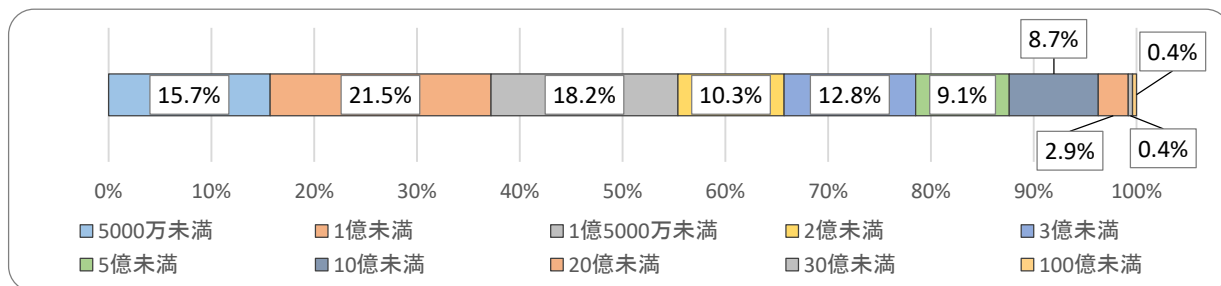
令和元年度調査より、国交省主導により 2019 年 4 月に運用が開始された建設キャリアアップシステムの登録状況について調査を開始した。

建設キャリアアップシステムの現在の登録者数は年々増えており、建設業全体で 100 万人を超えている。本年度調査では、昨年度調査と比較して更に増加しており、事業所登録を済ませているとの回答が 216 事業所 (85.7%)、圧送従事者の技能者登録を済ませている技能者は 2,358 人 (83.1%) との結果となった。8 割超の事業所・技能者が登録しており、会員企業の従業員に対する技能・資格の評価や、処遇改善に対する意識の高さが伺える。

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度(令和4年度)の総売上高について(5ページ参照)

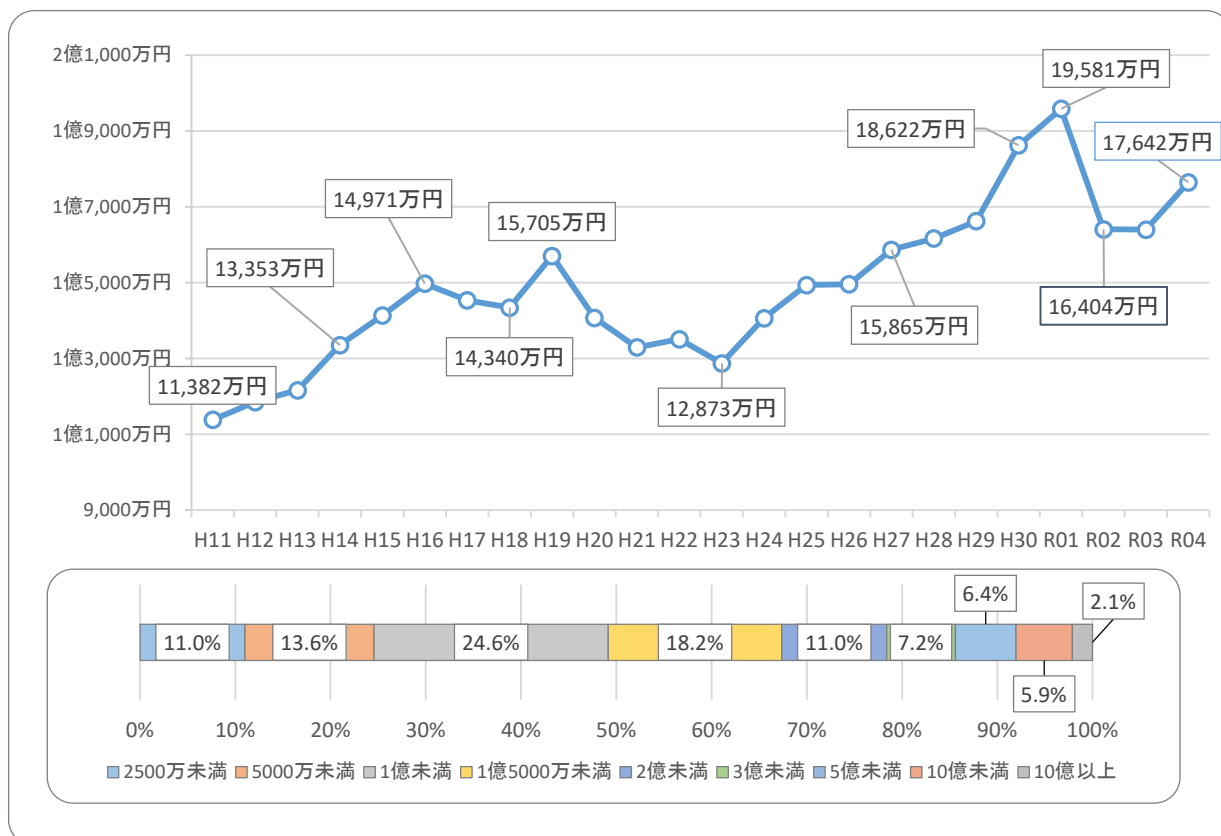
図4-1 1社あたりの総売上高の分布(令和4年度)



兼業売上を含んだ総売上高は、前年度調査から約2,049万円増加し、約2億4,370万円となった。

4-2-(1). 直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事の売上高について(5ページ参照)

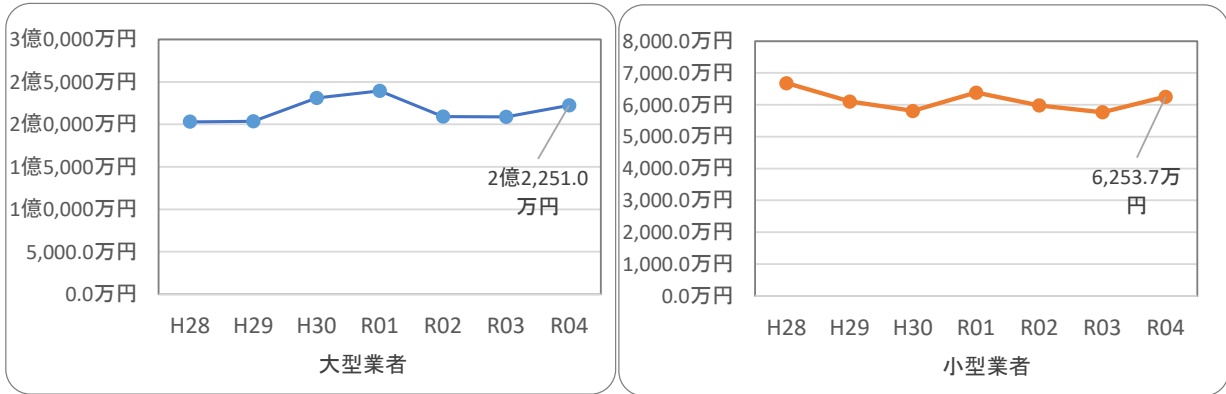
図4-2-(1) 1社あたりの平均圧送売上高の推移・分布(令和4年度)



近年、1社あたり平均の圧送工事売上高は増加傾向にあったが、令和2年度に大きく減少に転じ、昨年も同水準で推移したが、本年度調査では、1,246万円増加の約1億7,642万円となった。

平成4年度調査から現在までの過去29年間の推移では、平成11年頃の平成不況、平成20年頃のリーマンショック等による民間投資減少の影響による2つの底がある。

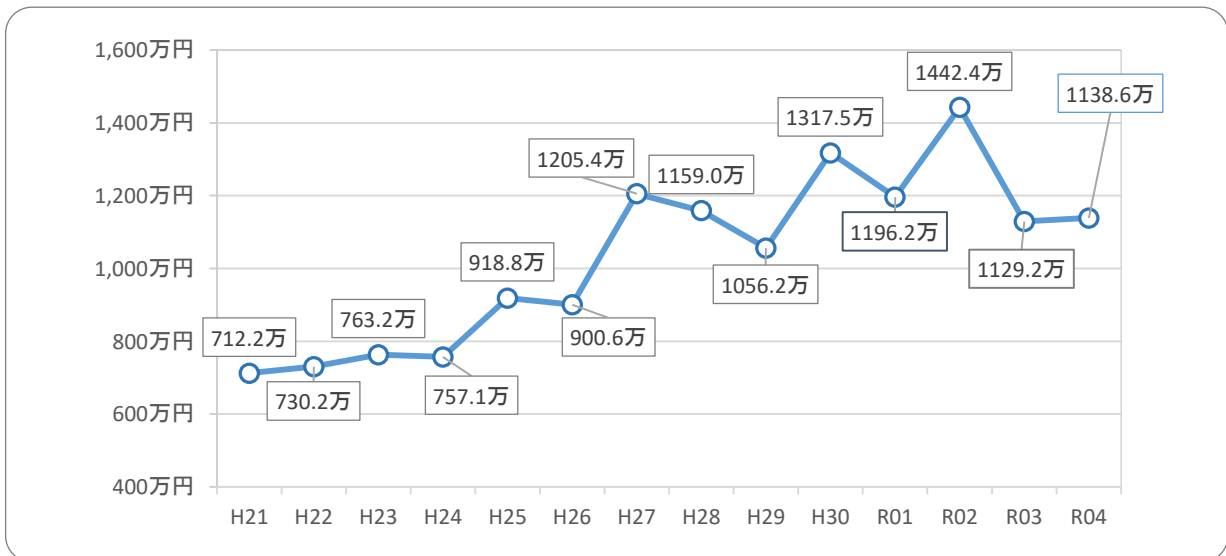
図 4-2-(3) 大型主力・小型主力企業別の圧送工事売上高の推移



大型主力企業の1社あたりの平均圧送工事売上高は、前年度調査より約1,360万円増の約2億2,251.0万円、小型主力企業の平均売上高は約489.2万円増の約6,253.7万円。大型・小型ともに増加している。

4-3. 直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事のうち、同業者からの売上高について
(6ページ参照)

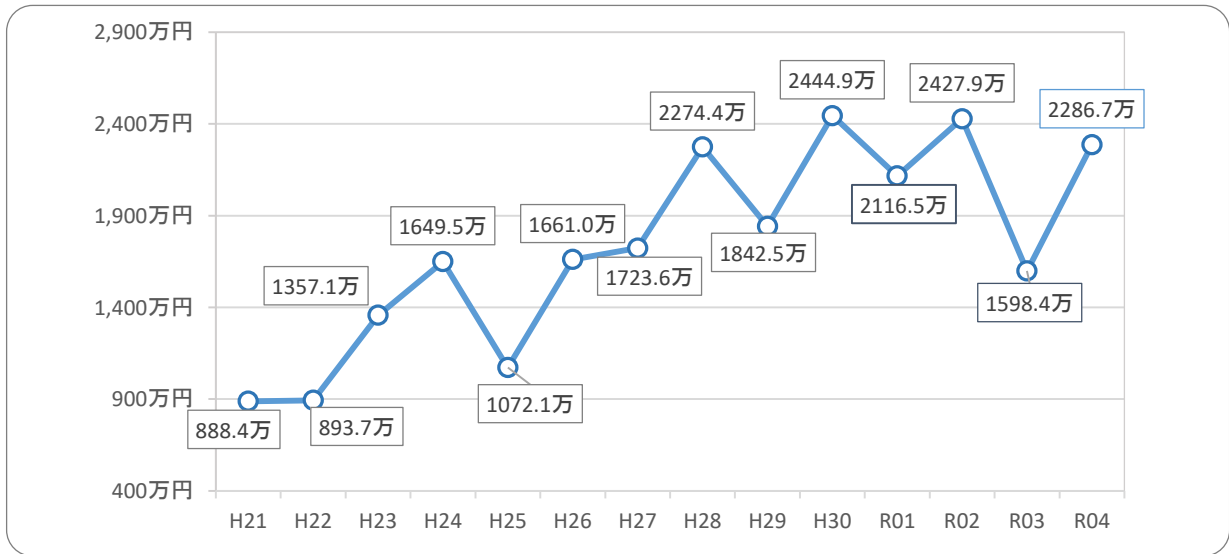
図 4-3 同業者からの売上高の推移



同業者から圧送工事の代車を依頼された(仕事をもらった)分の売上高については、1社あたり平均約1138.6万円と、前年度調査から約9.4万円の増加となった。自社の圧送工事売上高のうちに占める割合は6.5%と昨年度と変化はない。調査開始以来、年度による増減はあるものの長期的に見ると増加傾向にあったが、近年は減少・同水準での推移となっている。

4-4. 直近の決算年度(令和4年度)の圧送工事のうち、外注(代車)に出した売上高
(7ページ参照)

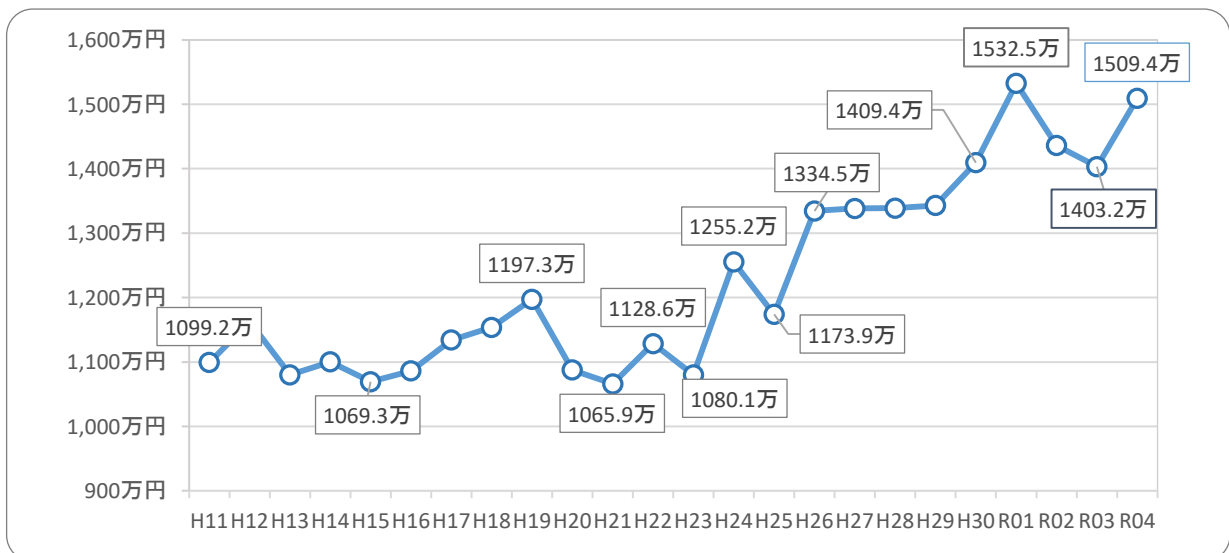
図4-4 外注(外注)に出した売上高の推移



同業者に圧送工事を外注に出した(代車を依頼した)分の売上については、昨年度大きく減少したが、今年度調査では大きく増加した(昨年度調査比 約688.3万円増)。1社あたり平均約2,286.7万円となり、現在は平成28年とほぼ同水準の売上高となっている。

4-5. 直近の決算年度の(令和4年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高
(7ページ参照)

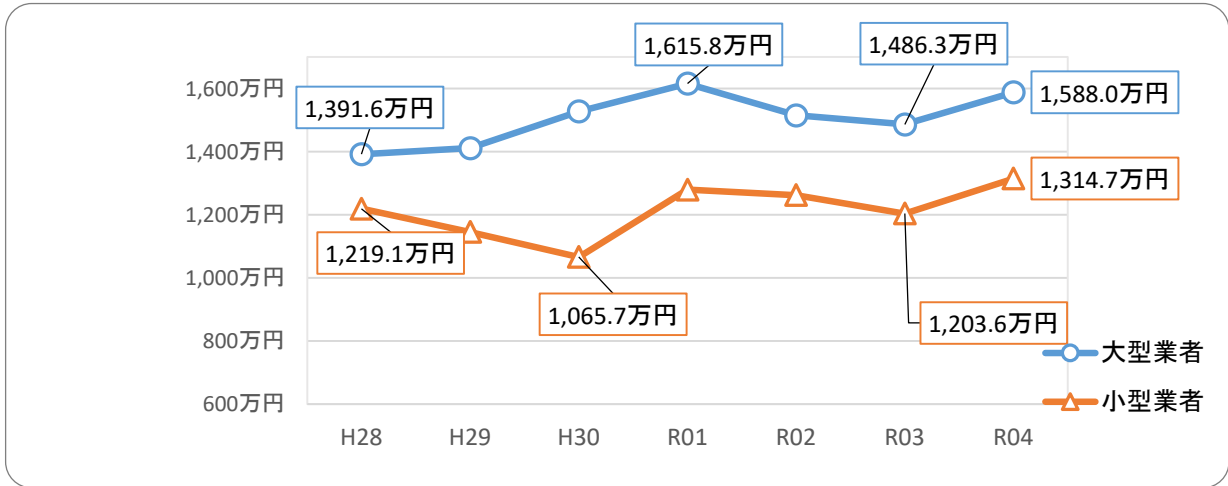
図4-5-1) 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高の推移



圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高は、昨年度調査の約1,403.2万円から約106.2万円増の約1,509万円となった。1社あたりの平均圧送工事売上高と同様に、昨年度より大きく増加している。

4-5-1(2)(3). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移(大型・小型別)(7 ページ参照)

図 4-5-1(2) 大型主力・小型主力企業別の圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移



また、主力企業別の集計では、大型・小型ともに増加した。大型主力業者は 101.7 万円増の 1,588.0 万円、小型主力業者は 111.1 万円増の約 1,314.7 万円という結果となった。

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率(7 ページ参照)

図 4-6-1(1) 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率推移

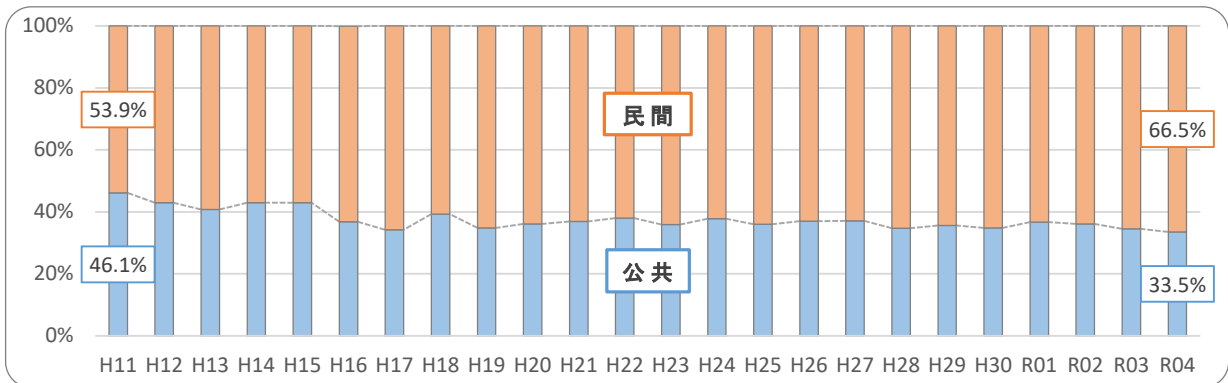
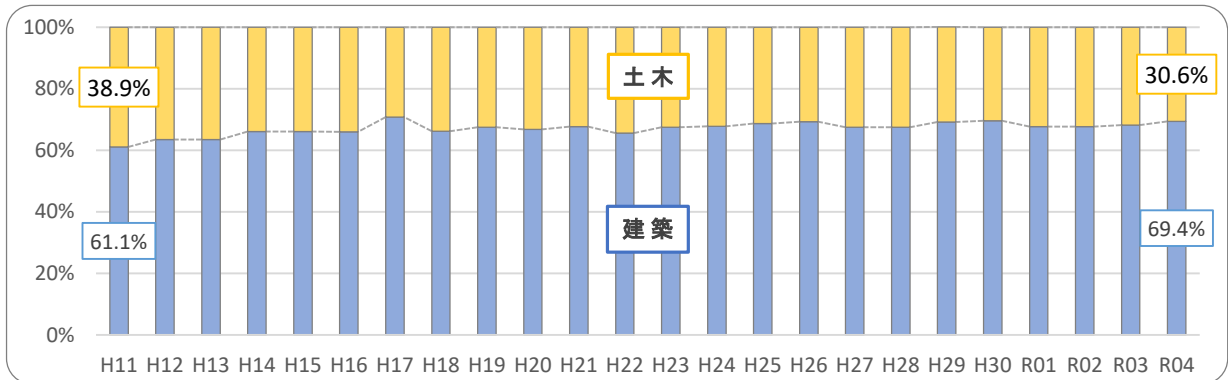


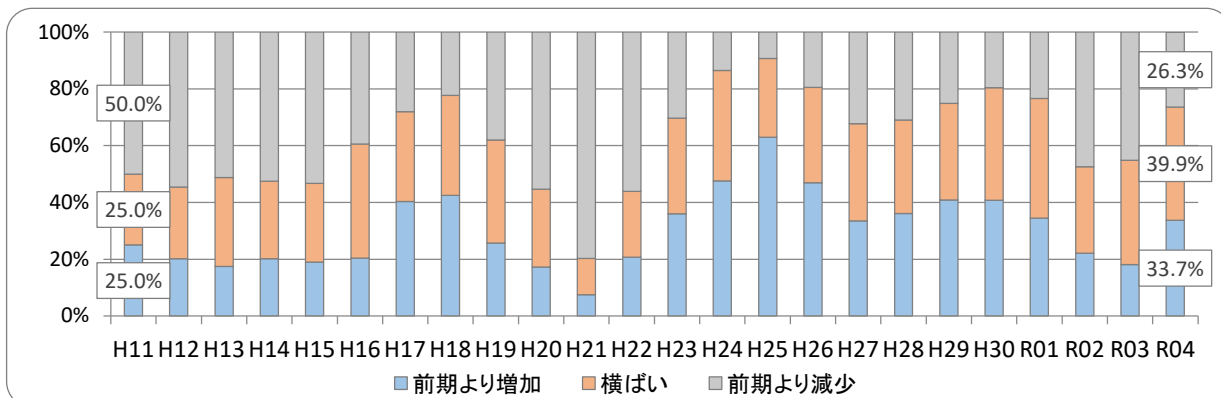
図 4-6-1(2) 圧送工事売上高の、建築工事と土木工事の比率推移



本年度調査では、全国平均で公共工事が 33.5%、民間工事が 66.5%、建築工事が 69.4%、土木工事が 30.6%となった。平成 11 年度からの推移では、年度によって多少の増減は見られるものの、過去 20 年間では公共・土木工事の穏やかな減少傾向が見られる。

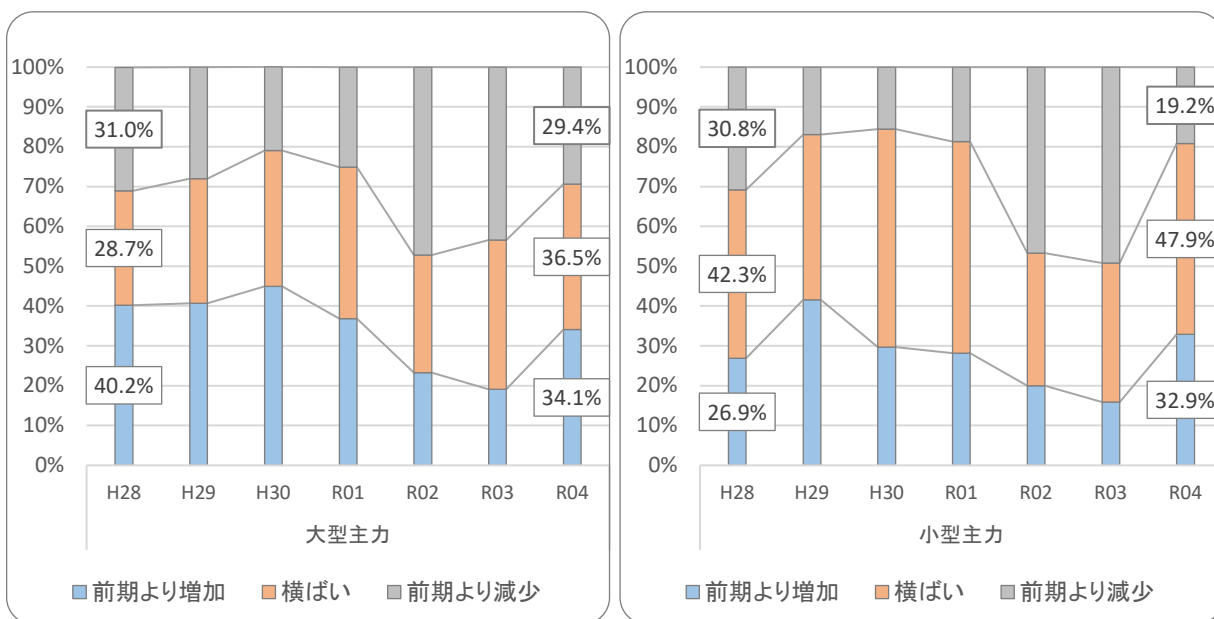
4-7. 直近の決算年度(令和4年度)の受注量について(8ページ参照)

図4-7-(1) 受注量増減の推移



受注量が「前期より増加した」との回答が大きく増加し 33.7%（前年比 15.6%増）。「横ばい」は微増の 39.9%（前年比 3.2%増）、「前期より減少した」が 26.3%（前年比 18.8%減）となり大きく減少している。

図4-7-(2) 平成28年度以降の受注量の増減(大型・小型別)

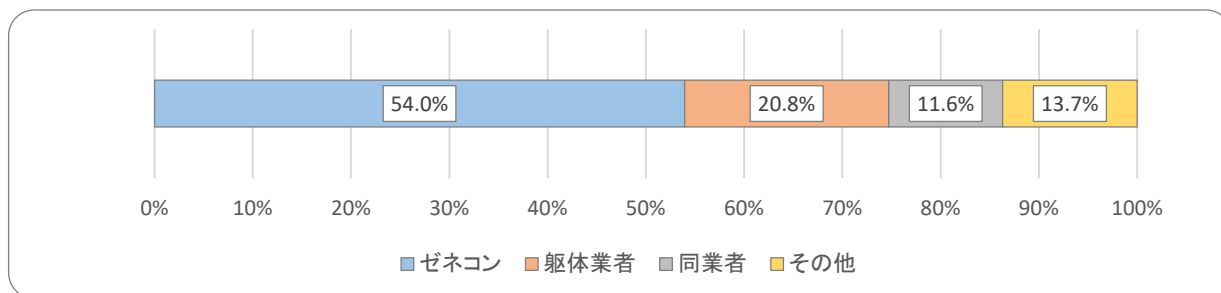


大型・小型主力企業ともに、受注量が「前期より増加した」の構成比率が増加し、「前期より減少した」は減少している。昨年度と比較して、受注量が回復し、増加傾向にある。

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(10 ページ参照)

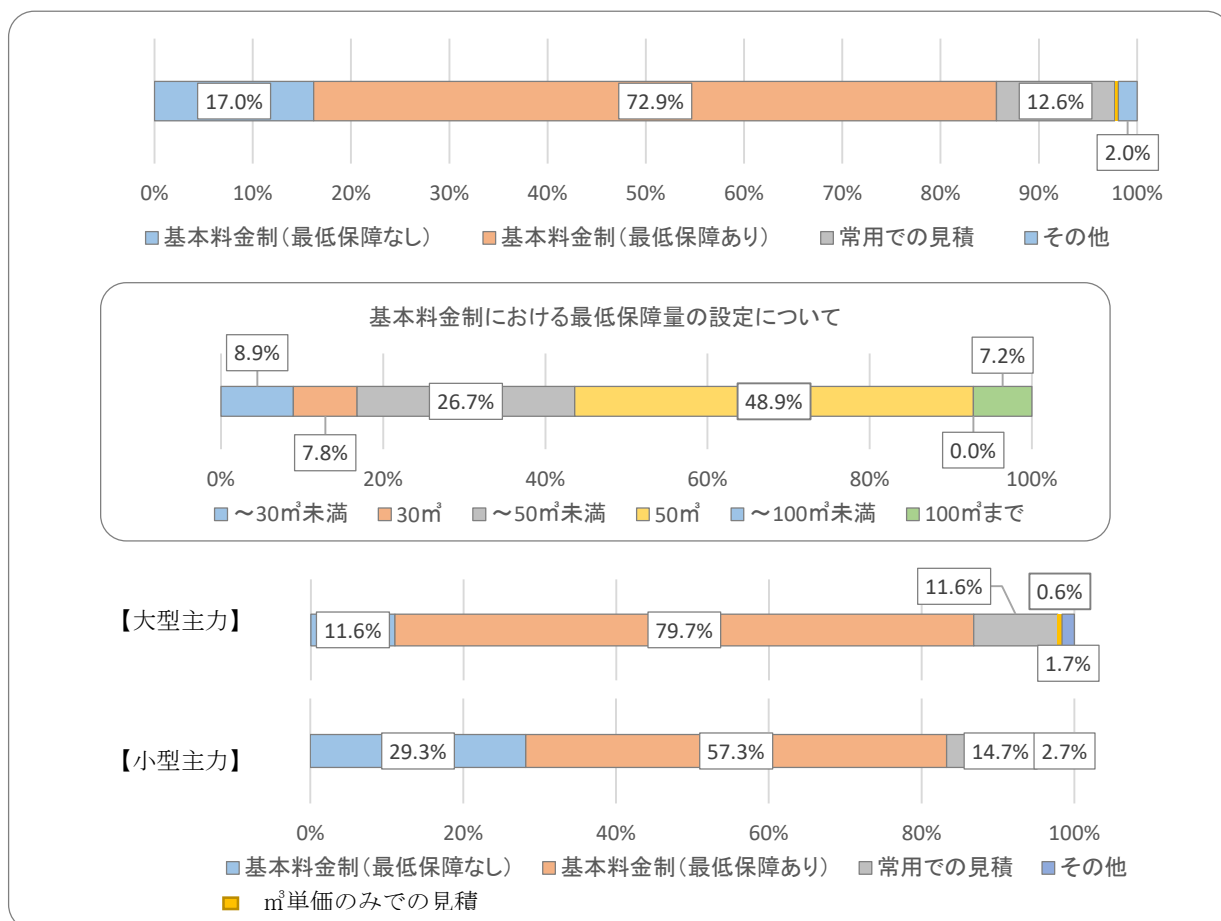
図 5-1 契約先の割合(令和 4 年度)



従来より構成比率に大きな変化はない。ゼネコンが 54.0%、躯体業者が 20.8%、同業者からが 11.6%、その他が 13.7%との回答となった。「その他」の契約先としては商社（生コン販売業者）などが挙げられる。

5-2. 主な見積方法について(11 ページ参照)

図 5-2 主な見積方法の分布(令和 4 年度)

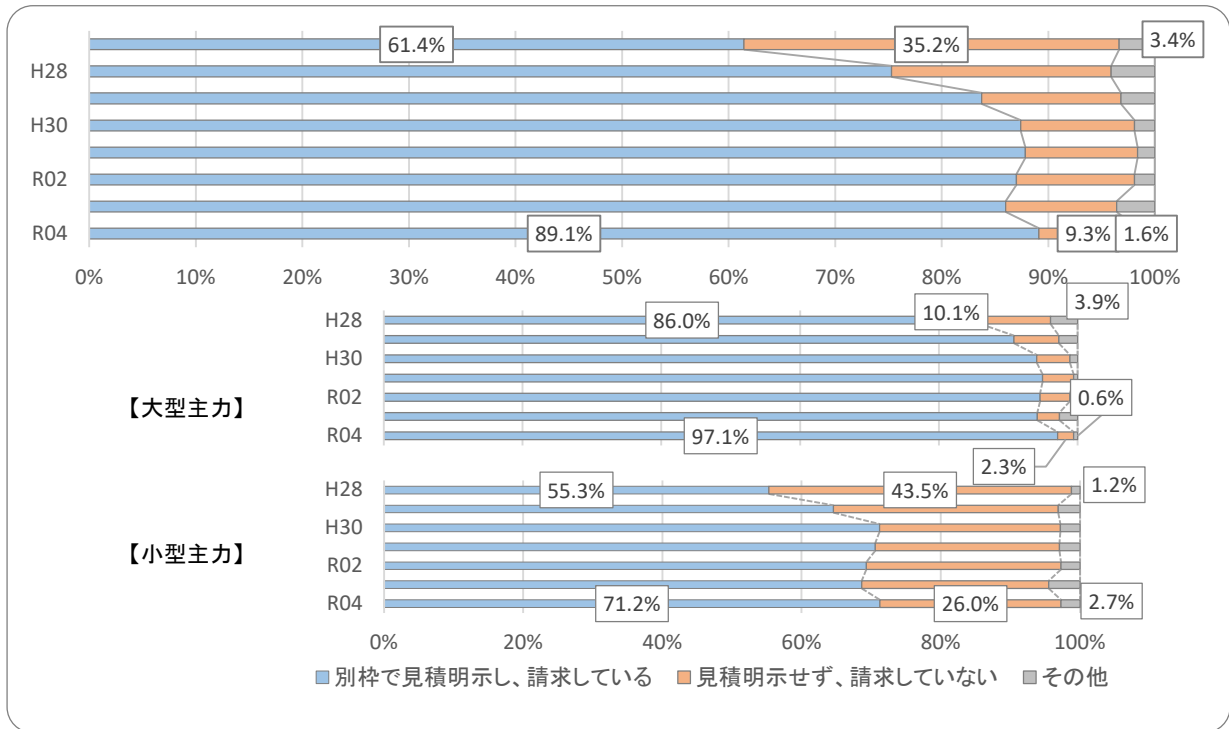


基本料金制（最低保障あり・なし）での見積提示が、9割と大半を占めている。

基本料金制における最低保障の圧送量の設定については、構成比率に大きな変化はなく、「50 m³まで」との回答が 48.9%と最も多い。大型主力・小型主力企業別の集計では、ともに「基本料金制（最低保障あり）」の構成比率が最も多く、小型主力企業は「基本料金制（最低保障なし）」の回答の比率が大型主力企業より高い。

5-3-(1). 法定福利費の見積提示・請求について(13 ページ参照)

図 5-3-(1) 法定福利費の見積提示状況の推移



調査開始以来、「見積書に別枠明示し、請求している」との回答は増加しており、本年度調査では 89.1%と約 9 割を占める結果となった。

大型主力・小型主力業者別の結果を見ると、大型主力業者の「見積書に別枠明示し、請求している」の回答は 97.1%とかなりの割合を占めているが、小型主力企業の「別枠明示・請求」は昨年度調査より増加しているものの 71.2%であり、小型主力企業の取引先である比較的規模の小さい元請への別枠明示・請求は浸透していないことが伺える。

その他「法定福利費は基本料金に含む」等の回答があった。

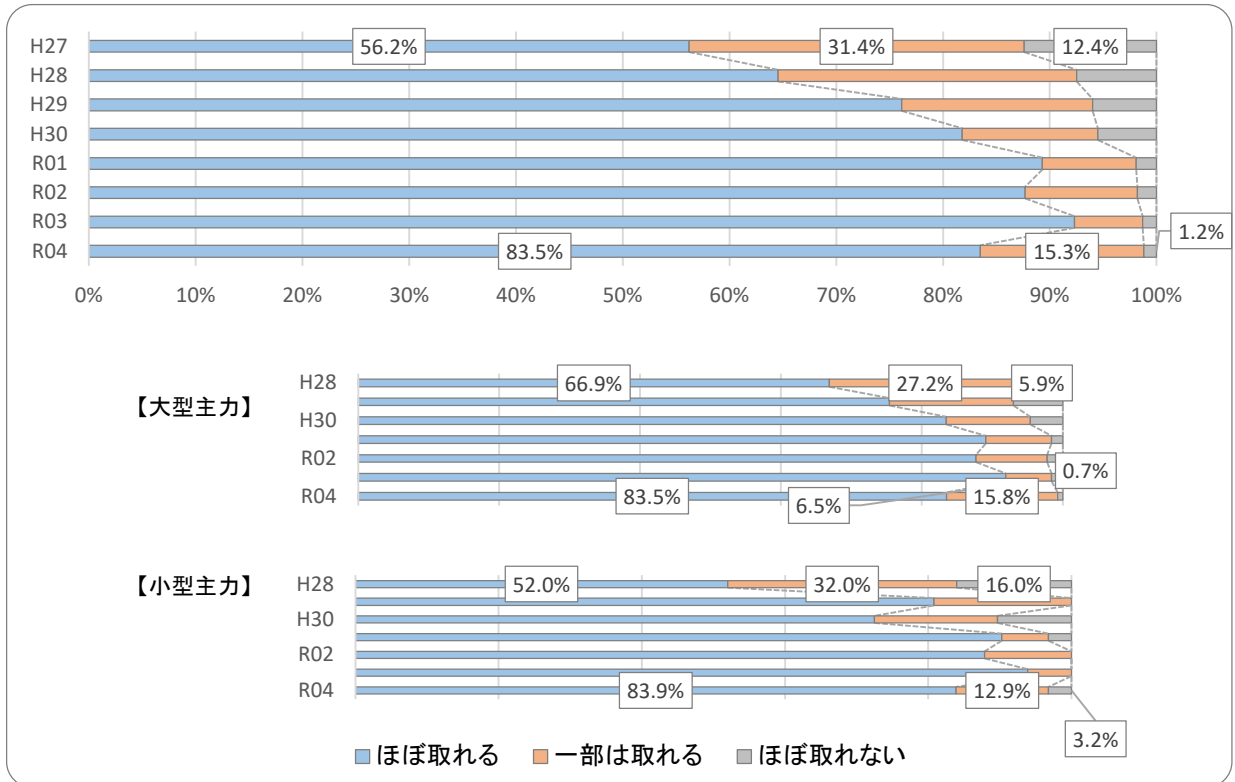
次ページに掲載する各得意先別の確保の状況については、調査開始以来、規模が大きい得意先ほど、別枠明示した法定福利費が支払われるとの回答の構成比率が大きく、ハウスメーカー・工務店からは支払われづらい結果が表れていた。本年度調査では、スーパーゼネコンについては、法定福利費を「ほぼ取れる」との回答割合が減少し、「一部は取れる」が増加する結果となった。大手/中堅ゼネコン以下の取引先からの獲得状況については、増加または昨年度と同様の結果となった。

大型主力・小型主力業者別の「ほぼ取れる」の回答は、スーパーゼネコンについては両者とも減少、大手/中堅ゼネコン以下については、大型主力事業者は昨年と同様または増加、小型主力事業者は、大手/中堅ゼネコン以外は減少の結果となった。

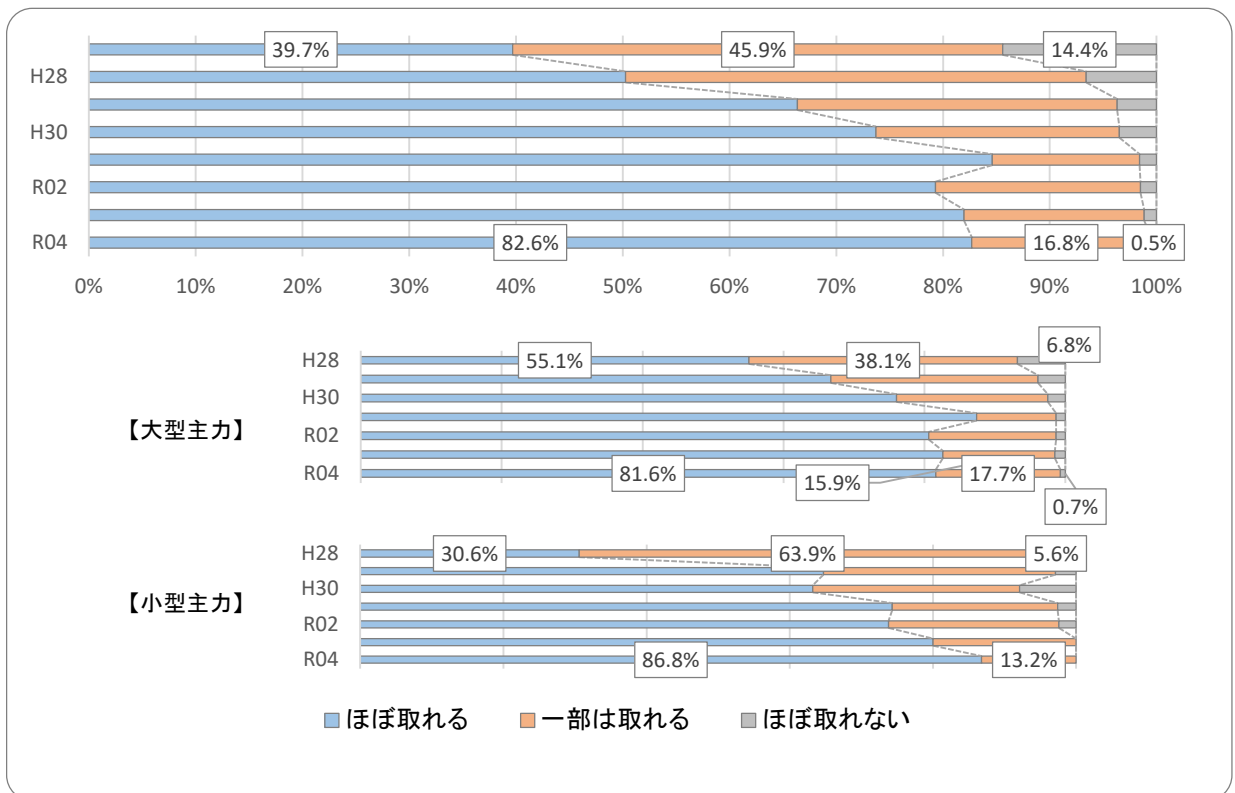
(次ページ図 5-3-(2)①～④参照)。

5-3-(4). 法定福利費を別枠明示した場合の、各得意先の確保の状況について
(14 ページ参照)

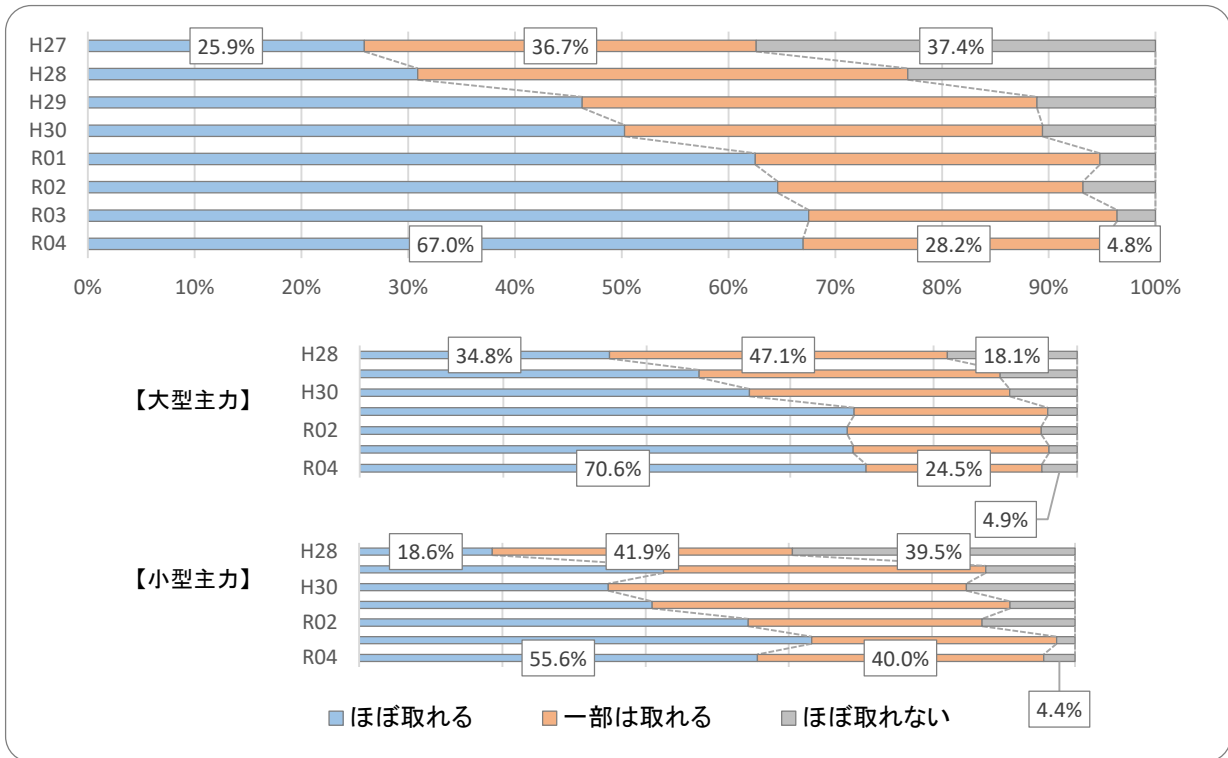
① スーパーゼネコンからの確保の状況



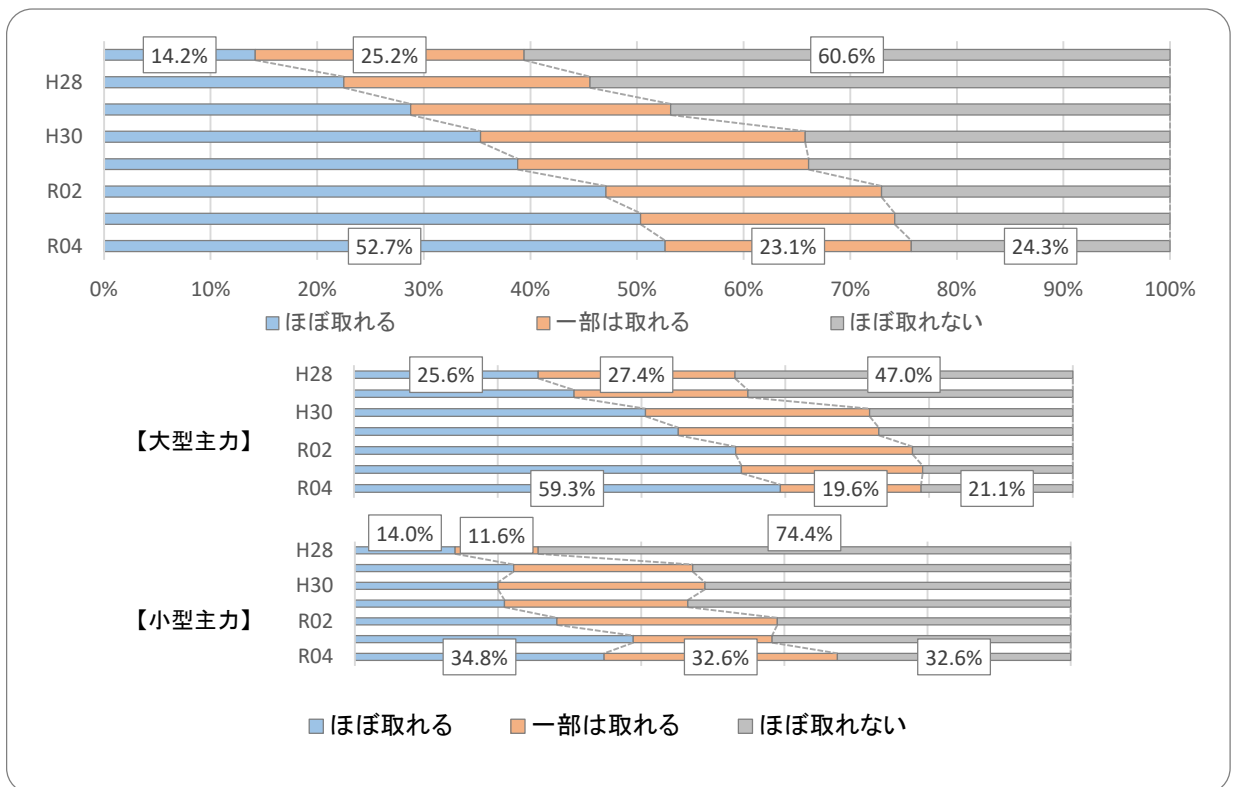
② 大手／中堅ゼネコンからの確保の状況



③ 地場ゼネコンからの確保の状況

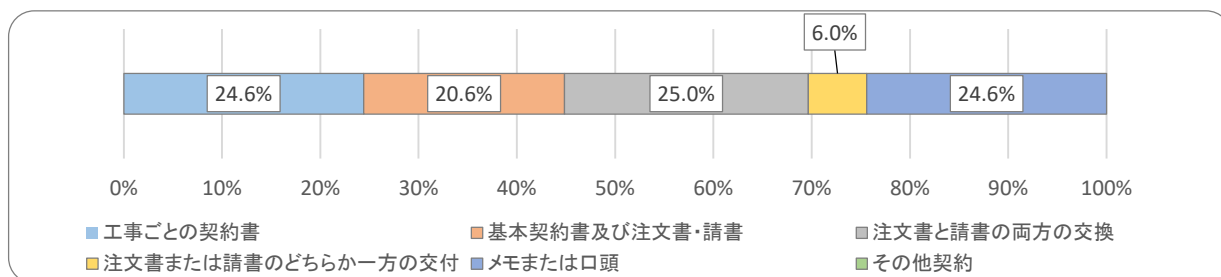


④ ハウスメーカー／工務店からの確保の状況



5-4. 発注先との主な契約方法について(15 ページ参照)

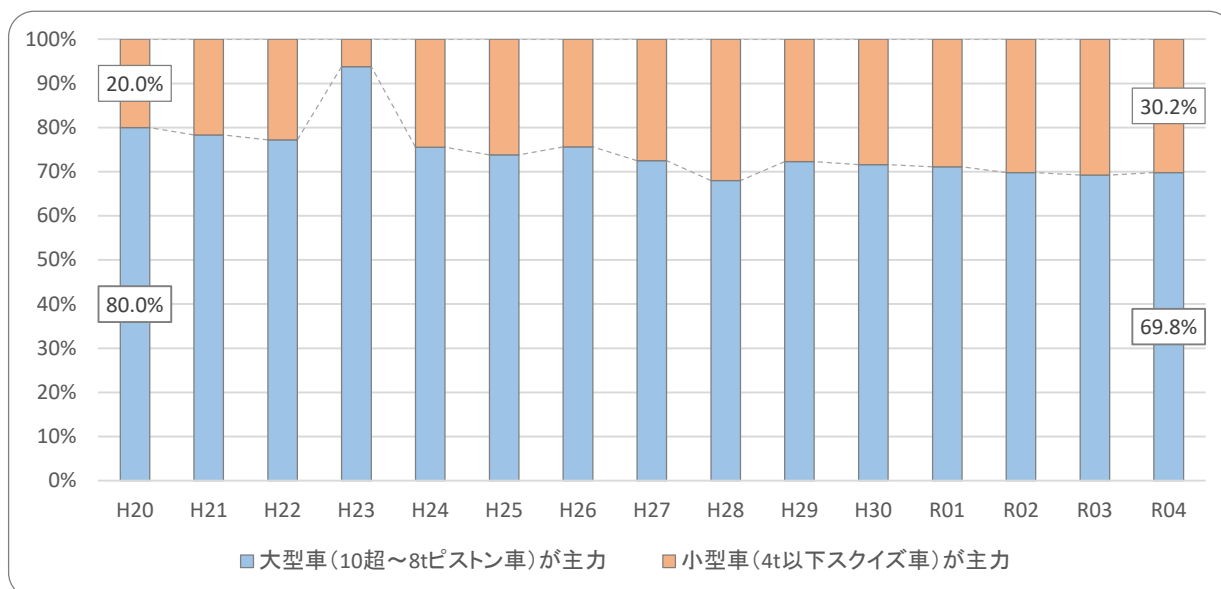
図 5-4 発注先との主な契約方法について(令和 4 年度)



様々な契約方法が存在するが、構成比率に大きな変更はない。本年は「注文書と請書の両方の交換」が増加する一方「メモまたは口頭」の回答にも増加傾向が見られた。

5-5. 主力機種について(15 ページ参照)

図 5-6 アンケート回答企業の主力機種集計の推移



昨年度調査結果と同水準の結果となった。本年度調査では、大型車(8t～10t 超ピストン車)を主力とする企業が全体の 69.8%を占め、小型車(4t 以下スクイズ車)を主力とする企業が 30.2%という構成比率となっている。

5-6、5-7. 「共通設定条件」物件等における受注見込単価について(16～22 ページ参照)

経済調査会・建設物価調査会が実施し公表する、公共建築工事市場単価調査と同じ設定条件の建築物件について、主な機種クラス別である「10t 車(ロングブーム車)以上」、「8t 車(大型ピストン車)以下」、「4t 以下車(小型スクイズ車)」での競争を考慮した受注見込み金額を調査した。なお、4t 以下車(小型スクイズ車)については、一般的な住宅基礎工事物件での受注見込み単価を調査した。本年度調査の結果を以下の表 5-6-(1)、表 5-6-(2)に示す。

本年度調査では、すべての機種クラスで上昇傾向が見られた。請求する経費についても、すべての機種クラスで増加している。

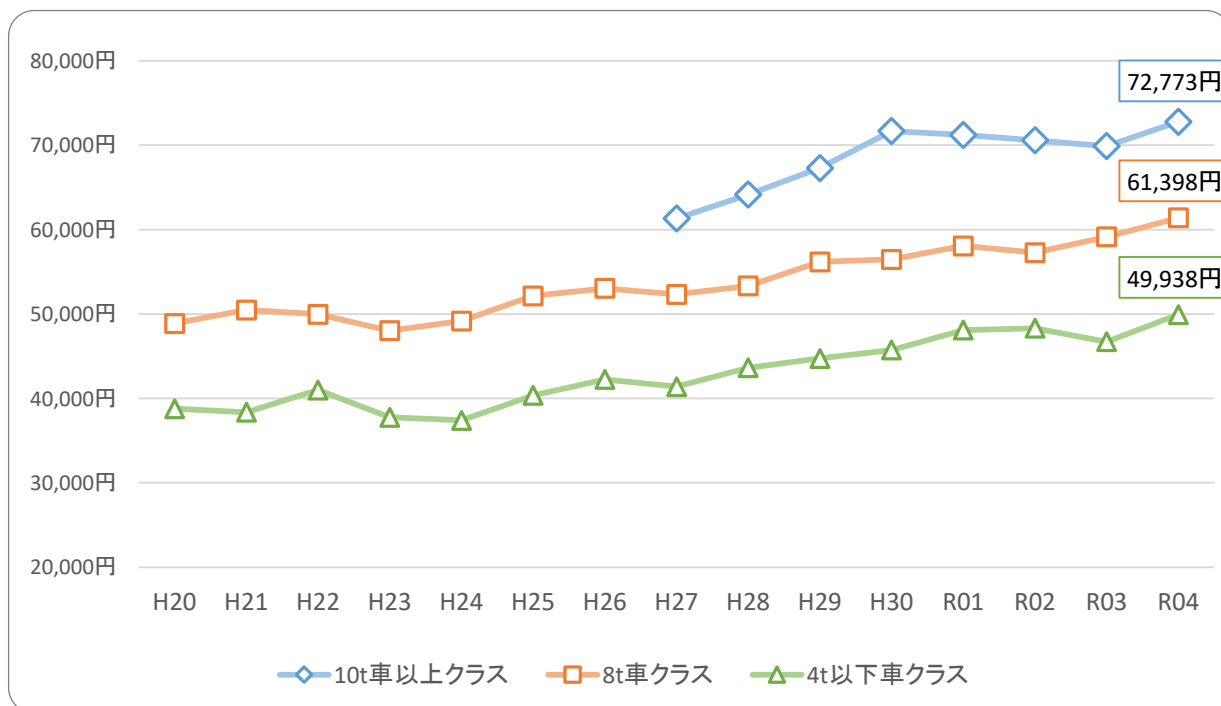
表 5-6-(1) 公共建築工事市場単価市場調査の「共通設定条件」物件における受注見込単価

受注形態	10t車(ロングブーム車)以上クラス			8t車(大型ピストン車)以下クラス		
基本料金制で受注	92.6%	基本料金	72,773円	92.3%	基本料金	61,398円
		圧送料	679円/m ³		圧送料	682円/m ³
		法定福利費	4,151円/人		法定福利費	4,048円/人
		経費(安全管理費・販管費)	12,185円		経費(安全管理費・販管費)	11,113円
(最低保障料あり)	(86.7%)	51.4m ³ まで 98,761円		(85.6%)	50.2m ³ まで87,436円	
(最低保障料なし)	(13.3%)			(14.4%)		
常用での受注	9.9%	53.1m ³ まで 85,313円 以降 707円/m ³		9.4%	52.9m ³ まで 79,118円 以降 661円/m ³	
m ³ 単価での受注	1.9%	平均 700円/m ³		1.7%	平均 783円/m ³	
その他	13.0%			3.3%		

表 5-6-(2) 住宅基礎工事物件における受注見込単価

受注形態	4t以下車(小型スクイズ車)クラス		
基本料金制で受注	87.5%	基本料金	49,938円
		圧送料	643円/m ³
		法定福利費	3,459円/人
		経費(安全管理費・販管費)	8,908円
(最低保障料あり)	(70.5%)	35.9m ³ まで 71,985円	
(最低保障料なし)	(29.5%)		
常用での受注	10.8%	31.9m ³ まで 50,922円 以降553円/m ³	
m ³ 単価での受注	2.5%	平均 667円/m ³	
その他	5.0%		

図 5-6 機種クラス別の基本料金の推移(参考)
 (※10t 車以上クラスは、平成 27 年度から調査を開始)



5-8. 配管料の設定について(23~24 ページ参照)

表 5-8-(1) 建築工事における配管料の設定について

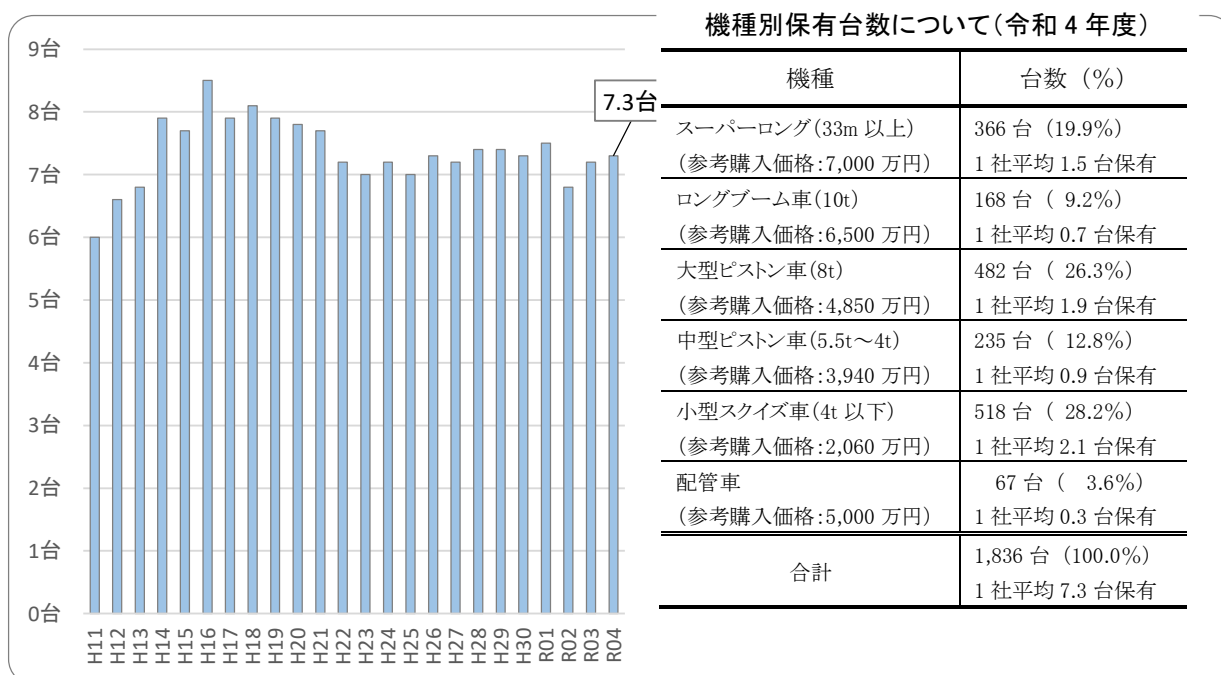
	100A(4B) 管の平均価格		125A(5B) 管の平均価格	
	単位	価格	単位	価格
建築工事	621円/m	1,478円/本	866円/m	2,371円/本
土木工事	660円/m	1,520円/本	909円/m	2,396円/本

令和元年度調査より、別途料金である配管料の価格設定について調査を実施している。平均価格については、すべてにおいて昨年度より増加している。100A(4B)管・125A(5B)管とも、また建築工事・土木工事ともに、1m あたりで配管料を設定する企業が 8 割以上を占めている(23~24 ページ参照)。

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

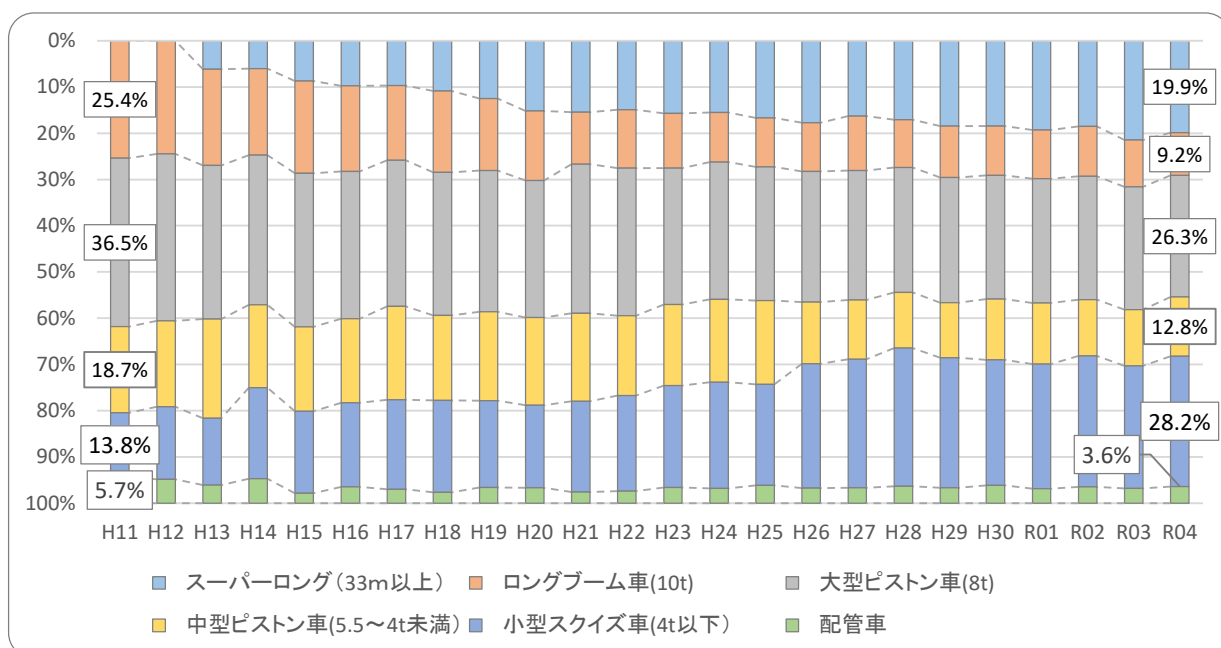
6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について(25 ページ参照)

図 6-1-1(1) 機種別保有台数の推移



本年度調査の1社平均保有台数は、対前年比0.1台増の7.3台となった。平成16年度のピーク時(8.5台)から平成25年度にかけて徐々に減少し、平成26年度以降は、微増減はあるものの、平均保有台数は7台前後を推移している。

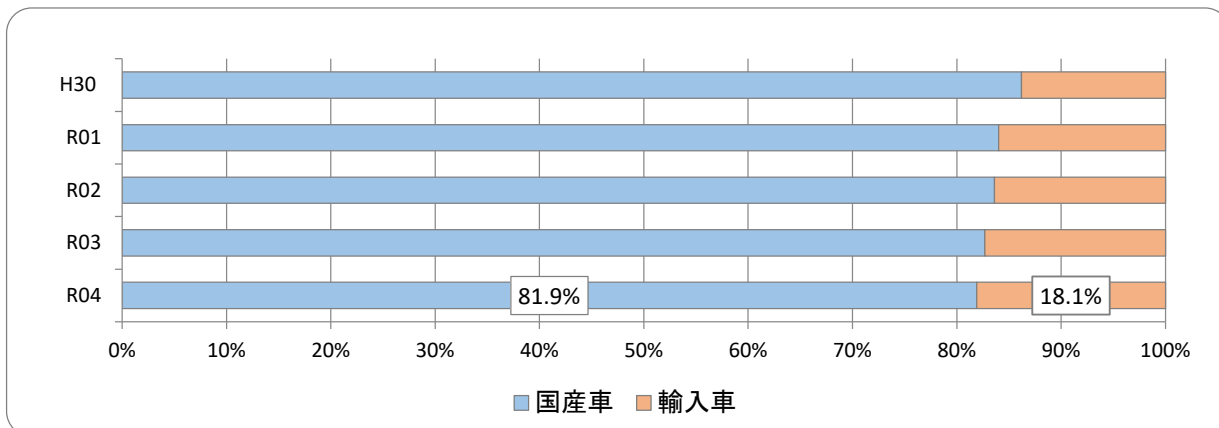
図 6-1-1(2) 機種別保有台数の構成比率の推移



近年の機種別の構成比率に大きな変化はないが、調査開始以来、小型車とスーパーロング車が増加傾向にある。本年度調査では小型車が微増し、スーパーロング車は微減となった。

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について(26 ページ参照)

図 6-2 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の構成比率



保有するコンクリートポンプ車の国産車・輸入車の構成比率については、本年度調査では、回答のあった1,808台のうち、国産車は1,480台(81.9%)、輸入車は328台(18.1%)という構成比率であった。輸入車の割合が増加傾向にあり、本年度調査では0.8%増となった。

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について(26 ページ参照)

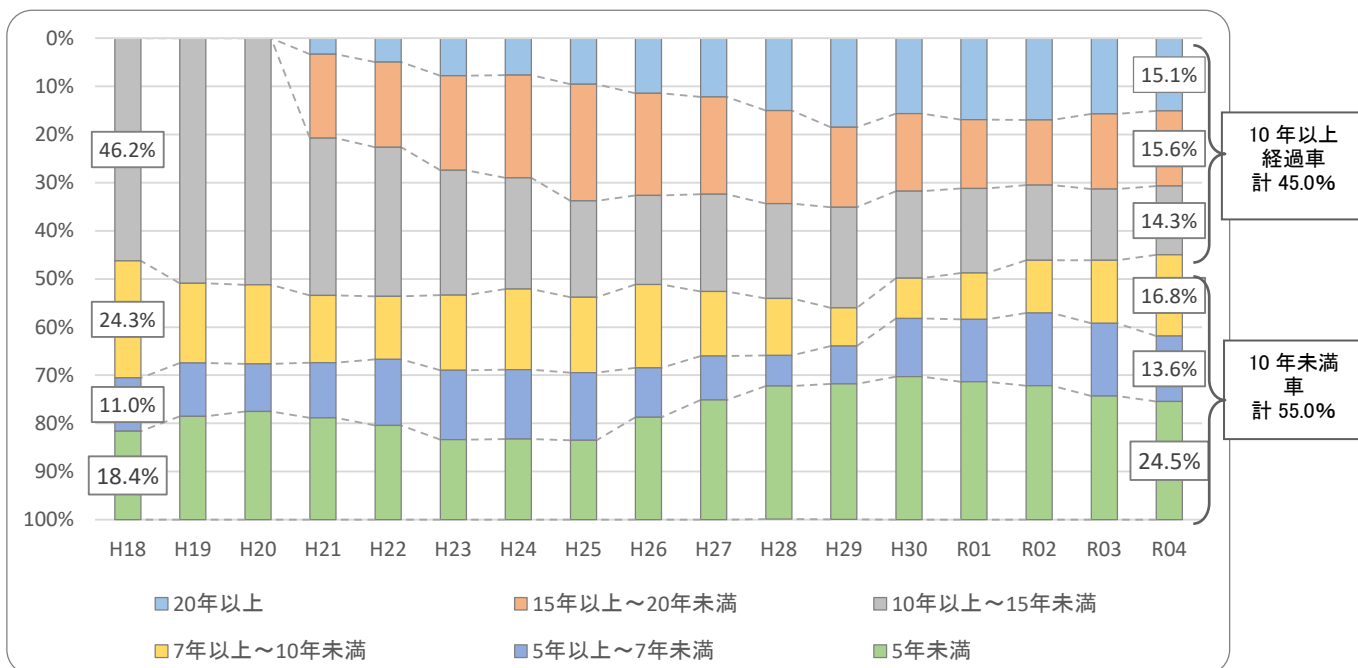


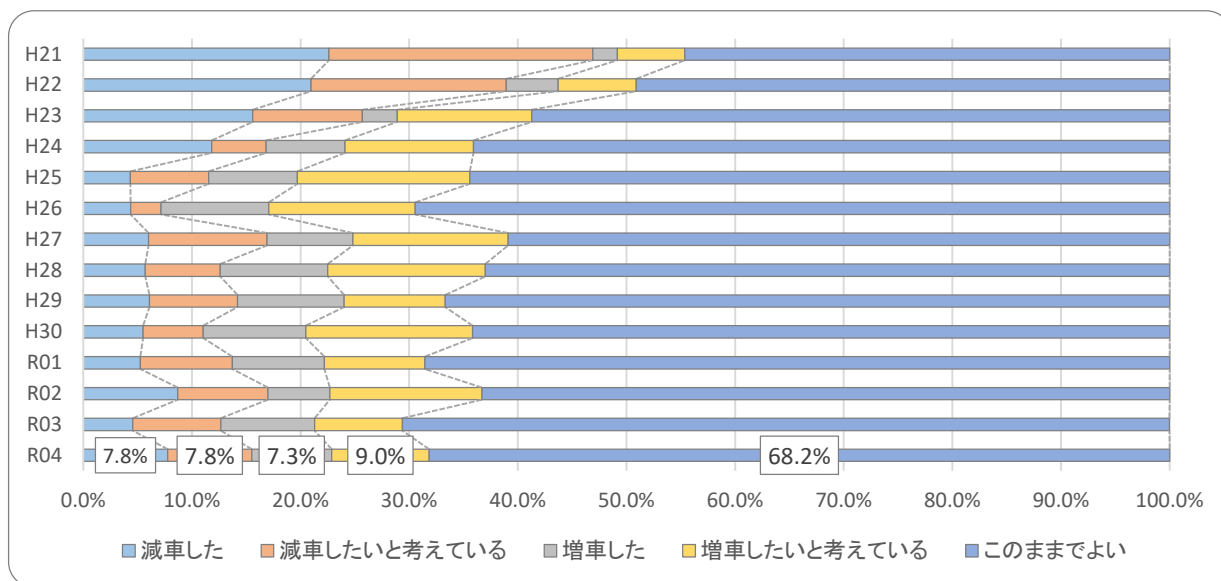
図 6-3 車歴の構成比率の推移

平成19年以降、過半数を超える割合を占めていた「10年以上経過車」が、平成30年度以降は過半数を下回り、本年度調査でも計45.0%と減少傾向にある。

本年度調査の全回答による1,806台のうち、10年以上経過車は1.1%の減、15年以上経過車は0.6%の減、20年以上経過車は0.6%の減との結果となった。

6-4. コンクリートポンプ車の増減について(26 ページ参照)

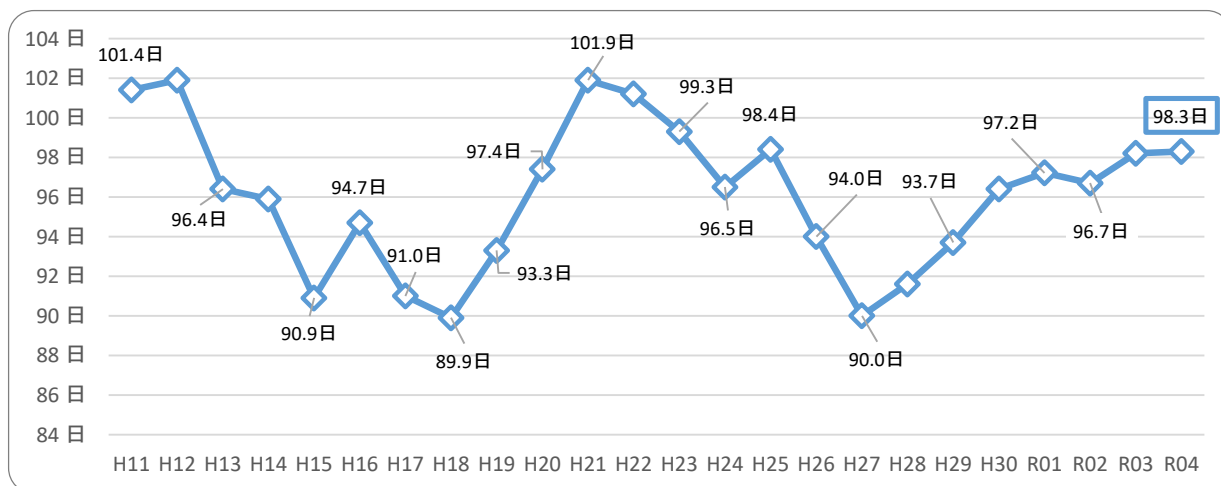
図 6-4 コンクリートポンプ車の増減について



コンクリートポンプ車の増減については、「減車した・したい」と考える企業は 2.8%増の計 15.5%、「増車した・したい」と考える企業は昨年度より微減し、0.4%減の計 16.3%という結果になった。

6-5. 直近の決算年度(令和 4 年度)の年間休日数について(27 ページ参照)

図 6-5-(1) 年間休日数の推移



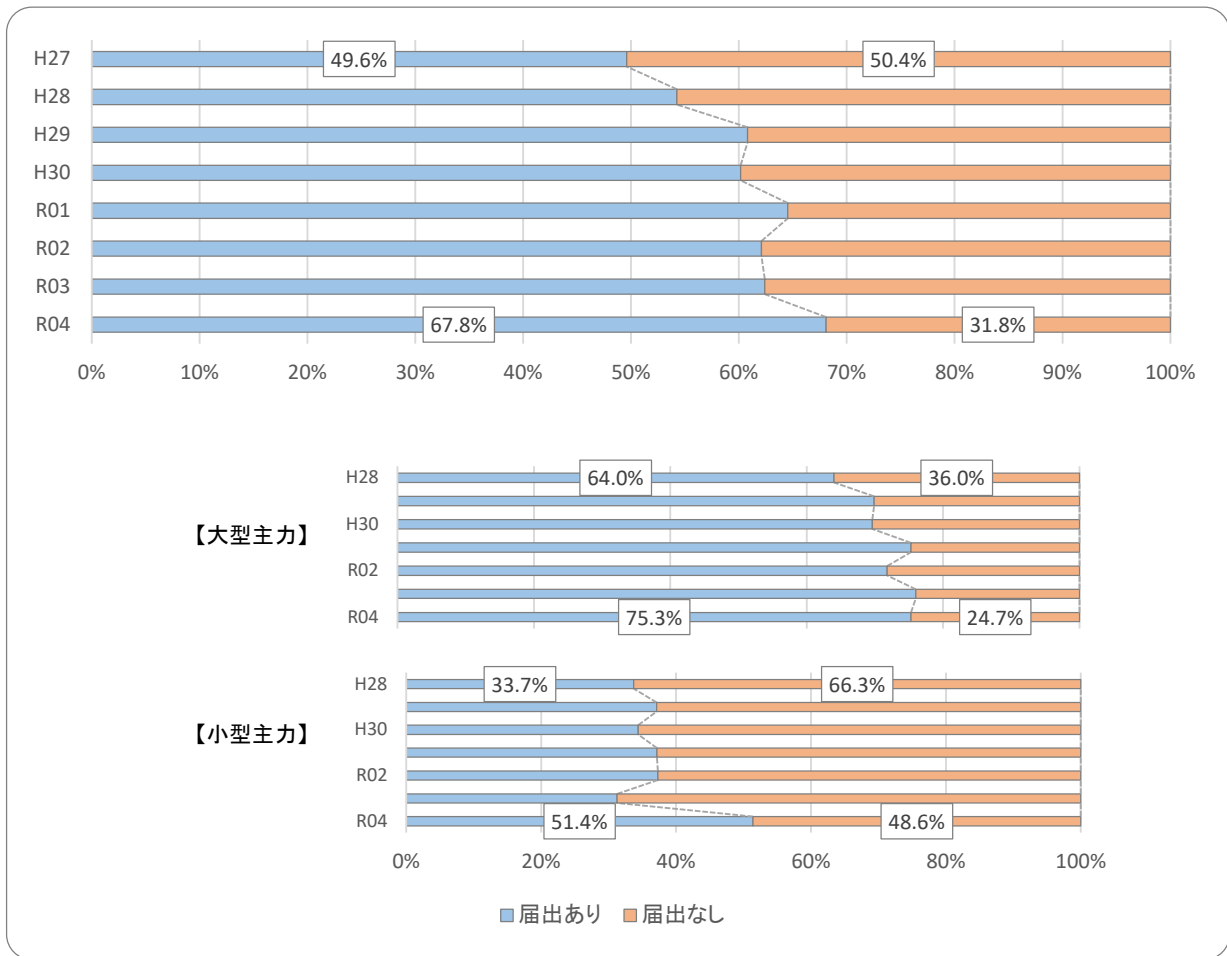
平成 27 年度調査より、年間営業日数の調査から年間休日数の調査に変更した。図 6-5-(1) の平成 26 年度以前の調査結果については、年間 365 日－年間営業日数＝休日数として算出した参考値を掲載している。

本年度調査では、全国平均で 98.3 日となり、昨年度調査とほぼ変わりはない。祝祭日・夏期休暇・年末年始休暇を含む隔週週休 2 日制の休日数(約 105 日)には足りない休日数である。

主力機種別の 1 社あたり平均休日数では、大型主力企業が 97.4 日と昨年度結果より微減、小型主力企業は昨年度結果より 2.8 日増の 100.7 日という結果となった。

6-6. 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について(28 ページ参照)

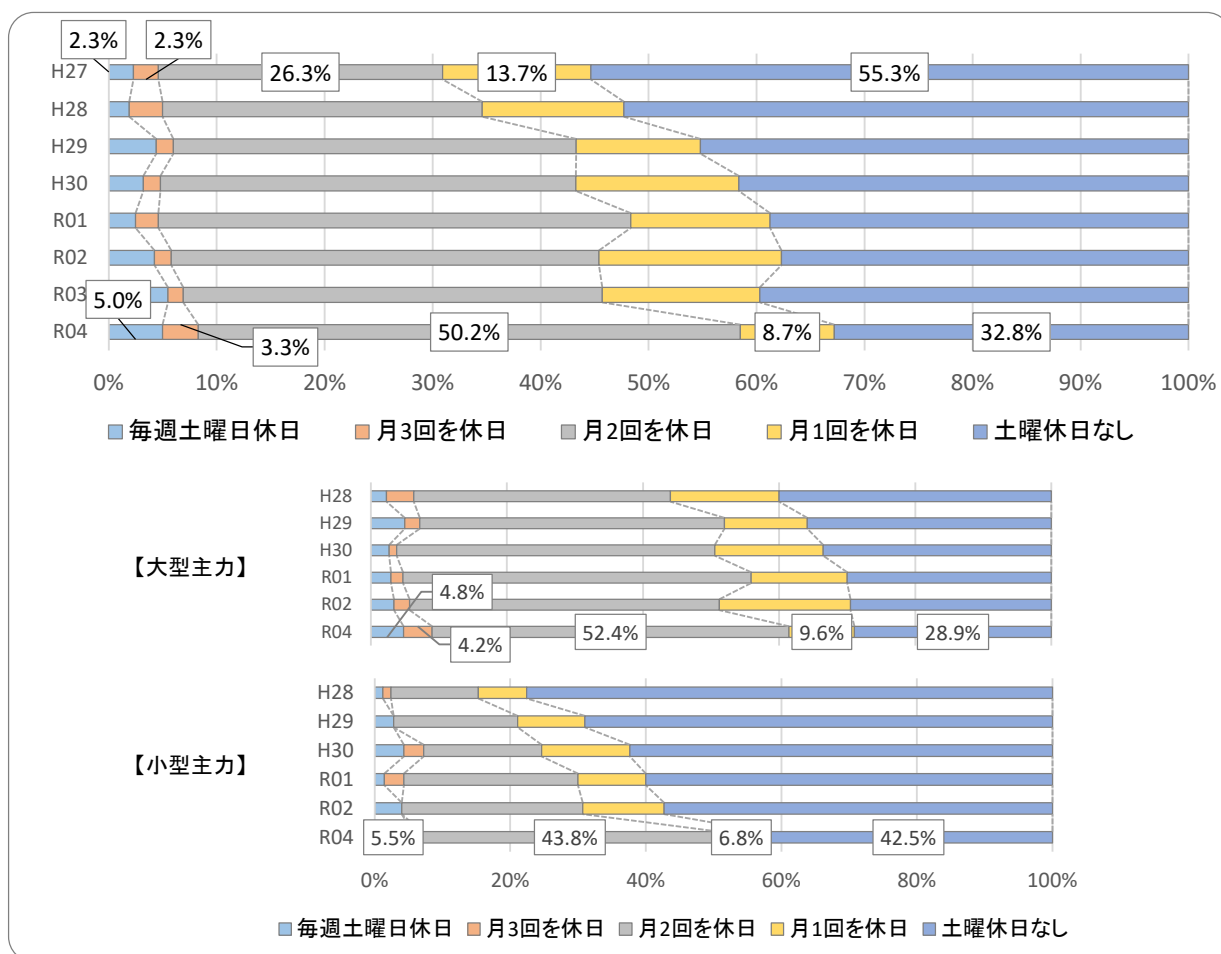
図 6-6 変形労働時間制の届出



「1年単位の変形労働時間制」の届出については、「届出あり」の回答が67.8%となった。大型・小型主力機種の企業別では、小型主力企業は昨年度調査より20.1%増の51.4%と大きく増加し、「届出あり」の回答が過半数を超える結果となった。

6-7. 土曜日の休日数について(29 ページ参照)

図 6-7 土曜日の休日数の推移



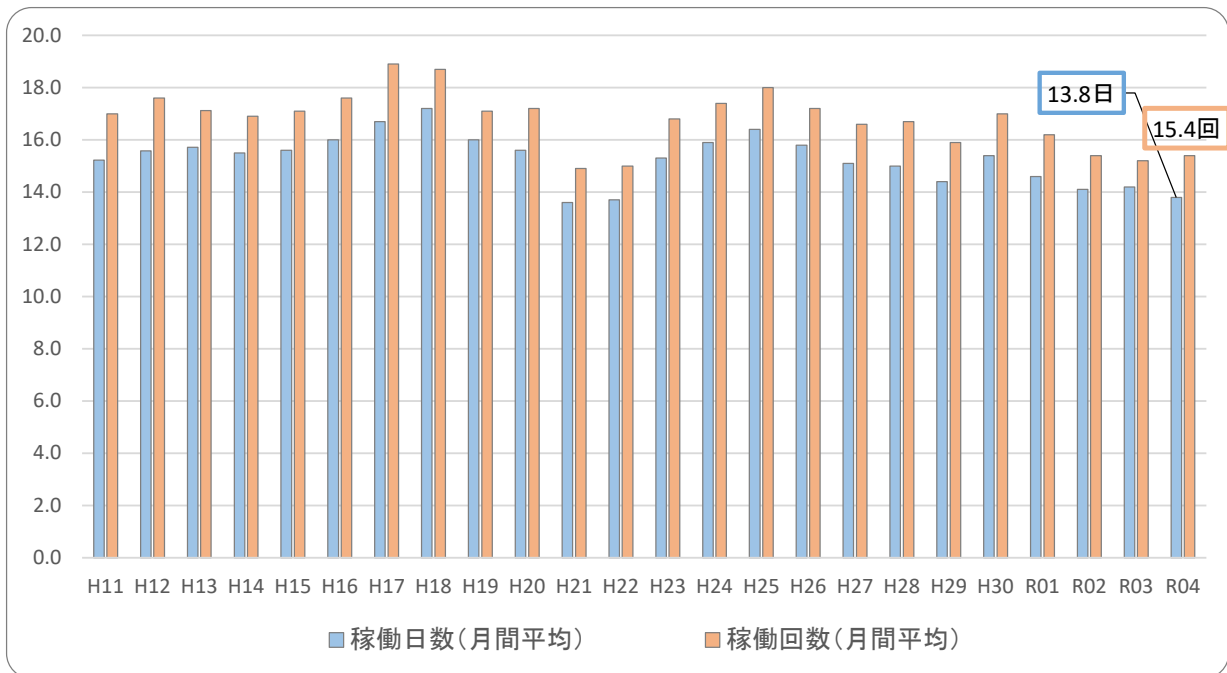
土曜休日については、「月 2 回を休日」が大幅に増加し、50.2%と過半数を超えた。「土曜休日なし」の回答は6.9%減の32.8%、「月 1 回を休日」は5.9%減の8.7%、続いて「毎週土曜日を休日」「月 3 回を休日」の順となった。

「毎週土曜日を休日」とする企業の割合は少ないが、4 週 6 休以上を確保しようとする取り組みは大幅に浸透してきている。

大型・小型主力企業ともに「月 2 回」を休日とする回答が大幅に増加した。小型主力企業の「土曜休日なし」は年々減少傾向にあるものの、42.5%と大勢を占めている。

6-8. 直近の決算年度(令和3年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について
(30ページ参照)

図6-8 ブーム車平均の稼働状況の推移



1台あたりの稼働状況については、近年は低下傾向にある。本年度調査では、ブーム車の月間平均稼働日数は13.8日(昨年度から0.1日減)、月間平均稼働回数は15.4回(昨年度から0.2回増)で前年度とほぼ変わりがない。年間稼働日数は減少傾向にあり、165.5日(昨年度から4.7日減)、年間稼働回数は若干増加し185.2回(昨年度から2.4回増)となった。

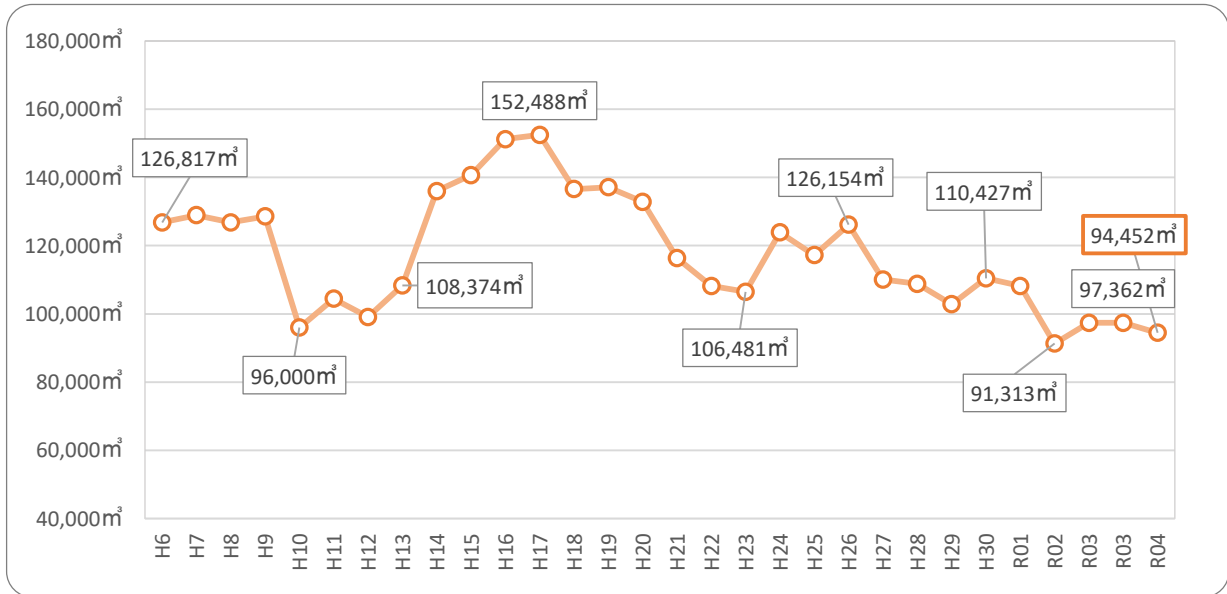
表6-8 機種別1台あたり平均の稼働状況(R02・R03・R04)

機種	年間平均						月間平均					
	稼働日数			稼働回数			稼働日数			稼働回数		
	R02	R03	R04	R02	R03	R04	R02	R03	R04	R02	R03	R04
スーパーロング(33m以上)	150.3	155.4	152.8	151.0	156.3	151.9	12.5	13.0	12.7	12.6	13.0	12.7
ロングブーム車(10t)	149.1	158.7	146.4	150.6	158.5	147.9	12.4	13.2	12.2	12.5	13.2	12.3
大型ピストン車(8t)	167.5	169.8	163.9	171.6	172.0	167.0	14.0	14.1	13.7	14.3	14.3	13.9
中型ピストン車(5.5~4t)	157.8	142.7	142.3	163.3	149.8	147.5	13.2	11.9	11.9	13.6	12.5	12.3
小型スクイズ車(4t以下)	180.2	178.9	184.5	212.5	207.7	222.5	15.0	14.9	15.4	17.7	17.3	18.5
ブーム車平均	169.1	170.2	165.5	184.9	182.8	185.2	14.1	14.2	13.8	15.4	15.2	15.4
配管車	70.4	66.9	102.4	73.1	67.4	106.3	5.9	5.6	8.5	6.1	5.6	8.9

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度(令和4年度)の年間総圧送量について(31ページ参照)

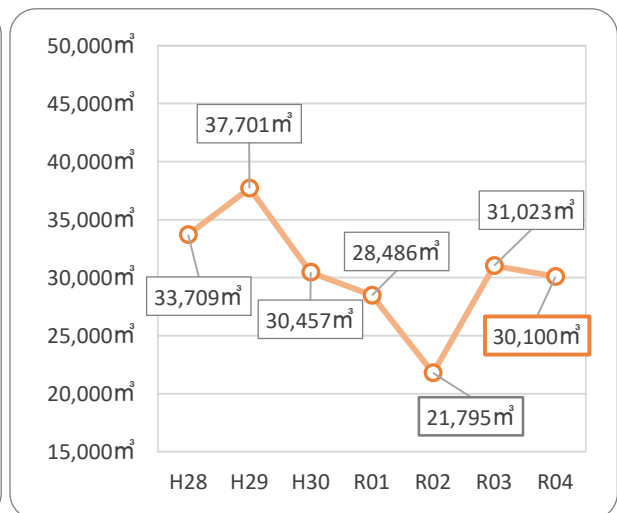
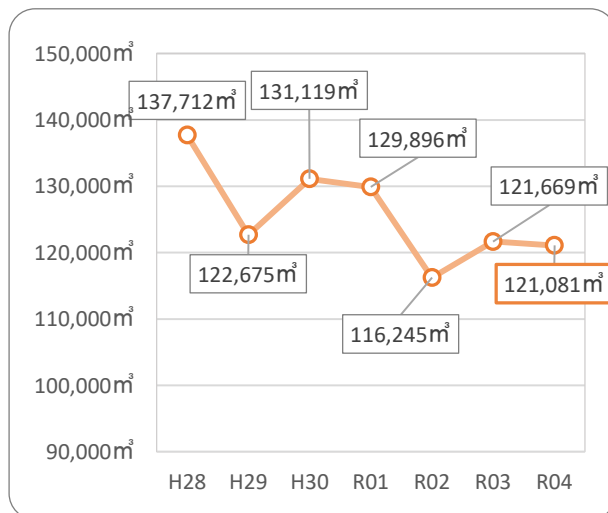
図7-1 年間総圧送量の推移



1社あたりの年間総圧送量は、平成26年度調査以降は減少傾向にあり、令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響などから、大きく減少した。その後は増加傾向となったが、本年度調査では、昨年と比較し2,910 m³の減少となった。コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は、昨年同様減少しており、68.5 m³(昨年度から5.6 m³減少)。一方で、1 m³あたりの圧送売上は上昇傾向にあり、昨年度調査から大きく上昇し、2,323.4円から605.4円増の2928.8円となった。

図7-1-(2) 年間総圧送量の推移・内訳(大型主力)

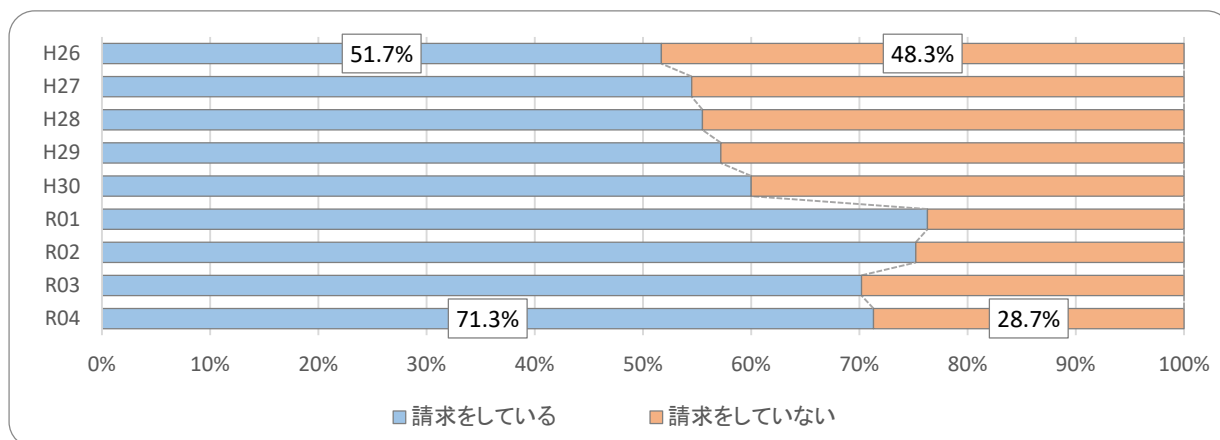
図7-1-(3) 年間総圧送量の推移・内訳(小型主力)



主力機種別の1社あたり年間平均総圧送量については、令和2年に大きく減少したが、持ち直した昨年より若干減少する結果となった。

7-2. 高強度・高流動コンクリート等、高性能 AE 減水剤を混和剤に使用したコンクリートを
圧送する際の割増料金について(34 ページ参照)

図 7-2-1(1) 高性能 AE 減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の割増料金の請求の推移



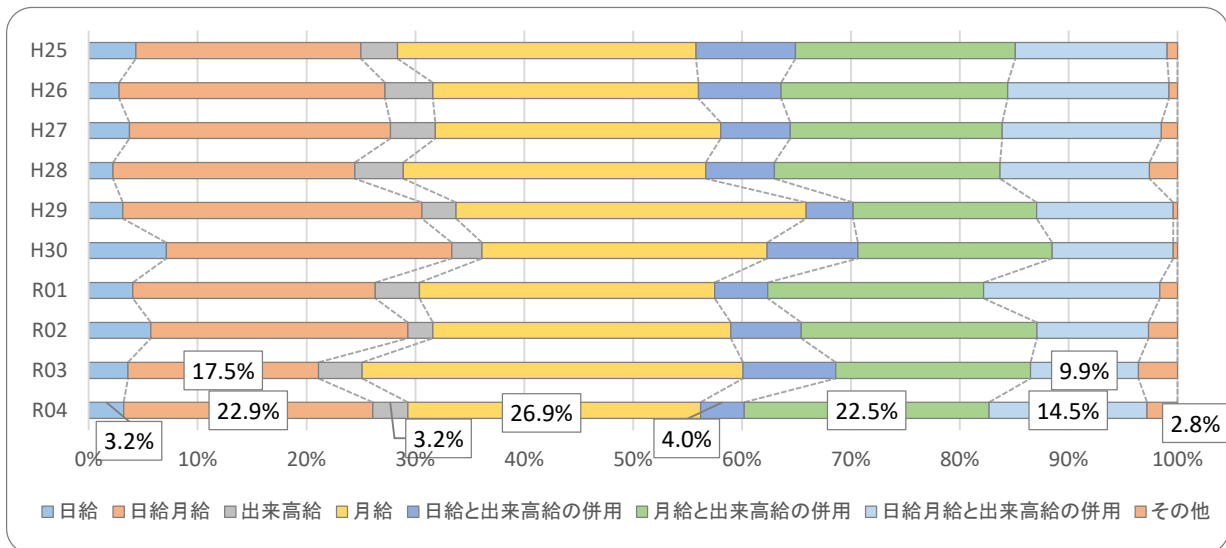
高強度・高流動コンクリート等を圧送する際の割増料金の設定については、「請求をしている」と回答する企業の構成比率が増加傾向にあったが、昨年度は減少に転じ、本年度調査では昨年度より1.1%微増の、71.3%となった。

設定する割増料金の詳細については、調査結果報告書の 34～35 ページを参照されたい。

8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

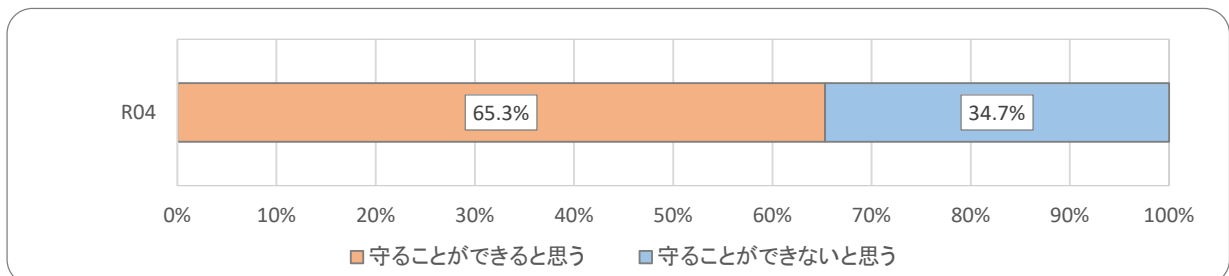
8-1. 圧送従事者の賃金形態について(36 ページ参照)

図 8-1 圧送従事者の賃金形態の推移



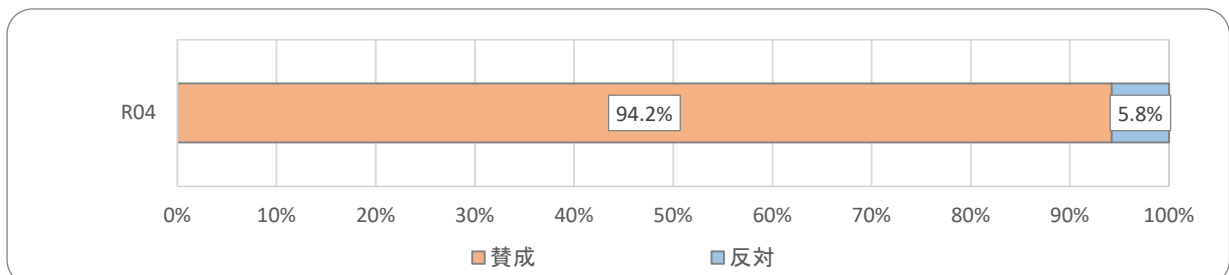
賃金体制については、月給制をベースとする賃金形態(「月給制」、「月給と出来高給の併用」)の回答が 50%強を占めていたが、本年度調査では若干減少となり、計 49.4%の結果となった。また、「日給月給」、「日給月給と出来高給の併用」に増加が見られ、10%増の計 37.4%の結果となった。構成比率では、「月給制」、続いて「月給と出来高給の併用」、「日給月給制」の順に回答が多い。

8-2. 令和 6 年 4 月からの時間外労働の上限規制について(36 ページ参照)



令和 6 年 4 月から適用される時間外労働の上限規制について、守ることができると思うかの調査を行った。対応に迫られている問題ではあるが、65.3%が守ることができると思うとの回答となった。

8-3. 現場の圧送作業終了時間を早めてもらう PR 活動について(36 ページ参照)



時間外労働規制を守るために、現場の圧送作業時間を早めてもらう PR 活動についての調査では、94.2%とほとんどの企業が賛成との回答であった。(賛成・反対の理由は 36 ページを参照)

8-4-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について(37 ページ参照)

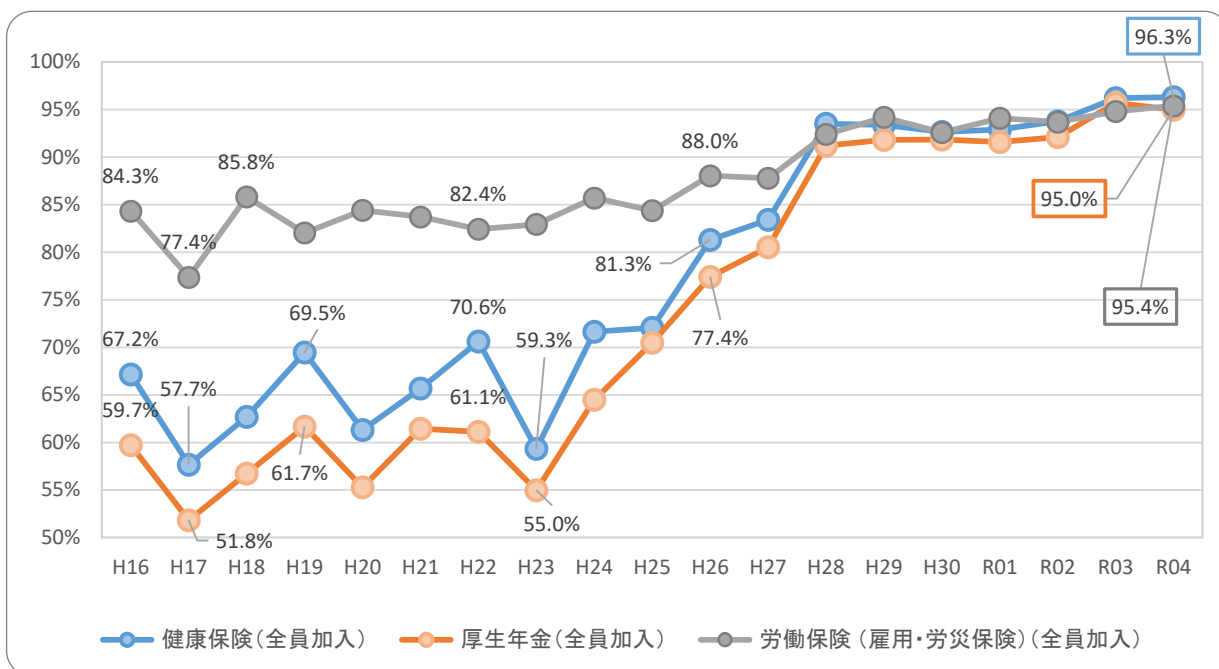
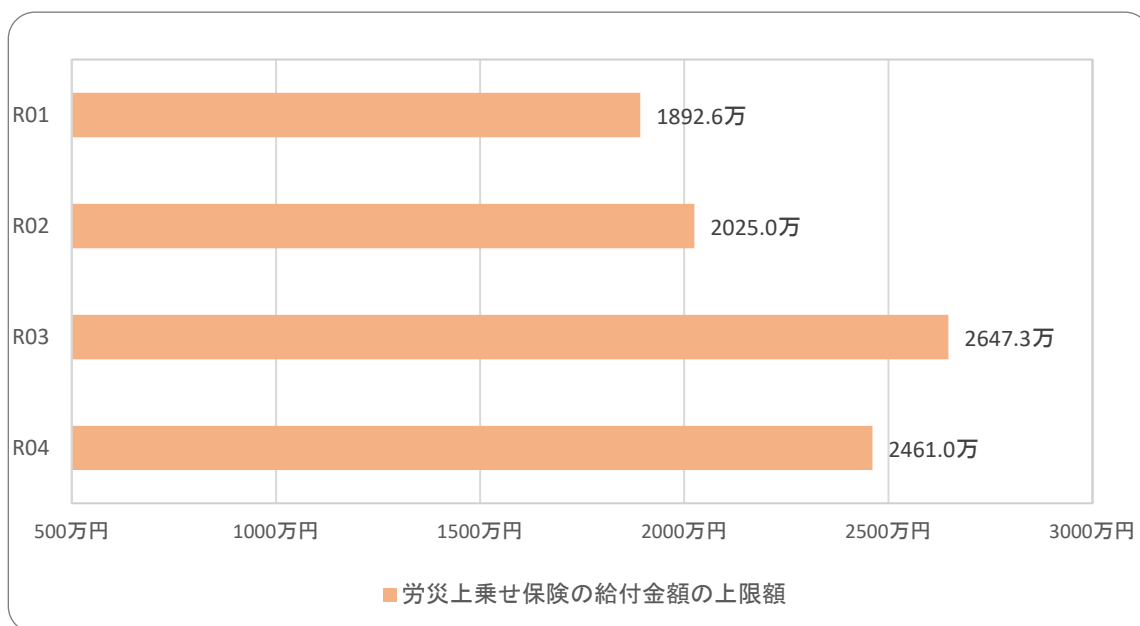


図 8-4-(1) 圧送従事者の健康保険・厚生年金・労働保険(全員加入)の推移

健康保険・厚生年金・労働保険の加入率については、平成 24 年度以降の国土交通省の社会保険加入促進策の効果が顕著に表れ、会社(事業所)・従業員ともに 9 割を超える非常に高い加入率を維持している。

8-4-(2) .圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額について(37 ページ参照)

図 8-2-(2) 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額の推移

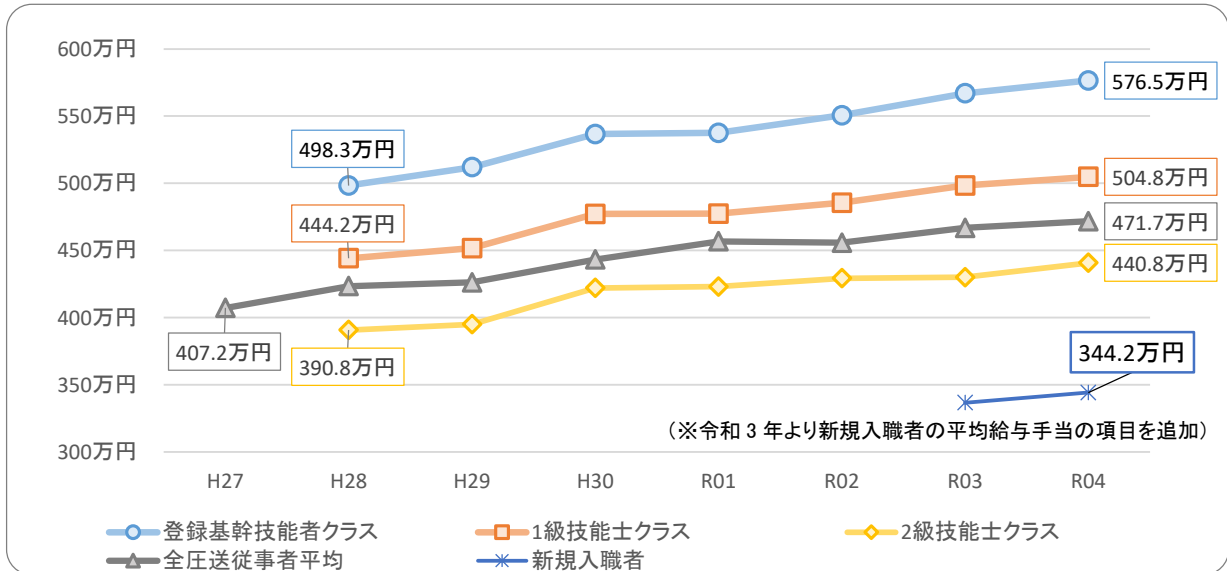


令和元年度より調査を開始している、圧送従事者が加入する労災上乗せ保険の給付金額(保障金額)の上限額(限度額)については、大きく増加した昨年度より減少し、本年度調査の平均金額は 2,461 万円という結果となった。

8-5-(1). 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額
(38~39 ページ参照)

年間給与手当総額の調査については、全圧送従事者の平均給与総額の調査のほか、「登録基幹技能者クラス」、「圧送施工技能士1級クラス」、「圧送施工技能士2級クラス」、「新規入職者」と区分けを行い、それぞれ調査を行っている。

図 8-3-(1) 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額の推移



「登録基幹技能者クラス」では576.5万円(前年比9.5万円増)、「圧送施工技能士1級クラス」では504.8万円(前年比6.5万円増)。「圧送施工技能士2級クラス」では440.8万円(前年比10.7万円増)と、昨年度同様すべてのクラスで増加が見られた。

全圧送従事者の平均年間給与手当総額は、471.7万円(前年比4.9万円増)、また、令和3年度より調査項目を追加した「新規入職者の初任給」については、344.2万円(前年比7.5万円増)という結果になった。

主力機種の企業別では、大型主力企業の給与手当が小型主力企業よりも高く、本年度調査での大型主力企業の給与手当は「登録基幹技能者クラス」で579.5万円、「圧送施工技能士1級クラス」で511.9万円であった。

小型主力企業では、「登録基幹技能者クラス」が大きく増加し563.3万円となり、大型主力企業との差が縮まっている。

図 8-5-(2)・(3) 主力機種別の圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額について

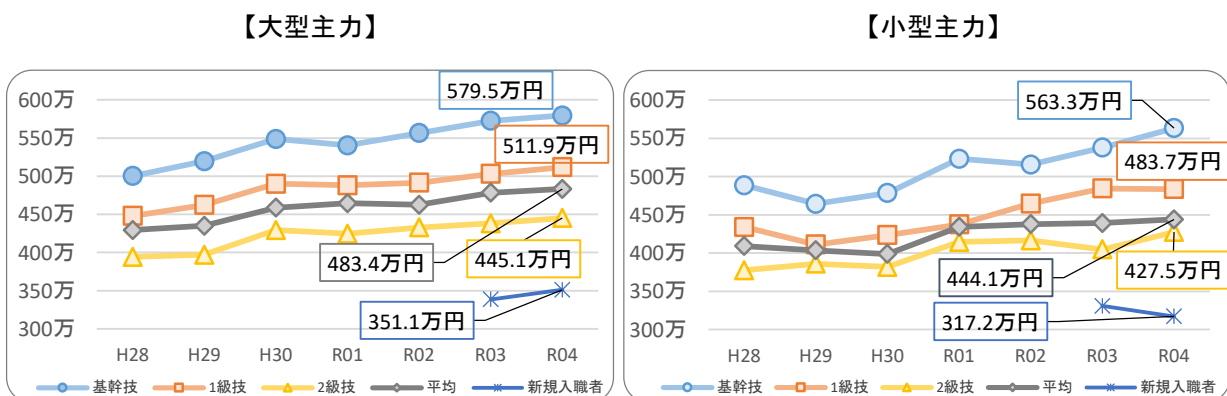
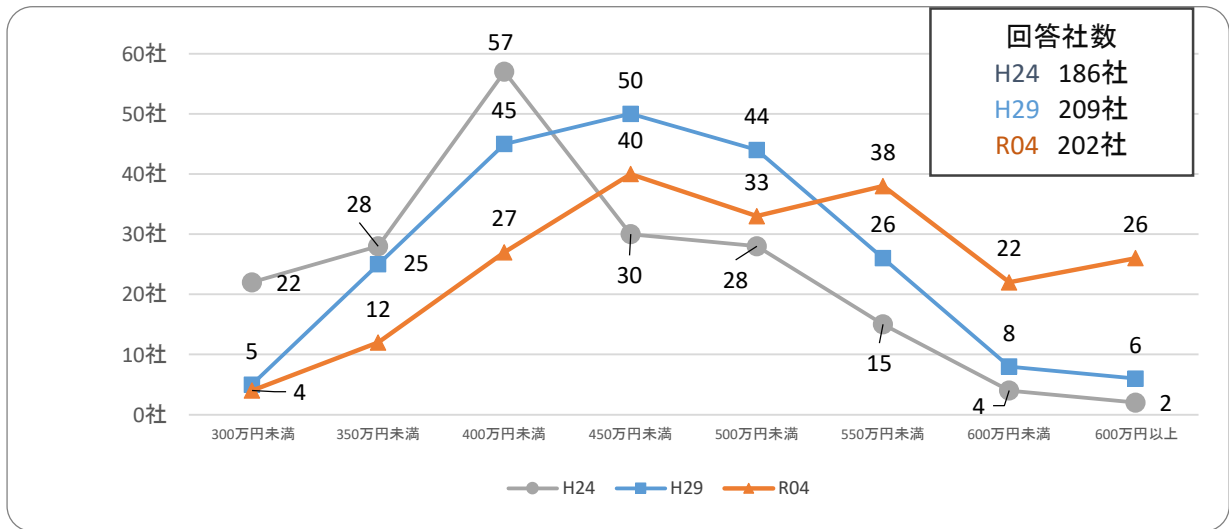


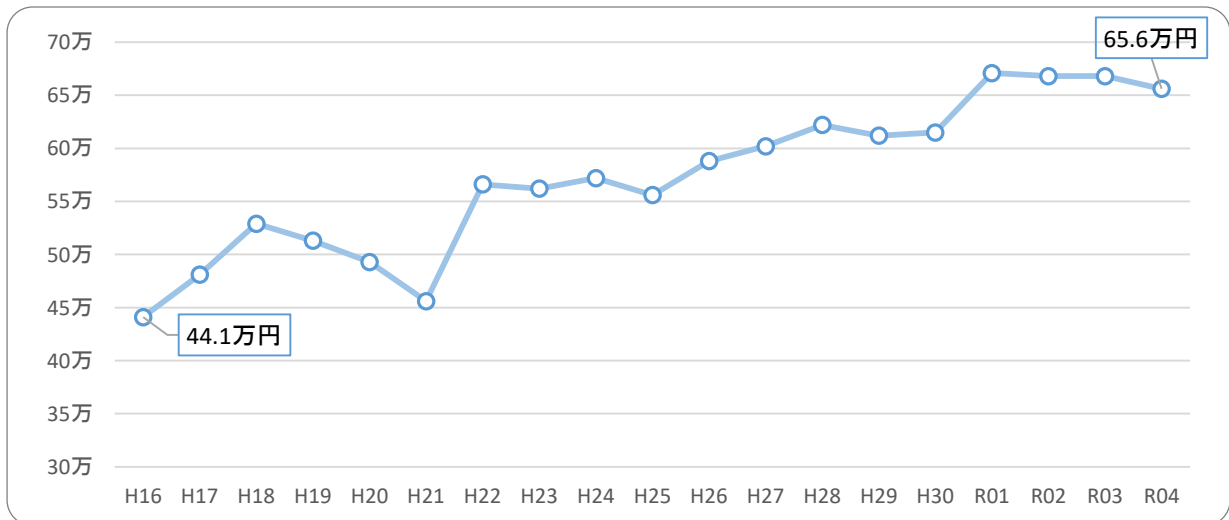
図 8-5 圧送従事者 1 人あたりの平均年間給与手当の推移



圧送従事者 1 人あたりの平均年間給与手当の推移について比較した。平成 24 年と比較し、確実に給与水準は上昇している。給与手当の額は平成 24 年では「400 万円未満」の社数が一番多かったが、平成 29 年には「450 万未満」が多数となった。そして本年度調査では 400 万以上～600 万以上が多数を占める。

8-5-(4). 圧送従事者 1 人あたり平均の年間法定福利費額 (41 ページ参照)

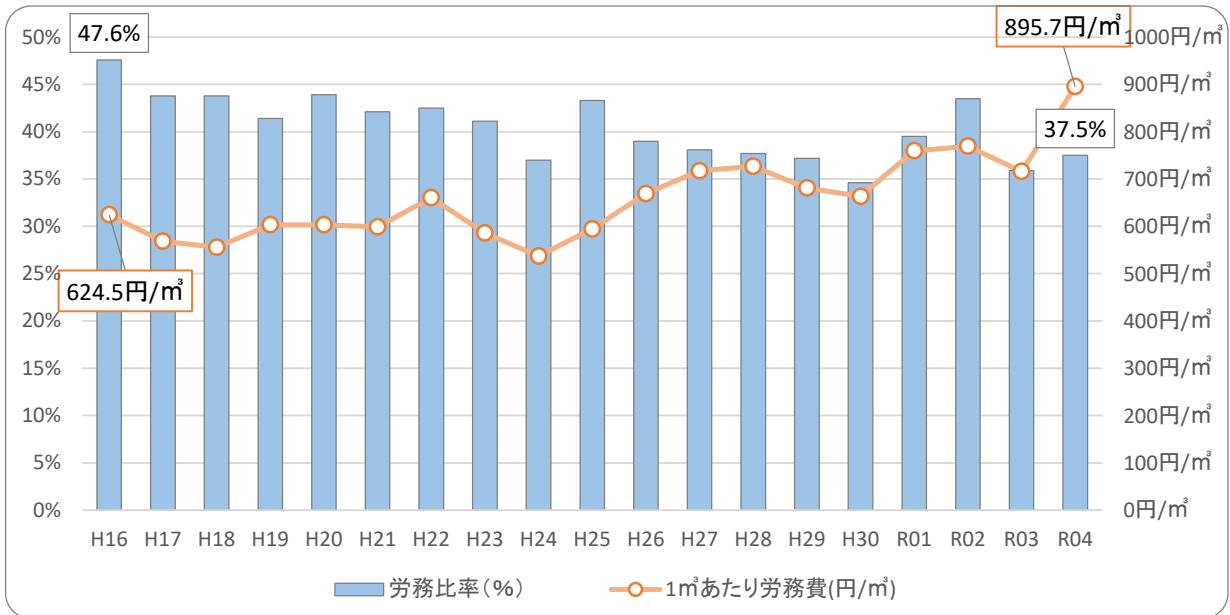
図 8-3-(4) 1 人あたり平均の年間法定福利費額の推移



圧送従事者 1 人あたりの社会保険等(労働保険・健康保険・厚生年金)の事業主負担額について調査を行った。本年度調査では昨年度調査より微減の 65.6 万円となった。近年は緩やかな増加傾向にある。給与手当額の上昇と社会保険等への加入率の向上が反映されていると考えられる。

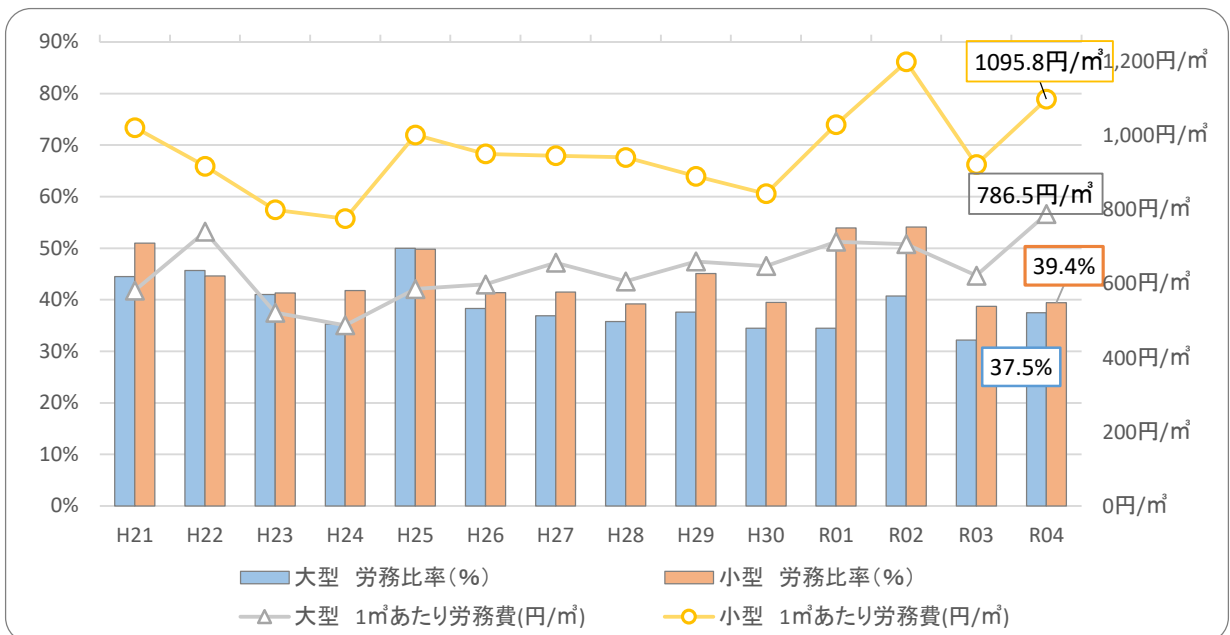
8-5-(5). 圧送売上に占める労務费率、および1 m³あたり労務費(41 ページ参照)

図 8-3-(5)① 圧送売上に占める労務费率、および1 m³あたり労務費の推移



回答にばらつきが大きく、兼業業者が混在していることや、ポンプ車の稼働人数も地域により異なるため、一概には判断できないが、全国平均の労務费率は昨年度調査から1.6%増の37.5%、1 m³売上あたりの労務費額は増加し、179.7円増の895.7円となった。従来より1稼働あたりの人数の多い地域は労務费率が高い傾向にある。

図 8-5-(5)② 圧送売上に占める労務费率、および1 m³あたり労務費の推移
【大型・小型比較】



主力機種 of 企業別では、大型主力企業・小型主力企業ともに1 m³あたりの労務費が大きく増加した。1 m³あたりの労務費は、大型主力企業は786.5円/m³(165.9円増)、小型主力企業は1095.8円/m³(175.9円増)となった。労務费率については、昨年と同様の水準である。

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度(令和4年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について(42 ページ参照)

本年度調査結果では、消耗部品費、車両修理・修繕費が増加している。燃料油脂費については、近年の原油価格高騰の影響もあり、増加傾向が続いているが、本年度調査では消耗部品費、車両修理・修繕費が大きく増加する結果となった。

コンクリート 1 m³あたり圧送売上高 2,929 円に占める圧送経費の合計は、400.7 円(前年比 23.7 円増)となった。

図 9-1-(1)① 1 社あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

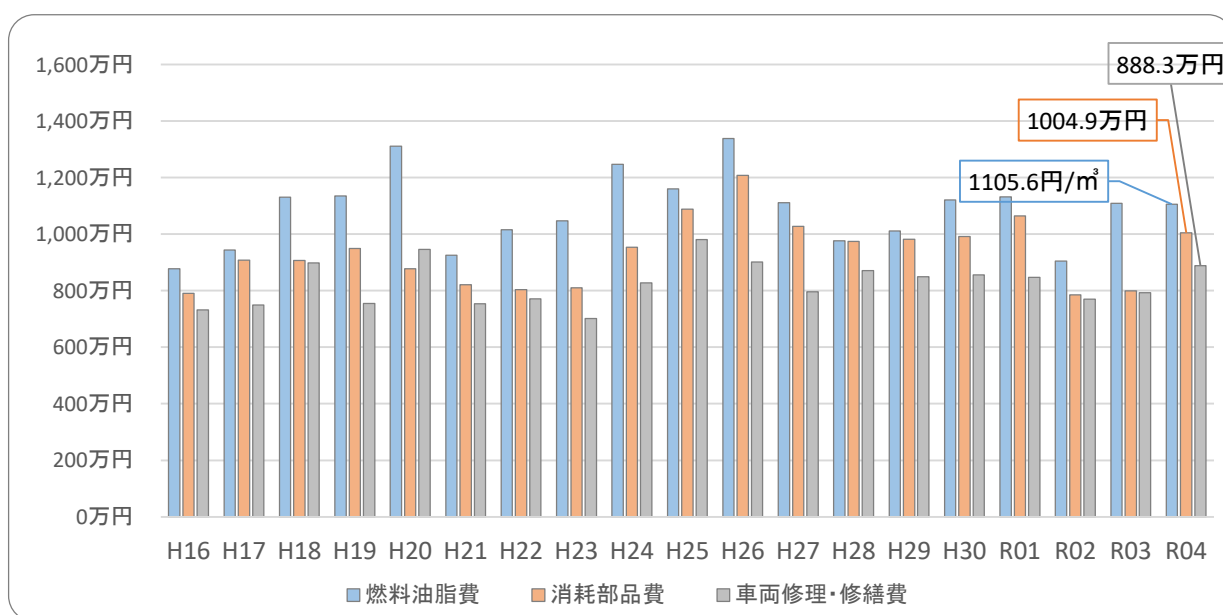


図 9-1-(1)② 1 m³あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

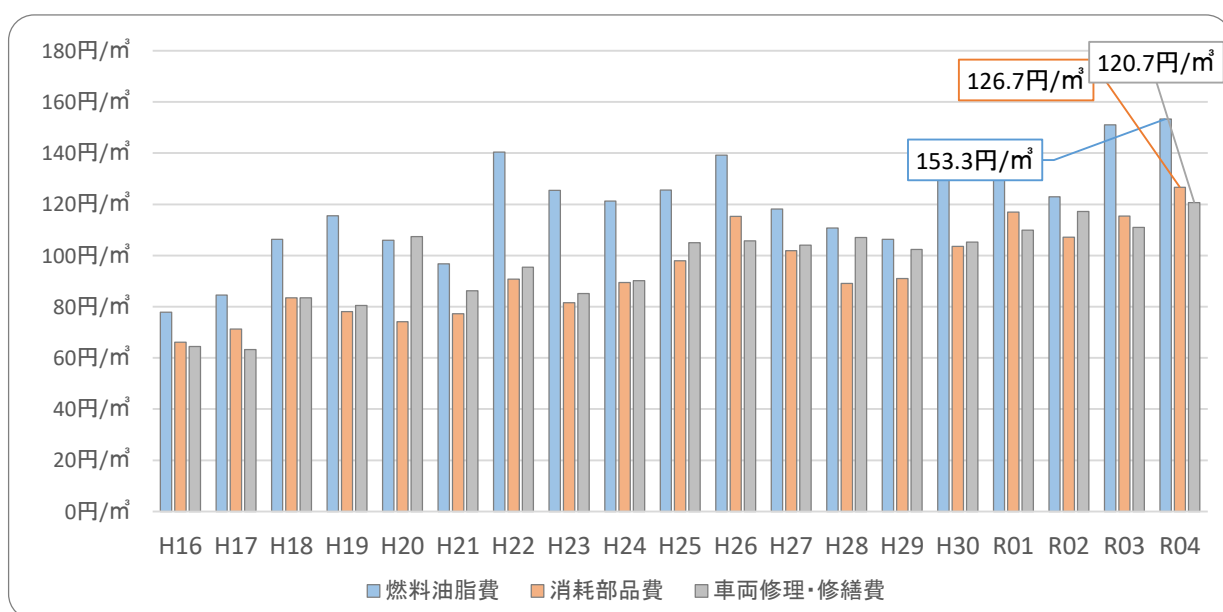


図 9-1-(2)① 大型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

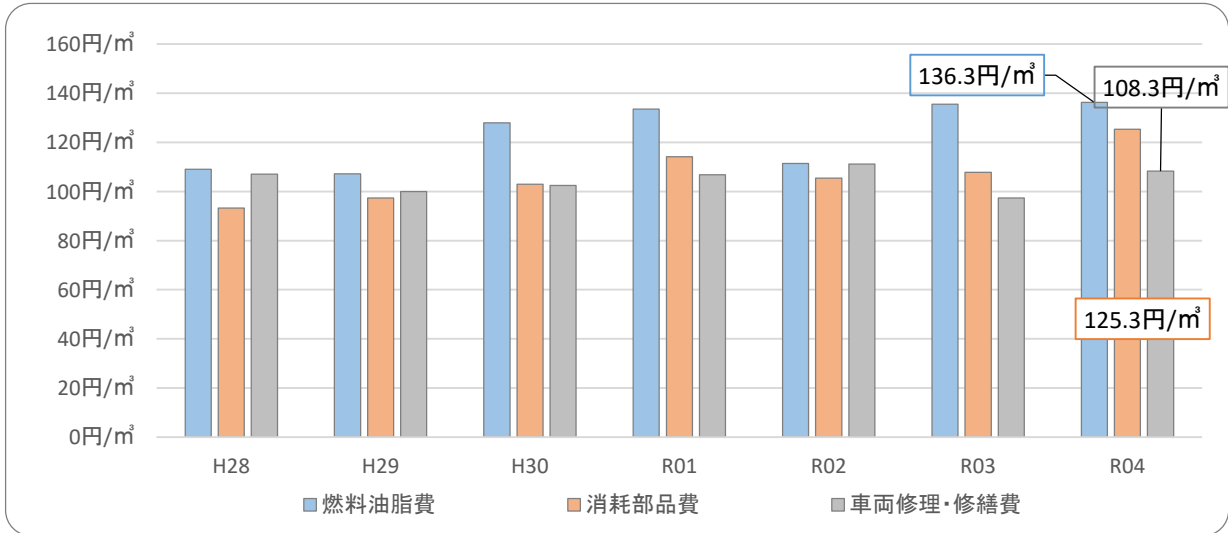


図 9-1-(2)② 小型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

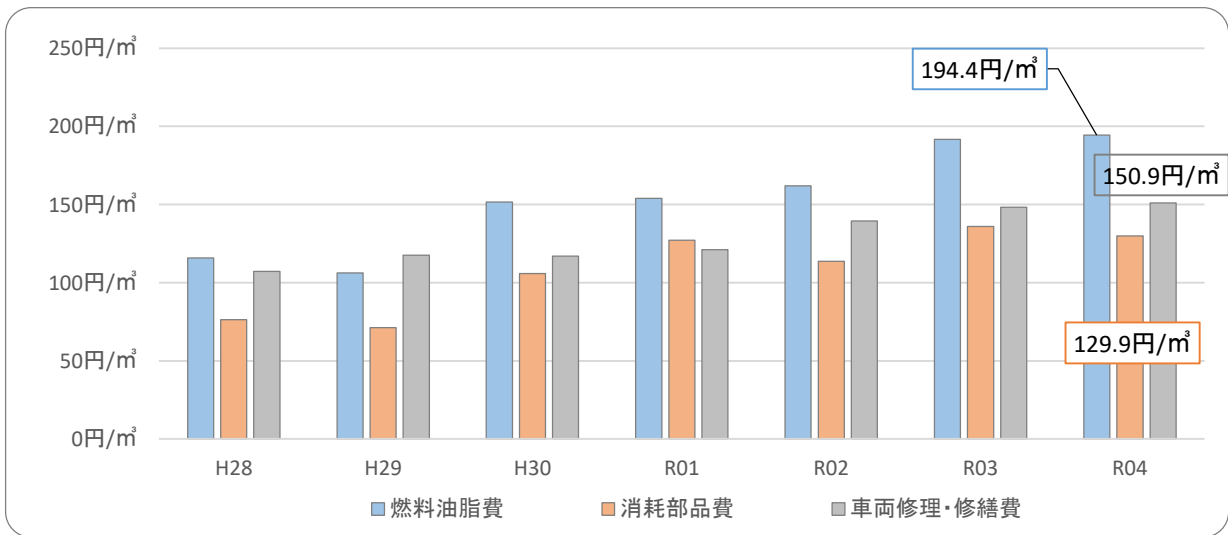
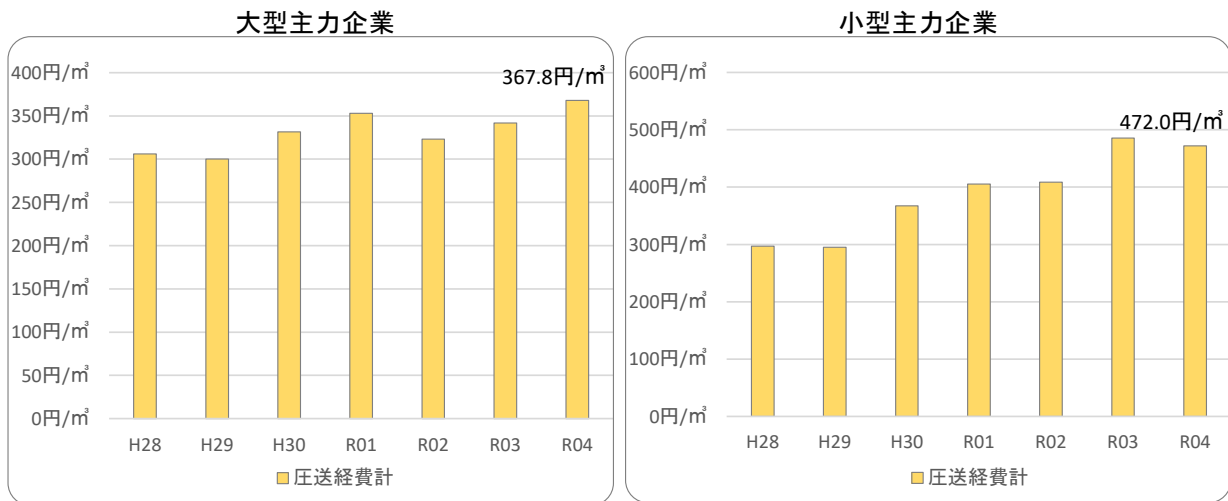


図 9-1-(2)③ 大型主力企業・小型主力企業の 1 m³あたりの圧送経費計の推移

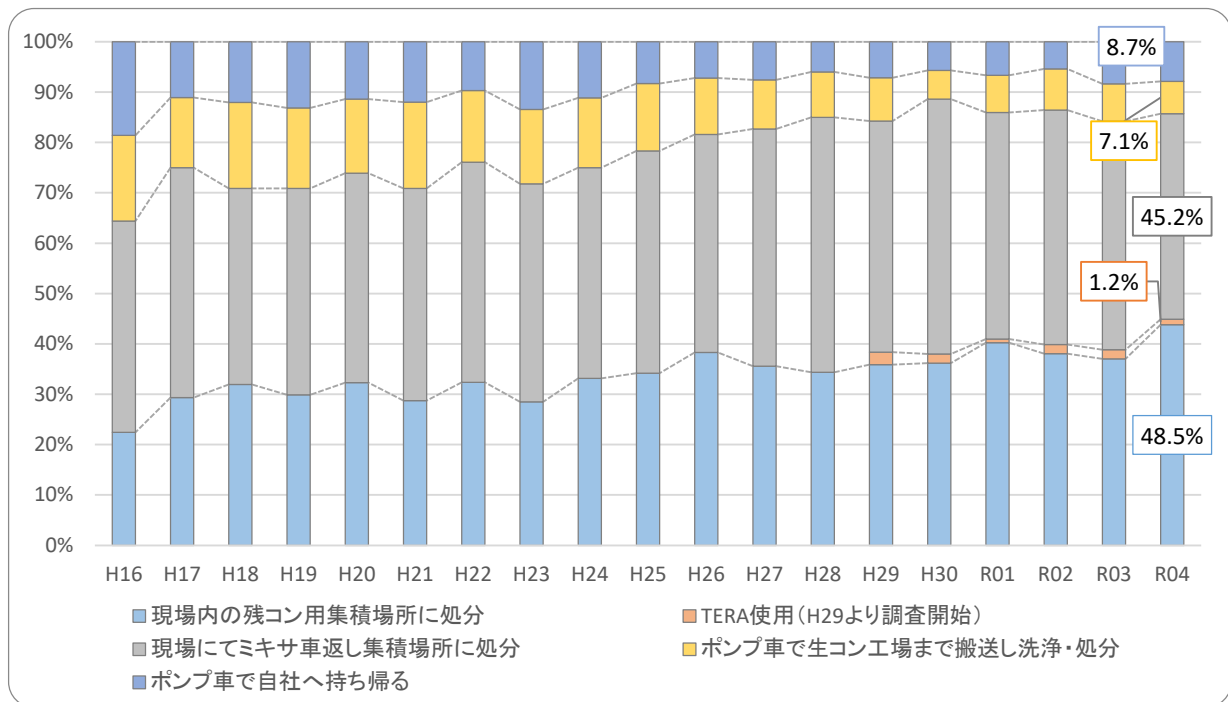


主力機種の企業別の集計では、1 m³あたりの圧送経費計については、大型主力業者は 26 円増の 367.8 円/m³、小型主力企業は 13.8 円減の 472.0 円/m³となった。

10. 産廃（残コン・廃ホース類）について

10-1. 圧送作業後の残コンクリートの取り扱いについて(43 ページ参照)

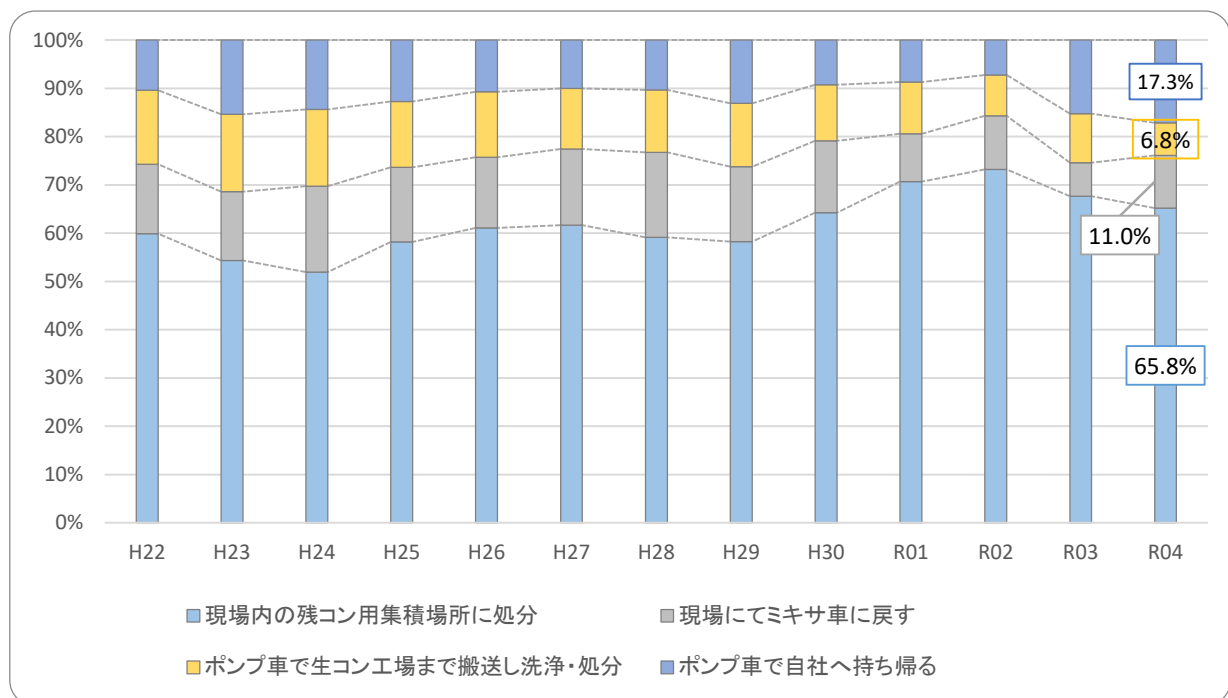
図 10-1 残コンクリートの取扱いの推移



残コンは、現場での処分(現場内の集積場所に処分・現場にてミキサ車返し)が大半を占めている。ポンプ車で現場外へ運搬するケース(生コン工場まで搬送・自社へ持ち帰り)の構成割合は減少傾向にあるが、依然として存在していることが課題である。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて(43 ページ参照)

図 10-2 洗浄水・残渣の取扱いの推移

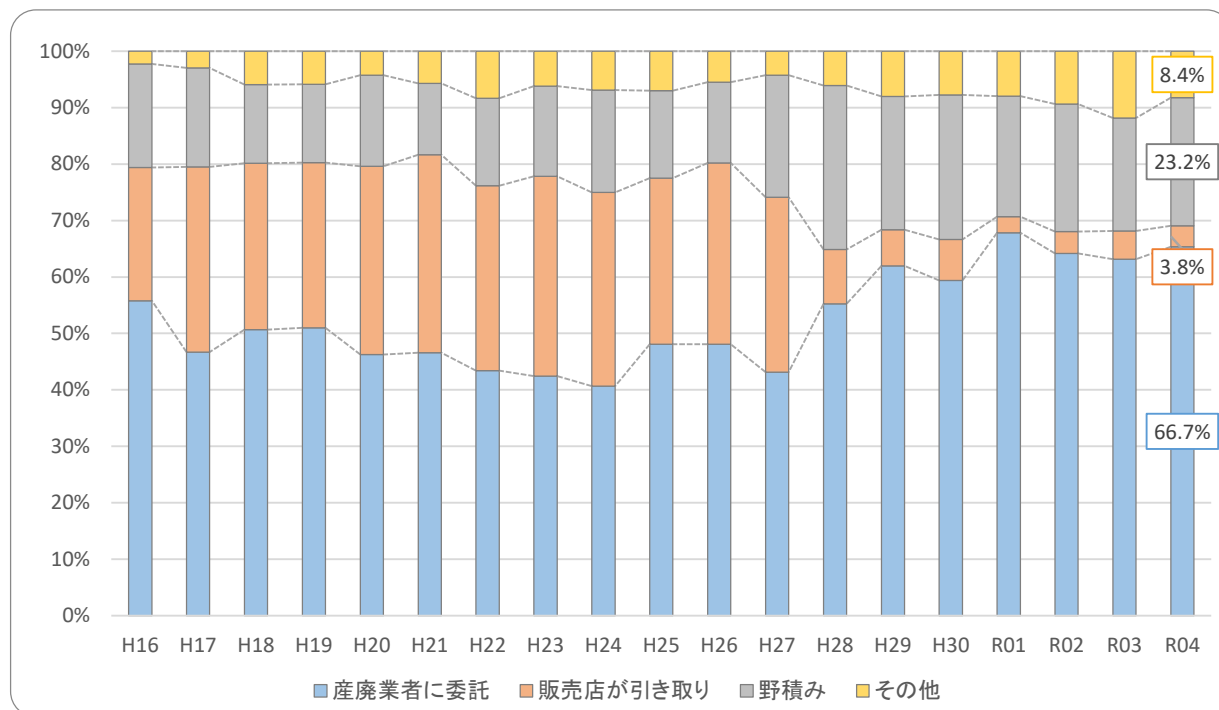


残コンと同様に、洗浄後の「洗浄水・残渣」の取り扱いについても現場での処分が大半を占める。現

場外へ運搬する「ポンプ車で自社へ持ち帰り」については、前年度より増加傾向にあり、本年度調査では2.0%増の17.3%との回答となっており、今後の課題である。

10-3. 廃ホース類(先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ)の取り扱いについて (44 ページ参照)

図 10-3 廃ホース類の取扱いの推移

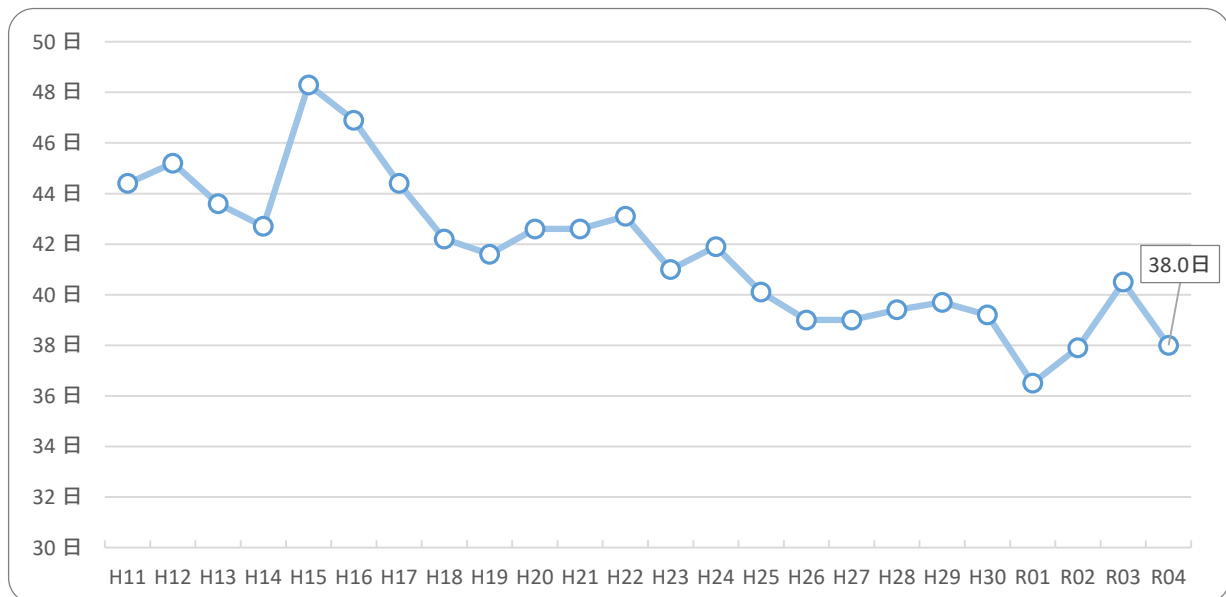


廃ホースの取り扱いについては、平成27～28年頃に販売店が引き取りサービスを終了したことを受けて、以後の調査では、「販売店が引き取り」が大きく減少し、「産廃業者に委託」との回答が約67%を占めている。また、「自社敷地内に野積みのまま」との回答も大きく減少することなく推移している。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について(45 ページ参照)

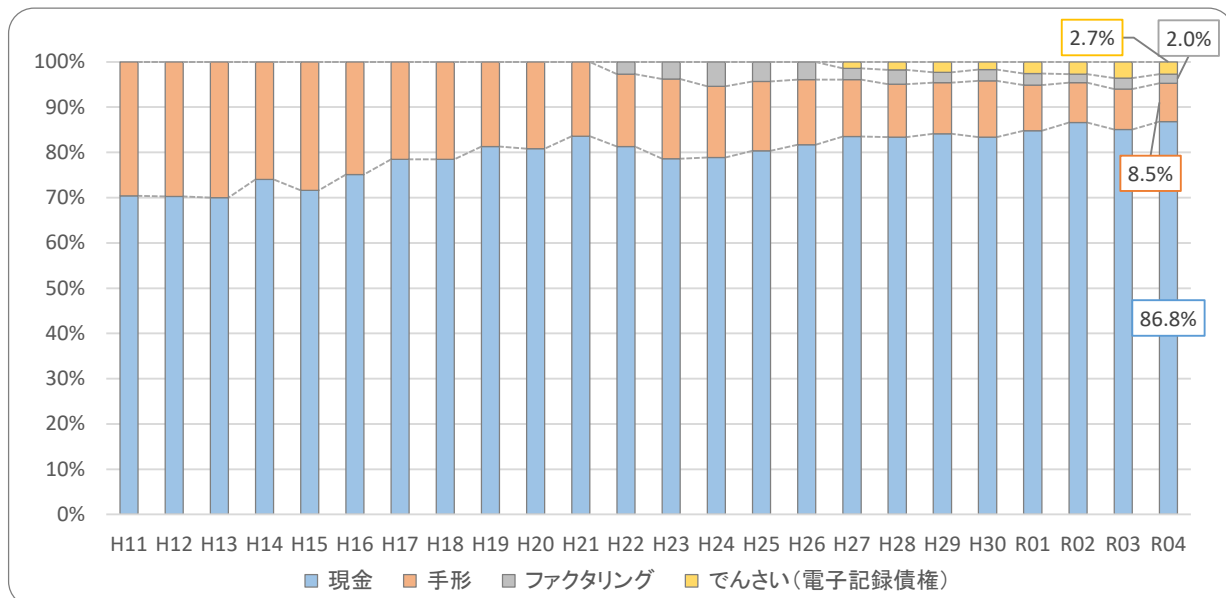
図 11-1 工事代金の請求日から元請の支払日までの期間の推移



工事代金請求日から元請の支払日までの期間は、「60 日以内」が計 97.9%と大勢を占めている。「90 日以内」は、昨年より2.1% (5.5%減)と減少し、「120 日以内」はゼロという結果になった。また、本年度調査の支払日までの平均日数は 38.0 日となった。

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について(45 ページ参照)

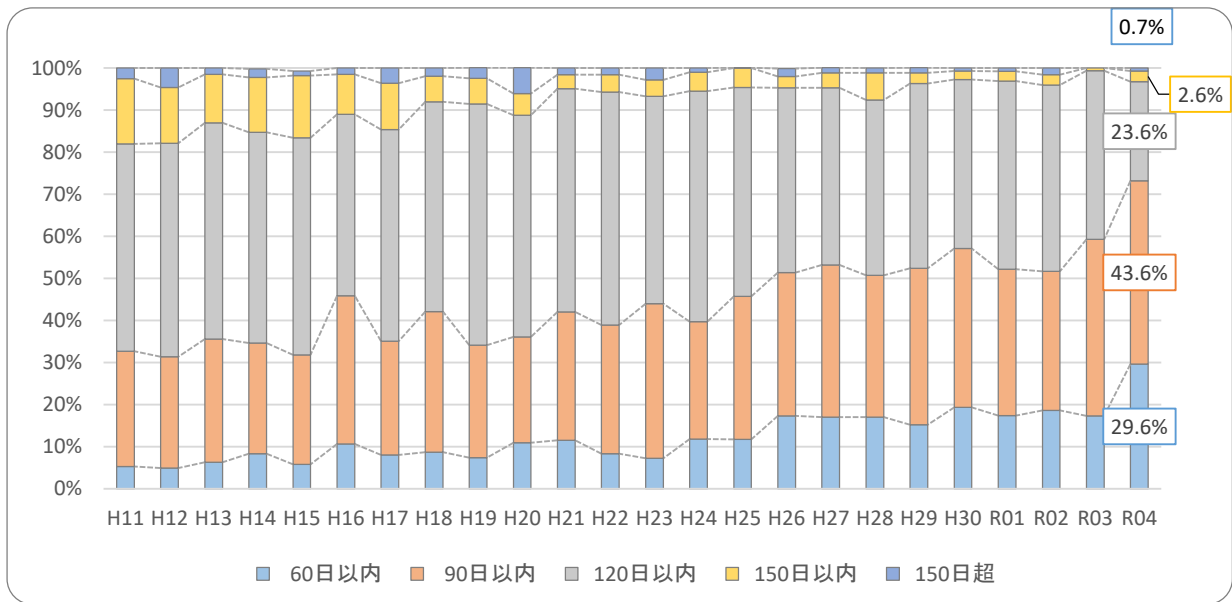
図 11-2 現金・手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率の推移



元請の支払いの、現金・手形等の比率については、近年ほぼ同じ構成比率で推移している。「現金による支払」との回答が昨年度調査より微増の 86.8%、手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率が計 13.2%という結果となった。

11-3. 元請からの受取手形の期日について(45 ページ参照)

図 11-3 元請からの受取手形の期日の推移

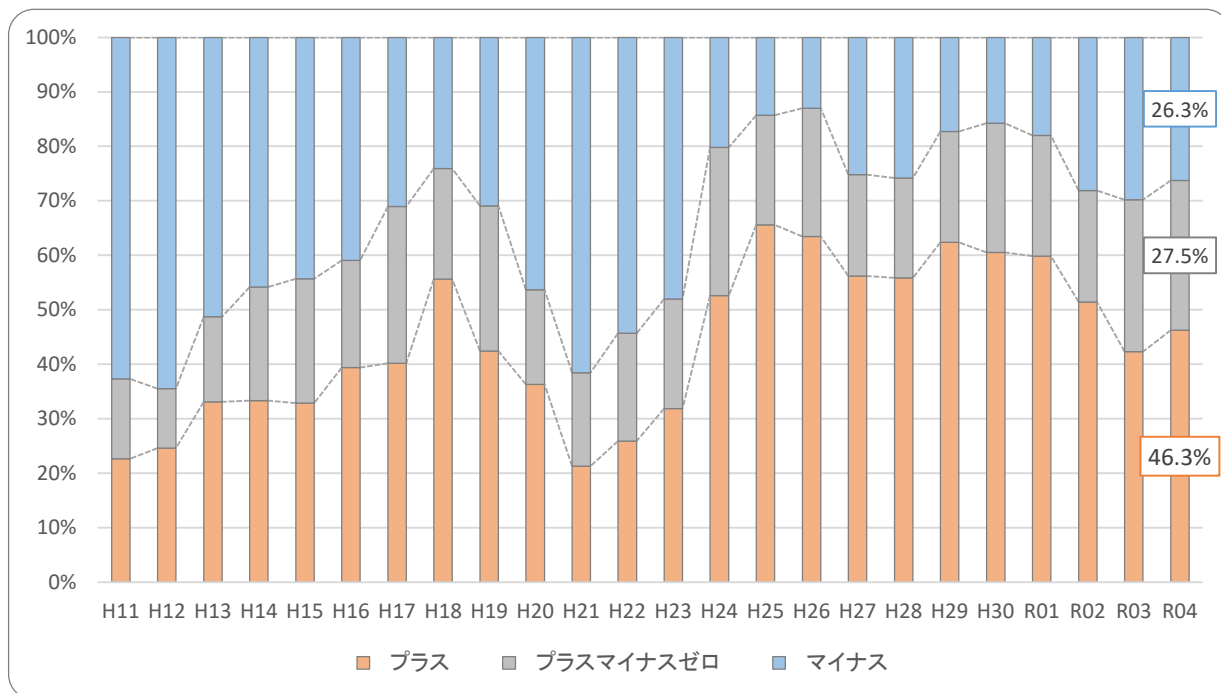


「90日以内」の手形が増加傾向にある。今年度調査でも13.7%増加し、計73.2%と約7割を占める。なお、長期サイトの手形「150日以内」「150日超」については計3.3%の結果となり、少数ではあるもののいまだ存在している。

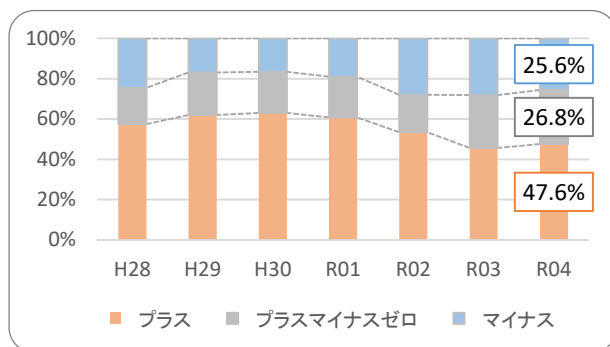
12. 損益について

12-1. 直近の決算年度(令和3年度)の決算状況について(46 ページ参照)

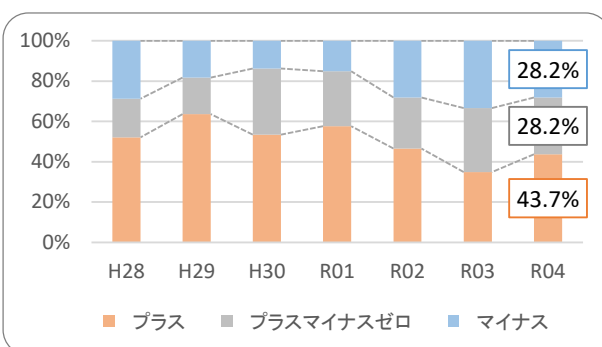
図 12-1 決算状況の推移



【大型主力】



【小型主力】



「決算がプラス」と答えた企業は昨年度調査より 4.0%増の 46.3%となった。「決算がプラスマイナスゼロ」と答える企業は、昨年とほぼ変わらず、「決算がマイナス」の回答が微減する結果となった。

しかしながら「決算がマイナス」「決算がプラスマイナスゼロ」の回答の合計が 53.8%を占めており、半数以上の企業が利益が出ていないという厳しい状況である。

圧送売上高は上がっているものの、賃金の上昇や燃料・資機材などの高騰分に吸収されてしまっていることがうかがえる。

主力機種別の集計においては、大型主力企業は「決算がプラス」の回答が 2%微増の結果となったが、小型主力企業は「決算がプラス」の回答が 8.9%と大幅に増加した。

令和4年度 全圧連経営実態調査 調査結果報告

令和5年11月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経営委員会

◆アンケート調査期間：令和5年4月～9月現在

◆アンケート調査対象：全圧連 全会員企業 472社(配付時社数)

※本店とは別に支店・営業所等が会員登録している企業は、本店のみを調査対象とした。

◆アンケート回答数：252社

◆アンケート回答率：53.4%

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について（全国）

(254社回答、0社未回答)

企業形態	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
個人	21 (7.7%)	14 (6.3%)	12 (4.7%)
法人(株式会社・有限会社)	252 (92.3%)	209 (93.7%)	242 (95.3%)
合計	273 (100.0%)	223 (100.0%)	254 (100.0%)

1-2. 資本金について（法人のみ・全国）

(上記1-1.で「法人」と答えた242社のうち、241社回答、2社未回答)

資本金額(円)	令和4年度調査 社数(%)	
300万未満	32 (13.3%)	
300万以上1,000万未満	101 (41.9%)	
1,000万以上3,000万未満	86 (35.7%)	
3,000万以上1億未満	22 (9.1%)	
1億以上	0 (0.0%)	
合計	241 (100.0%)	

資本金額(円)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)
500万未満	94 (37.8%)	28 (13.5%)
500万以上1,000万未満	54 (21.7%)	91 (43.8%)
1,000万以上3,000万未満	80 (32.1%)	72 (34.6%)
3,000万以上1億未満	20 (8.0%)	16 (7.7%)
1億以上	1 (0.4%)	1 (0.5%)
合計	249 (100.0%)	208 (100.0%)

1-3. 建設業許可について（全国）

(252社回答、2社未回答)

建設業許可	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
大臣許可	11 (4.3%)	11 (5.0%)	10 (4.0%)
知事許可	239 (94.5%)	191 (87.2%)	224 (88.9%)
なし	20 (7.9%)	17 (7.8%)	18 (7.1%)
合計	253 (100.0%)	219 (100.0%)	252 (100.0%)

2. 従業員について

2-1. 役員・従業員数について（アルバイト等を含む・全国）

（254社回答、0社未回答、圧送従事者数については、全国統一安全・技術講習会を受講した429社のデータより集計）

役員・従業員数	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
役員	1社平均 2.5人	1社平均 2.5人	1社平均 2.6人
現場従事者	1社平均12.3人	1社平均12.4人	1社平均13.4人
うち圧送従事者	1社平均10.3人	1社平均10.2人	1社平均10.6人
5人以下	165 (37.4%)	166 (37.4%)	168 (39.2%)
6人～10人	129 (29.3%)	128 (28.8%)	113 (26.3%)
11人～20人	102 (23.1%)	106 (23.9%)	103 (24.0%)
21人～30人	27 (6.1%)	27 (6.1%)	28 (6.5%)
31人～50人	13 (2.9%)	13 (2.9%)	14 (3.3%)
51人～100人	3 (0.7%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)
101人以上	2 (0.5%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)
営業事務職	1社平均 1.9人	1社平均 2.0人	1社平均 2.0人

2-2. 圧送従事者の勤続年数について（アルバイト等を含む・全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者のうち「入職年月日」の記入のあった429社・4020人の回答を集計）

圧送従事者の 勤続年数	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数
1年未満	140 (3.3%)	0.7人	81 (1.9%)	0.2人	275 (6.8%)	0.7人
1年以上5年未満	1024 (24.3%)	2.3人	987 (23.0%)	2.6人	827 (20.6%)	2.2人
5年以上10年未満	822 (19.5%)	1.4人	804 (18.8%)	2.1人	670 (16.7%)	1.8人
10年以上	1001 (23.8%)	2.8人	562 (13.1%)	1.5人	533 (13.3%)	1.5人
20年以上	1219 (29.0%)	3.1人	1852 (43.2%)	5.3人	1715 (42.7%)	4.6人
合 計	4,206 (100.0%)	11.2人	4,286 (100.0%)	11.8人	4,020 (100.0%)	10.7人

2-3. 圧送従事者の年齢について（全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者4,264人より集計）

圧送従事者の 年齢	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	平均	44.4 歳	平均	44.2 歳	平均	44.8 歳
	人数 (%)		人数 (%)		人数 (%)	
10代	33 (0.7%)	14 (0.3%)	31 (0.7%)			
20代	753 (16.5%)	677 (15.3%)	726 (17.0%)			
30代	907 (19.9%)	873 (19.7%)	818 (19.2%)			
40代	1,193 (26.2%)	1,099 (24.8%)	981 (23.0%)			
50代	1,021 (22.4%)	1,095 (24.7%)	1,075 (25.2%)			
60代以上	650 (14.3%)	677 (15.3%)	633 (14.8%)			
合 計	4,557 (100.0%)	4,435 (100.0%)	4,264 (100.0%)			

2-4. 女性の圧送従事者数について（全国）

（254社回答、0社未回答）

女性の圧送従事者数	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
0人	264 (97.1%)	215 (96.4%)	247 (97.2%)
1人	8 (2.9%)	8 (3.6%)	7 (2.8%)
2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	272 (100.0%)	223 (100.0%)	254 (100.0%)

2-5-(1). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について（全国）

（全庁連 全国統一安全・技術講習会受講者データより集計）

外国人実習生 人数	令和2年度調査		
	社数（%）	社数（%）	社数（%）
	外国人実習生	特定活動	特定技能
1人	14（13.1%）	9（34.6%）	5（38.5%）
2人	29（27.1%）	6（23.1%）	3（23.1%）
3人	23（21.5%）	6（23.1%）	1（7.7%）
4人	13（12.1%）	3（11.5%）	2（15.4%）
5人	9（8.4%）	1（3.8%）	0（0.0%）
6人以上	19（17.8%）	1（3.8%）	2（15.4%）
事業所計	107（73.3%）	26（17.8%）	13（8.9%）
実習生・ 特定活動人数計	389人（80.0%）	62人（12.8%）	35人（7.2%）
	計486人		

外国人実習生 人数	令和3年度調査			令和4年度調査		
	社数（%）	社数（%）	社数（%）	社数（%）	社数（%）	社数（%）
	外国人実習生	特定活動	特定技能	外国人実習生	特定活動	特定技能
1人	28（29.5%）	8（22.2%）	14（33.3%）	22（22.0%）	17（53.1%）	27（36.0%）
2人	31（32.6%）	9（25.0%）	14（33.3%）	32（32.0%）	5（15.6%）	24（32.0%）
3人	13（13.7%）	11（30.6%）	5（11.9%）	20（20.0%）	4（12.5%）	9（12.0%）
4人	8（8.4%）	1（2.8%）	1（2.4%）	11（11.0%）	3（9.4%）	3（4.0%）
5人	7（7.4%）	4（11.1%）	2（4.8%）	3（3.0%）	1（3.1%）	3（4.0%）
6人以上	8（8.4%）	3（8.3%）	6（14.3%）	12（12.0%）	2（6.3%）	9（12.0%）
事業所計	95（54.9%）	36（20.8%）	42（24.3%）	100（48.3%）	32（15.5%）	75（36.2%）
実習生・ 特定活動人数計	247人（53.0%）	103人（22.1%）	116人（24.9%）	289人（52.2%）	64人（11.6%）	201人（36.3%）
	計466人			計554人		

2-5-(2). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について（全国）

（全庁連 全国統一安全技術講習会データより集計）

出身国	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	合計人数	社数（%）	合計人数	社数（%）	合計人数	社数（%）
ベトナム	390	118（74.7%）	378	93（77.5%）	445	150（76.9%）
インドネシア	16	6（3.8%）	6	5（4.2%）	41	16（8.2%）
モンゴル	-	-	-	-	19	6（3.1%）
フィリピン	18	5（3.2%）	21	5（4.2%）	14	5（2.6%）
中国	11	5（3.2%）	9	3（2.5%）	4	4（2.1%）
カンボジア	10	4（2.5%）	4	3（2.5%）	3	3（1.5%）
その他	41	20（12.7%）	20	11（9.2%）	24	11（5.6%）
合計	486	158（100.0%）	438	120（100.0%）	550	195（100.0%）

* その他出身国

ミャンマー	16人
バングラディシュ	3人
ウクライナ	1人
ナイジェリア	1人
パキスタン	1人
ブラジル	1人
ラオス	1人

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について（全国）

(254社回答、0社未回答)

保有資格	令和2年度調査 1社あたり平均	令和3年度調査 1社あたり平均	令和4年度調査 1社あたり平均
登録コンクリート圧送基幹技能者	1.6人	1.6人	1.8人
コンクリート圧送施工技能士1級	5.3人	5.5人	5.8人
コンクリート圧送施工技能士2級	1.1人	0.4人	1.0人
職長教育修了者（上級職長含む）	5.2人	5.6人	6.3人
特定自主検査事業内検査者	0.9人	0.7人	0.9人
コンクリートポンプ車特別教育修了者	9.1人	9.3人	10.0人
フルハーネス特別教育 ※	-	-	9.7人
足場の組み立て等特別教育 ※	-	-	8.0人
コンクリート技士	0.2人	0.3人	0.3人
その他	*	*	*

※フルハーネス特別教育・足場の組み立て等特別教育は令和4年度より調査開始

* 「その他」の内容

特定自主検査検査業所属検査者、足場の組み立て等作業主任者、酸素欠乏水素危険作業特別教育、コンクリート診断士、一級建築士、JIS品質管理責任者

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について（全国）

(252社回答、2社未回答)

	事業者（会社）登録		圧送従事者の技能者登録		
	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録者数
令和2年度調査	197 (73.8%)	70 (26.2%)	164 (32.1%)	100 (37.9%)	1,901人
令和3年度調査	184 (83.6%)	36 (26.2%)	170 (78.0%)	48 (22.0%)	1,983人
令和4年度調査	216 (85.7%)	36 (14.3%)	206 (83.1%)	42 (16.9%)	2,358人

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度（令和4年度）の総売上高について（兼業売上を含む。全国）

（242社回答、12社未回答）

総売上高（円）	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
5,000万未満	50 (20.5%)	41 (19.1%)	38 (15.7%)
5,000万以上1億未満	65 (26.6%)	53 (24.7%)	52 (21.5%)
1億以上1億5,000万未満	24 (9.8%)	32 (14.9%)	44 (18.2%)
1億5,000万以上2億未満	22 (9.0%)	20 (9.3%)	25 (10.3%)
2億以上3億未満	35 (14.3%)	28 (13.0%)	31 (12.8%)
3億以上5億未満	24 (9.8%)	19 (8.8%)	22 (9.1%)
5億以上10億未満	16 (6.6%)	17 (7.9%)	21 (8.7%)
10億以上20億未満	5 (2.0%)	3 (1.4%)	7 (2.9%)
20億以上30億未満	2 (0.8%)	1 (0.5%)	1 (0.4%)
30億以上100億未満	1 (0.4%)	1 (0.5%)	1 (0.4%)
100億以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	244 (100.0%)	215 (100.0%)	242 (100.0%)
1社あたり平均	2億2,724.0万円	2億2,321.1万円	2億4,369.6万円

4-2-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送工事の売上高について（外注に出した売上分を除く・全国）

（236社回答、18社未回答）

圧送売上高（円）	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
2,500万未満	26 (10.7%)	22 (10.4%)	26 (11.0%)
2,500万以上5,000万未満	39 (16.0%)	29 (13.7%)	32 (13.6%)
5,000万以上1億未満	72 (29.6%)	63 (29.7%)	58 (24.6%)
1億以上1億5,000万未満	26 (10.7%)	32 (15.1%)	43 (18.2%)
1億5,000万以上2億未満	24 (9.9%)	19 (9.0%)	26 (11.0%)
2億以上3億未満	21 (8.6%)	21 (9.9%)	17 (7.2%)
3億以上5億未満	20 (8.2%)	13 (6.1%)	15 (6.4%)
5億以上10億未満	12 (4.9%)	10 (4.7%)	14 (5.9%)
10億以上	3 (1.2%)	3 (1.4%)	5 (2.1%)
合 計	243 (100.0%)	212 (100.0%)	236 (100.0%)
1社あたり平均	1億6,403.7万円	1億6,396.1万円	1億7,641.6万円

4-2-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送工事の売上高について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業 168社回答、8社未回答）

圧送売上高（円）	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
合 計	169 (100.0%)	149 (100.0%)	168 (100.0%)
1社あたり平均	2億0,917.1万円	2億0,891.3万円	2億2,251.0万円

4-2-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送工事の売上高について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業 68社回答、8社未回答）

圧送売上高（円）	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
合 計	72 (100.0%)	63 (100.0%)	68 (100.0%)
1社あたり平均	5,981.2万円	5,764.5万円	6,253.7万円

4-2-(4). 過去31年間の圧送工事売上高の推移（全圧連・経営実態調査による・全国）

年度	1社あたり平均 圧送工事売上高 (万円)	指数 (平成4年度調査を 100とする)	備考
平成4年度調査	1億5,940.0	100.0	(389社回答)
平成5年度調査	1億5,130.0	94.9	(284社回答)
平成6年度調査	1億3,784.5	86.5	(381社回答)
平成7年度調査	1億3,555.1	85.0	(383社回答)
平成8年度調査	1億3,649.6	85.6	(390社回答)
平成9年度調査	1億3,907.5	87.2	(357社回答)
平成10年度調査	1億1,764.6	73.8	(265社回答)
平成11年度調査	1億1,382.1	71.4	(220社回答)
平成12年度調査	1億1,854.3	74.4	(190社回答)
平成13年度調査	1億2,161.0	76.3	(149社回答)
平成14年度調査	1億3,353.1	83.8	(168社回答)
平成15年度調査	1億4,135.2	88.7	(133社回答)
平成16年度調査	1億4,971.2	93.9	(129社回答)
平成17年度調査	1億4,533.9	91.2	(131社回答)
平成18年度調査	1億4,340.0	90.0	(130社回答)
平成19年度調査	1億5,704.9	98.5	(164社回答)
平成20年度調査	1億4,072.1	88.3	(185社回答)
平成21年度調査	1億3,292.1	83.4	(161社回答)
平成22年度調査	1億3,509.2	84.8	(152社回答)
平成23年度調査	1億2,872.6	80.8	(210社回答)
平成24年度調査	1億4,064.2	88.2	(207社回答)
平成25年度調査	1億4,935.5	93.7	(191社回答)
平成26年度調査	1億4,958.2	93.8	(230社回答)
平成27年度調査	1億5,864.6	99.5	(249社回答)
平成28年度調査	1億6,163.8	101.4	(240社回答)
平成29年度調査	1億6,622.3	104.3	(236社回答)
平成30年度調査	1億8,621.8	116.8	(224社回答)
令和元年度調査	1億9,581.3	122.8	(225社回答)
令和2年度調査	1億6,403.7	122.8	(225社回答)
令和3年度調査	1億6,396.1	102.9	(212社回答)
令和4年度調査	1億7,641.6	110.7	(236社回答)

4-3. 直近の決算年度（令和4年度）の圧送工事のうち、仲間からの（代車にもらった）売上高（全国）

(187社回答、67社未回答)

代車売上高 (他の圧送会社から仕事をもらった分・円)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
100万未満	15 (8.1%)	34 (19.9%)	24 (12.8%)
100万以上300万未満	38 (20.5%)	37 (21.6%)	44 (23.5%)
300万以上500万未満	31 (16.8%)	15 (8.8%)	20 (10.7%)
500万以上800万未満	24 (13.0%)	21 (12.3%)	24 (12.8%)
800万以上1,000万未満	9 (4.9%)	10 (5.8%)	11 (5.9%)
1,000万以上1,500万未満	21 (11.4%)	23 (13.5%)	22 (11.8%)
1,500万以上2,000万未満	8 (4.3%)	9 (5.3%)	17 (9.1%)
2,000万以上3,000万未満	15 (8.1%)	4 (2.3%)	10 (5.3%)
3,000万以上	24 (13.0%)	18 (10.5%)	15 (8.0%)
合計	185 (100.0%)	171 (100.0%)	187 (100.0%)
1社あたり平均	1,442.4万円	1,129.2万円	1,138.6万円
自社の圧送売上高に占める割合 (%)	8.3%	6.7%	6.5%

4-4. 直近の決算年度（令和4年度）の圧送工事のうち、外注（代車）に出した売上高（全国）

(205社回答、49社未回答)

外注費 (他の圧送会社に仕事を出した分・円)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
100万未満	18 (9.3%)	27 (15.0%)	27 (13.2%)
100万以上300万未満	40 (20.7%)	36 (20.0%)	46 (22.4%)
300万以上500万未満	43 (22.3%)	31 (17.2%)	22 (10.7%)
500万以上800万未満	21 (10.9%)	23 (12.8%)	24 (11.7%)
800万以上1,000万未満	10 (5.2%)	9 (5.0%)	11 (5.4%)
1,000万以上1,500万未満	13 (6.7%)	13 (7.2%)	21 (10.2%)
1,500万以上2,000万未満	3 (1.6%)	8 (4.4%)	12 (5.9%)
2,000万以上3,000万未満	9 (4.7%)	6 (3.3%)	13 (6.3%)
3,000万以上	36 (18.7%)	27 (15.0%)	29 (14.1%)
合計	193 (100.0%)	180 (100.0%)	205 (100.0%)
1社あたり平均	2,427.9万円	1,598.4万円	2,286.7万円
自社の圧送売上高に対する割合 (%)	7.2%	6.6%	7.0%

4-5-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（全国）

(圧送工事売上高・圧送従事者数双方回答の240社につき算出)

1人あたり圧送売上高（円/人）	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
500万未満	4 (1.7%)	6 (2.8%)	8 (3.3%)
500万以上1,000万未満	55 (22.8%)	46 (21.8%)	34 (14.2%)
1,000万以上1,500万未満	87 (36.1%)	81 (38.4%)	105 (43.8%)
1,500万以上2,000万未満	54 (22.4%)	47 (22.3%)	52 (21.7%)
2,000万以上	41 (17.0%)	31 (14.7%)	41 (17.1%)
合計	241 (100.0%)	211 (100.0%)	240 (100.0%)
1人あたり平均	1,435.9万円	1,403.2万円	1,509.4万円

4-5-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（大型主力企業・全国）

(大型主力企業171社回答、5社未回答)

1人あたり圧送売上高（円/人）	令和2年度調査	令和3年度調査	令和4年度調査
500万未満	3 (1.8%)	3 (2.0%)	3 (1.8%)
500万以上1,000万未満	32 (19.2%)	29 (19.5%)	20 (11.7%)
1,000万以上1,500万未満	55 (32.9%)	50 (33.6%)	76 (44.4%)
1,500万以上2,000万未満	43 (25.7%)	41 (27.5%)	41 (24.0%)
2,000万以上	34 (20.4%)	26 (17.4%)	31 (18.1%)
合計	167 (100.0%)	149 (100.0%)	171 (100.0%)
1人あたり平均	1,515.1万円	1,486.3万円	1,588.0万円

4-5-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（小型主力企業・全国）

(小型主力企業69社回答、7社未回答)

1人あたり圧送売上高（円/人）	令和2年度調査	令和3年度調査	令和4年度調査
500万未満	1 (1.4%)	3 (4.8%)	5 (7.2%)
500万以上1,000万未満	22 (30.6%)	17 (27.4%)	14 (20.3%)
1,000万以上1,500万未満	31 (43.1%)	31 (50.0%)	29 (42.0%)
1,500万以上2,000万未満	11 (15.3%)	6 (9.7%)	11 (15.9%)
2,000万以上	7 (9.7%)	5 (8.1%)	10 (14.5%)
合計	72 (100.0%)	62 (100.0%)	69 (100.0%)
1人あたり平均	1,261.9万円	1,203.6万円	1,314.7万円

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（全国）

(243社回答、11社未回答)

公共・民間	令和2年度調査 平均 (%)	令和3年度調査 平均 (%)	令和4年度調査 平均 (%)	建築・土木	令和2年度調査 平均 (%)	令和3年度調査 平均 (%)	令和4年度調査 平均 (%)
公共工事	36.1%	34.5%	33.5%	建築工事	67.7%	68.2%	69.4%
民間工事	63.9%	65.5%	66.5%	土木工事	32.3%	31.8%	30.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	100.0%

4-7-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の受注量について（全国）

(243社回答、11社未回答)

令和2年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	56 (22.1%)	～10%	27 (48.2%)
1社あたり 平均 19.2%増加		11%～20%	19 (33.9%)
		21%～30%	6 (10.7%)
		31%以上	4 (7.1%)
		不明	0 (0.0%)
横ばい	77 (30.4%)	—	—
減少	120 (47.4%)	～10%	45 (37.5%)
1社あたり 平均 17.7%減少		11%～20%	47 (39.2%)
		21%～30%	15 (12.5%)
		31%以上	10 (8.3%)
		不明	3 (2.5%)
合計	253 (100.0%)	—	—

令和3年度調査				令和4年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	39 (18.1%)	～10%	21 (53.8%)	増加	82 (33.7%)	～10%	42 (51.2%)
1社あたり 平均 20.6%増加		11%～20%	7 (17.9%)	1社あたり 平均 15.1%増加		11%～20%	24 (29.3%)
		21%～30%	6 (15.4%)			21%～30%	9 (11.0%)
		31%以上	4 (10.3%)			31%以上	7 (8.5%)
		不明	1 (2.6%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	79 (36.7%)	—	—	横ばい	97 (39.9%)	—	—
減少	97 (45.1%)	～10%	30 (30.9%)	減少	64 (26.3%)	～10%	27 (42.2%)
1社あたり 平均 18.5%減少		11%～20%	40 (41.2%)	1社あたり 平均 18.8%減少		11%～20%	17 (26.6%)
		21%～30%	17 (17.5%)			21%～30%	11 (17.2%)
		31%以上	9 (9.3%)			31%以上	6 (9.4%)
		不明	1 (1.0%)			不明	3 (4.7%)
合計	215 (100.0%)	—	—	合計	243 (100.0%)	—	—

4-7-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の受注量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業170社回答、5社未回答）

大型主力企業											
令和2年度調査				令和3年度調査				令和4年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	41 (23.3%)	～10%	21 (51.2%)	増加	29 (19.1%)	～10%	17 (58.6%)	増加	58 (34.1%)	～10%	25 (43.1%)
1社あたり		11%～	13 (31.7%)	1社あたり		11%～	5 (17.2%)	1社あたり		11%～	19 (32.8%)
平均		21%～	5 (12.2%)	平均		21%～	3 (10.3%)	平均		21%～	8 (13.8%)
17.9%増加		31%～	2 (4.9%)	22.0%増加		31%～	3 (10.3%)	17.0%増加		31%～	6 (10.3%)
		不明	0 (0.0%)			不明	1 (3.4%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	52 (29.5%)	—	—	横ばい	57 (37.5%)	—	—	横ばい	62 (36.5%)	—	—
減少	83 (47.2%)	～10%	32 (38.6%)	減少	66 (43.4%)	～10%	24 (36.4%)	減少	50 (29.4%)	～10%	21 (42.0%)
1社あたり		11%～	31 (37.3%)	1社あたり		11%～	28 (42.4%)	1社あたり		11%～	15 (30.0%)
平均		21%～	10 (12.0%)	平均		21%～	11 (16.7%)	平均		21%～	7 (14.0%)
17.4%減少		31%～	8 (9.6%)	16.7%減少		31%～	3 (4.5%)	18.3%減少		31%～	5 (10.0%)
		不明	2 (2.4%)			不明	0 (0.0%)			不明	2 (4.0%)
合計	176 (100.0%)	—	—	合計	152 (100.0%)	—	—	合計	170 (100.0%)	—	—

4-7-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の受注量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業73社回答、3社未回答）

小型主力企業											
令和2年度調査				令和3年度調査				令和4年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	15 (20.0%)	～10%	6 (40.0%)	増加	10 (15.9%)	～10%	4 (40.0%)	増加	24 (32.9%)	～10%	17 (70.8%)
1社あたり		11%～	6 (40.0%)	1社あたり		11%～	2 (20.0%)	1社あたり		11%～	5 (20.8%)
平均		21%～	1 (6.7%)	平均		21%～	3 (30.0%)	平均		21%～	1 (4.2%)
22.9%増加		31%～	2 (13.3%)	16.8%増加		31%～	1 (10.0%)	10.6%増加		31%～	1 (4.2%)
		不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)
横ばい	25 (33.3%)	—	—	横ばい	22 (34.9%)	—	—	横ばい	35 (47.9%)	—	—
減少	35 (46.7%)	～10%	13 (37.1%)	減少	31 (49.2%)	～10%	6 (19.4%)	減少	14 (19.2%)	～10%	6 (42.9%)
1社あたり		11%～	15 (42.9%)	1社あたり		11%～	12 (38.7%)	1社あたり		11%～	2 (14.3%)
平均		21%～	4 (11.4%)	平均		21%～	6 (19.4%)	平均		21%～	4 (28.6%)
17.7%減少		31%～	2 (5.7%)	22.6%減少		31%～	6 (19.4%)	20.3%減少		31%～	1 (7.1%)
		不明	1 (2.9%)			不明	1 (3.2%)			不明	1 (7.1%)
合計	75 (100.0%)	—	—	合計	63 (100.0%)	—	—	合計	73 (100.0%)	—	—

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(全国)

(242社回答、12社未回答)

契約先	令和2年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	55.1%	0～20%	68 (26.5%)
		21～40%	26 (10.1%)
		41～60%	25 (9.7%)
		61～80%	65 (25.3%)
		81～100%	73 (28.4%)
		計100%	
躯体業者等	21.8%	0～20%	184 (71.6%)
		21～40%	19 (7.4%)
		41～60%	18 (7.0%)
		61～80%	17 (6.6%)
		81～100%	19 (7.4%)
		計100%	
同業者	11.8%	0～20%	219 (85.2%)
		21～40%	24 (9.3%)
		41～60%	7 (2.7%)
		61～80%	3 (1.2%)
		81～100%	4 (1.6%)
		計100%	
その他	11.3%	0～20%	215 (84.0%)
		21～40%	22 (8.6%)
		41～60%	6 (2.3%)
		61～80%	5 (2.0%)
		81～100%	8 (3.1%)
		計100%	
合 計	100.0%		

契約先	令和3年度調査			令和4年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	57.3%	0～20%	56 (25.5%)	54.0%	0～20%	77 (31.8%)
		21～40%	21 (9.5%)		21～40%	19 (7.9%)
		41～60%	21 (9.5%)		41～60%	20 (8.3%)
		61～80%	54 (24.5%)		61～80%	52 (21.5%)
		81～100%	68 (30.9%)		81～100%	74 (30.6%)
		計100%			計100%	
躯体業者等	18.2%	0～20%	164 (74.9%)	20.8%	0～20%	173 (71.5%)
		21～40%	19 (8.7%)		21～40%	19 (7.9%)
		41～60%	14 (6.4%)		41～60%	19 (7.9%)
		61～80%	12 (5.5%)		61～80%	18 (7.4%)
		81～100%	10 (4.6%)		81～100%	13 (5.4%)
		計100%			計100%	
同業者	11.1%	0～20%	173 (86.5%)	11.6%	0～20%	208 (86.0%)
		21～40%	19 (9.5%)		21～40%	20 (8.3%)
		41～60%	4 (2.0%)		41～60%	5 (2.1%)
		61～80%	1 (0.5%)		61～80%	3 (1.2%)
		81～100%	3 (1.5%)		81～100%	6 (2.5%)
		計100%			計100%	
その他	15.3%	0～20%	132 (75.9%)	13.7%	0～20%	194 (80.2%)
		21～40%	22 (12.6%)		21～40%	20 (8.3%)
		41～60%	9 (5.2%)		41～60%	8 (3.3%)
		61～80%	4 (2.3%)		61～80%	11 (4.5%)
		81～100%	7 (4.0%)		81～100%	9 (3.7%)
		計100%			計100%	
合 計	100.0%			100.0%		

5-2-(1). 主な見積方法について (全国)

(247社回答、7社未回答。一部未回答・重複回答あり。回答数247を100%とする)

見積の方法	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
1 基本料金制 (基本料金+m ³ あたり圧送料) *最低保障なし	42 (15.9%)	37 (17.0%)	42 (17.0%)
2 基本料金制 (基本料金+m ³ あたり圧送料) *最低保障あり	194 (73.5%)	165 (75.7%)	180 (72.9%)
最低保障			
～30m ³ 未満まで	11 (5.7%)	11 (6.7%)	16 (8.9%)
30m ³ まで	12 (6.2%)	8 (4.8%)	14 (7.8%)
～50m ³ 未満まで	49 (25.3%)	54 (32.7%)	48 (26.7%)
50m ³ まで	96 (49.5%)	82 (49.7%)	88 (48.9%)
～100m ³ 未満まで	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100m ³ まで	21 (10.8%)	10 (6.1%)	13 (7.2%)
3 常用 (常備) での見積	34 (12.9%)	23 (10.6%)	31 (12.6%)
～30m ³ 未満までの常用、以降1m ³ ごと圧送料	6 (17.6%)	3 (13.0%)	4 (12.9%)
30m ³ まで常用、 "	2 (5.9%)	3 (13.0%)	4 (12.9%)
～50m ³ 未満までの常用、 "	2 (5.9%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)
50m ³ まで常用、 "	18 (52.9%)	12 (52.2%)	19 (61.3%)
～100m ³ 未満までの常用、 "	0 (0.0%)	1 (4.3%)	1 (3.2%)
100m ³ まで常用、 "	5 (14.7%)	2 (8.7%)	3 (9.7%)
4 m ³ 単価のみでの見積	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.4%)
5 その他	2 (0.8%)	4 (1.8%)	5 (2.0%)

* 「その他」の内容… 基本料金制+最低保証料を用いた概算見積。
基本料金+20m³以上は500円/m³。
組合単価に準ずる。

5-2-(2). 主な見積方法について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業172社回答、。一部未回答・重複回答あり。4社未回答)

見積の方法	大型主力企業		
	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	21 (11.5%)	20 (13.2%)	20 (11.6%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	147 (80.3%)	122 (80.8%)	137 (79.7%)
最低保障			
～30㎡未満まで	2 (1.4%)	1 (0.8%)	2 (1.5%)
30㎡まで	7 (4.8%)	6 (4.9%)	10 (7.3%)
～50㎡未満まで	38 (25.9%)	37 (30.3%)	36 (26.3%)
50㎡まで	79 (53.7%)	68 (55.7%)	77 (56.2%)
～100㎡未満まで	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで	19 (12.9%)	10 (8.2%)	12 (8.8%)
3 常用（常備）での見積	18 (9.8%)	10 (6.6%)	20 (11.6%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
30㎡まで常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)
～50㎡未満までの常用、	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50㎡まで常用、	13 (72.2%)	9 (90.0%)	15 (75.0%)
～100㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで常用、	3 (16.7%)	1 (10.0%)	2 (10.0%)
4 ㎡単価のみでの見積	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.6%)
5 その他	1 (0.5%)	3 (2.0%)	3 (1.7%)

5-2-(3). 主な見積方法について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業75社回答、1社未回答)

見積の方法	小型主力企業		
	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	20 (25.3%)	17 (25.4%)	22 (29.3%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	46 (58.2%)	43 (64.2%)	43 (57.3%)
最低保障			
～30㎡未満まで	7 (15.2%)	10 (23.3%)	14 (32.6%)
30㎡まで	5 (10.9%)	2 (4.7%)	4 (9.3%)
～50㎡未満まで	11 (23.9%)	17 (39.5%)	12 (27.9%)
50㎡まで	16 (34.8%)	14 (32.6%)	11 (25.6%)
～100㎡未満まで	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで	2 (4.3%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)
3 常用（常備）での見積	16 (20.3%)	13 (19.4%)	11 (14.7%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	6 (37.5%)	3 (23.1%)	3 (27.3%)
30㎡まで常用、	2 (12.5%)	3 (23.1%)	2 (18.2%)
～50㎡未満までの常用、	1 (6.3%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)
50㎡まで常用、	5 (31.3%)	3 (23.1%)	4 (36.4%)
～100㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	1 (7.7%)	1 (9.1%)
100㎡まで常用、	2 (12.5%)	1 (7.7%)	1 (9.1%)
4 ㎡単価のみでの見積	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5 その他	1 (1.3%)	1 (1.5%)	2 (2.7%)

5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（全国）

(247社回答、7社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
明示・請求している	227 (87.0%)	191 (86.0%)	220 (89.1%)
明示も請求もしていない	29 (11.1%)	23 (10.4%)	23 (9.3%)
その他	5 (1.9%)	8 (3.6%)	4 (1.6%)
合 計	261 (100.0%)	222 (100.0%)	247 (100.0%)

5-3-(2). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業173社回答、3社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	大型主力企業		
	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
明示・請求している	174 (94.6%)	145 (94.2%)	168 (97.1%)
明示も請求もしていない	8 (4.3%)	5 (3.2%)	4 (2.3%)
その他	2 (1.1%)	4 (2.6%)	1 (0.6%)
合 計	184 (100.0%)	154 (100.0%)	173 (100.0%)

5-3-(3). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業73社回答、3社未回答)

見積提示・請求	小型主力企業		
	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
明示・請求している	52 (69.3%)	46 (68.7%)	52 (71.2%)
明示も請求もしていない	21 (28.0%)	18 (26.9%)	19 (26.0%)
その他	2 (2.7%)	3 (4.5%)	2 (2.7%)
合 計	75 (100.0%)	67 (100.0%)	73 (100.0%)

5-3-(4). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（全国）

（上記質問で「請求している」と回答した企業220社を100%とする）

得意先	令和2年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	150	(87.7%)	14	(10.5%)	3	(1.8%)
大手/中堅ゼネコン	157	(79.3%)	26	(19.2%)	3	(1.5%)
地場ゼネコン	133	(64.6%)	62	(28.6%)	10	(6.8%)
ハウスメーカー/工務店	80	(47.1%)	45	(25.9%)	56	(27.1%)

得意先	令和3年度調査			令和4年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	144	(92.3%)	10	(6.4%)	2	(1.3%)
大手/中堅ゼネコン	141	(82.0%)	29	(16.9%)	2	(1.2%)
地場ゼネコン	112	(67.5%)	48	(28.9%)	6	(3.6%)
ハウスメーカー/工務店	76	(50.3%)	36	(23.8%)	39	(25.8%)

5-3-(5). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（大型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した大型主力企業168社を100%とする）

得意先	大型主力企業					
	令和2年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	121	(87.7%)	14	(10.1%)	3	(2.2%)
大手/中堅ゼネコン	125	(80.6%)	28	(18.1%)	2	(1.3%)
地場ゼネコン	108	(67.9%)	43	(27.0%)	8	(5.0%)
ハウスメーカー/工務店	69	(53.1%)	32	(24.6%)	29	(22.3%)

得意先	大型主力企業					
	令和3年度調査			令和4年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	113	(91.9%)	8	(6.5%)	2	(1.6%)
大手/中堅ゼネコン	109	(82.6%)	21	(15.9%)	2	(1.5%)
地場ゼネコン	88	(68.8%)	35	(27.3%)	5	(3.9%)
ハウスメーカー/工務店	62	(53.9%)	29	(25.2%)	24	(20.9%)

5-3-(6). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（小型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した小型主力企業52社を100%とする）

得意先	小型主力企業					
	令和2年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	29	(87.9%)	4	(12.1%)	0	(0.0%)
大手/中堅ゼネコン	31	(73.8%)	10	(23.8%)	1	(2.4%)
地場ゼネコン	25	(54.3%)	15	(32.6%)	6	(13.0%)
ハウスメーカー/工務店	11	(28.2%)	12	(30.8%)	16	(41.0%)

得意先	小型主力企業					
	令和3年度調査			令和4年度調査		
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	31	(93.9%)	2	(6.1%)	0	(0.0%)
大手/中堅ゼネコン	32	(80.0%)	8	(20.0%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	24	(63.2%)	13	(34.2%)	1	(2.6%)
ハウスメーカー/工務店	14	(38.9%)	7	(19.4%)	15	(41.7%)

5-4. 発注先との主な契約方法について（全国）

（248社回答、6社未回答。重複回答あり。回答数248を100%とする）

契約方法	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
1 工事ごとの契約書	63 (24.0%)	56 (25.6%)	61 (24.6%)
2 基本契約書及び 注文書、請書	61 (23.3%)	55 (25.1%)	51 (20.6%)
3 注文書と請書の 両方の交換	69 (26.3%)	52 (23.7%)	62 (25.0%)
4 注文書又は請書の どちらか一方の交付	25 (9.5%)	15 (6.8%)	15 (6.0%)
5 メモ又は口頭	50 (19.1%)	44 (20.1%)	61 (24.6%)
6 その他	1 (0.4%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)

5-5. 主力機種について（全国）

（252社回答、2社未回答）

	大型車 (10超～8tピストン車) 社数(%)	小型車 (4t以下スクイズ車) 社数(%)
令和2年度	187 (69.8%)	81 (30.2%)
令和3年度	155 (69.2%)	69 (30.8%)
令和4年度	176 (69.8%)	76 (30.2%)

5-6. 「大型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
10t車(ロングブーム車)以上のクラスと、8t車(大型ピストン車)以下のクラスの2つの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、事務所兼店舗、地上5階建て、
延べ床面積約3,000㎡、コンクリート総打設量約1,250 m³、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

5-7. 「小型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社はどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
4t車以下(小型スクイズ車)クラスの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、住宅基礎、地上2階建て、
延べ床面積約300㎡、コンクリート総打設量約30 m³、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

～希望する単価ではなく、貴社の周囲の状況(得意先の現状・競争相手の動向など)を考慮して、受注可能と考えられる契約形態と単価をお答え下さい～

- * 一定条件の物件(建築)を例にあげ、自社の周囲の受注状況等も考慮いただいた上で、「この単価なら自社が受注できる」という圧送単価を回答いただいている。
- * 調査で例にあげた物件は、「大型車主力」の企業に対しては、建築市場単価調査機関(経済調査会・建設物価調査会)の調査票の「共通仕様条件」とほぼ同じ、地上5階建て規模の共同住宅工事を想定し質問している。
一方「小型車主力」の企業に対しては、住宅基礎工事を想定し質問した。

【集計結果表示に関する注意事項】

基本料金・圧送料の分布について、以下のように省略表示を行っている。

〈基本料金分布・例〉

「～ 30,000 未満」 … 30,000 円未満
「～ 35,000 未満」 … 30,000 円超 35,000 円未満
「～ 40,000 未満」 … 35,000 円超 40,000 円未満
「～ 45,000 未満」 … 40,000 円超 45,000 円未満
「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
「～ 60,000 未満」 … 55,000 円超 60,000 円未満
「～ 65,000 未満」 … 60,000 円超 65,000 円未満
「～ 70,000 未満」 … 65,000 円超 70,000 円未満
「～ 75,000 未満」 … 70,000 円超 75,000 円未満
「～ 80,000 未満」 … 75,000 円超 80,000 円未満
「～ 85,000 未満」 … 80,000 円超 85,000 円未満
「～ 90,000 未満」 … 85,000 円超 90,000 円未満
「～ 95,000 未満」 … 90,000 円超 95,000 円未満
「～100,000 未満」 … 95,000 円超 100,000 円未満

〈圧送料分布・例〉

「～ 300 未満」 … 300 円未満
「～ 350 未満」 … 300 円超 350 円未満
「～ 400 未満」 … 350 円超 400 円未満
「～ 450 未満」 … 400 円超 450 円未満
「～ 500 未満」 … 450 円超 500 円未満
「～ 550 未満」 … 500 円超 550 円未満
「～ 600 未満」 … 550 円超 600 円未満
「～ 650 未満」 … 600 円超 650 円未満
「～ 700 未満」 … 650 円超 700 円未満
「～ 750 未満」 … 700 円超 750 円未満
「～ 800 未満」 … 750 円超 800 円未満
「～ 850 未満」 … 800 円超 850 円未満
「～ 900 未満」 … 850 円超 900 円未満
「～ 950 未満」 … 900 円超 950 円未満
「～1,000 未満」 … 950 円超 1,000 円未満

・
・
・

① 10t車(ロングブーム車)以上のクラスで受注の場合… (全国)

(162社回答、92社未回答。重複回答あり。回答数162を100%とする)

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 150社 (92.6%) 平均 基本料金 72,773円 圧送料 679円/m ³ 法定福利費 4,151円/人 経費 12,185円 (安全管理費・販管費) *令和3年度 130社 (91.5%) 平均 基本料金 68,985 円 圧送料 660 円/m ³ 法定福利費 4,820 円/人 経費 7,677 円	45,000	2 (1.3%)	~450未満	1 (0.7%)	
	50,000	21 (14.0%)	450	2 (1.3%)	
	55,000	23 (15.3%)	500	29 (19.3%)	
	60,000	24 (16.0%)	550	15 (10.0%)	
	~65,000未満	2 (1.3%)	~600未満	1 (0.7%)	
	65000	5 (3.3%)	600	27 (18.0%)	
	70000	12 (8.0%)	650	3 (2.0%)	
	75000	5 (3.3%)	700	12 (8.0%)	
	80,000	6 (4.0%)	750	1 (0.7%)	
	~85,000未満	0 (0.0%)	800	38 (25.3%)	
	85,000	9 (6.0%)	850	1 (0.7%)	
	90,000	15 (10.0%)	900	14 (9.3%)	
	95,000	1 (0.7%)	1000	4 (2.7%)	
	100,000	10 (6.7%)	1300	1 (0.7%)	
	110,000	10 (6.7%)	未記入	1 (0.7%)	
	~120,000未満	1 (0.7%)			
	120,000	2 (1.3%)			
	130,000	2 (1.3%)			
	*令和2年度 158社 (91.9%) 平均 基本料金 70,575 円 圧送料 633 円/m ³ 法定福利費 4,241 円/人 経費 6,082 円	法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
	~4,000未満	64 (47.8%)	~2,000未満	4 (10.3%)	
	~6,000未満	58 (43.3%)	~4,000未満	2 (5.1%)	
	~8,000未満	0 (0.0%)	~6,000未満	5 (12.8%)	
	~10,000未満	2 (1.5%)	~8,000未満	5 (12.8%)	
	10,000以上	8 (6.0%)	10,000以上	18 (46.2%)	
	その他	2 (1.5%)	その他	5 (12.8%)	
最低保障料金 あり 150社中 130社 (86.7%) 平均 51.4 m ³ 以下は 最低保障料として 98,761円 *令和3年度 130社中 112社 (86.2%) 平均 56.9 m ³ 以下は 最低保障料として94,945 円 *令和2年度 158社中 138社 (87.3%) 平均 53.5 m ³ 以下は 最低保障料として93,285 円	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)	
	~30m ³ 未満	2 (1.5%)	50,000	1 (0.8%)	
	30m ³	8 (6.2%)	65,000	1 (0.8%)	
	~50m ³ 未満	26 (20.0%)	~70,000未満	1 (0.8%)	
	50m ³	77 (59.2%)	70,000	2 (1.5%)	
	100m ³	15 (11.5%)	~75,000未満	1 (0.8%)	
	未記入	2 (1.5%)	75,000	7 (5.4%)	
			80,000	4 (3.1%)	
			~85,000未満	8 (6.2%)	
			85,000	24 (18.5%)	
			90,000	19 (14.6%)	
			~95,000未満	1 (0.8%)	
			95,000	6 (4.6%)	
			~100,000未満	2 (1.5%)	
			100,000	5 (3.8%)	
			~105,000未満	1 (0.8%)	
			105,000	6 (4.6%)	
			~110,000未満	1 (0.8%)	
			110,000	2 (1.5%)	
		~115,000未満	3 (2.3%)		
		~120,000未満	1 (0.8%)		
		120,000	14 (10.8%)		
		~130,000未満	1 (0.8%)		
		130,000	5 (3.8%)		
		135,000	1 (0.8%)		
		140,000	3 (2.3%)		
		150,000	5 (3.8%)		
		165,000	1 (0.8%)		
		未記入	4 (3.1%)		
最低保障料金 なし 150社中 20社 (13.3%) *令和3年度 130社中 18社 (13.8%) *令和2年度 158社中 20社 (12.7%)					

2 常用(常備)	常用圧送量分布		常用料金分布		常用以降の圧送料分布	
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)
での受注 となる 16社 (9.9%) 平均 53.1m ³ まで 85,313円 以降 707円/m ³ *令和3年度 11社 (7.7%) 平均 54.5 m ³ まで 87,727円 以降 650円/m ³ *令和2年度 13社 (7.6%) 平均 65.4 m ³ まで 94,545円 以降 639円/m ³	~30m ³ 未満	1 (6.3%)	55,000	1 (6.3%)	500	2 (12.5%)
	30m ³	1 (6.3%)	65,000	2 (12.5%)	550	1 (6.3%)
	50m ³	12 (75.0%)	70,000	1 (6.3%)	600	3 (18.8%)
	100m ³	2 (12.5%)	75,000	2 (12.5%)	700	3 (18.8%)
			80,000	2 (12.5%)	800	2 (12.5%)
			90,000	2 (12.5%)	850	1 (6.3%)
			100,000	5 (31.3%)	1000	2 (12.5%)
			120,000	1 (6.3%)	未記入	2 (12.5%)
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布	
					(円/m ³)	社数(%)
3社 (1.9%)					500	1 (33.3%)
平均 700円/m ³					700以上	2 (66.7%)
*令和3年度 -						
*令和2年度 2社 (1.2%) 平均 500円/m ³						
4 その他						
* その他の内容…						
基本料金 33m130,000、36m150,000、38m170,000						
ロング料金 33m¥30,000、36m¥50,000、38m¥70,000、46m¥200,000						
ロング料金 28m~36m¥50,000						
*令和3年度						
15社 (10.6%)						
ロング料金 ¥20,000~¥70,000						
ロング料金 ¥50,000						
*令和2年度						
21社 (12.2%)						
ロング料金 ¥30,000						
ロング料金 ¥20,000						
ロング料別途						
組合単価に準ずる						
高性能割増し						
配管料・作業員割増						
諸経費5~7% (特殊または手間のかかる仕事のとき)						
経費は総売上の10%程度						

② 8t車（大型ピストン車）以下クラスで受注の場合…（全国）

（180社回答、74社未回答。重複回答あり。回答数180を100%とする）

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 167社 (92.8%) 平均 基本料金 61,398円 圧送料 682円/m ³ 法定福利費 4,048円/人 経費 11,113円 (安全管理費・販管費) *令和3年度 144社 (92.3%) 平均 基本料金 59,134 円 圧送料 664 円/m ³ 法定福利費 4,093 円/人 経費 6,833 円 *令和2年度 177社 (93.2%) 平均 基本料金 57,266 円 圧送料 628 円/m ³ 法定福利費 4,347 円/人 経費 5,586 円	35,000	2 (1.2%)	～450未満	1 (0.6%)	
	～45,000未満	2 (1.2%)	450	3 (1.8%)	
	45,000	4 (2.4%)	500	31 (18.6%)	
	50,000	28 (16.8%)	550	18 (10.8%)	
	55,000	39 (23.4%)	～600未満	1 (0.6%)	
	～60,000未満	1 (0.6%)	600	25 (15.0%)	
	60,000	41 (24.6%)	～650未満	0 (0.0%)	
	65,000	10 (6.0%)	650	5 (3.0%)	
	70,000	19 (11.4%)	700	14 (8.4%)	
	80,000	3 (1.8%)	750	2 (1.2%)	
	85,000	1 (0.6%)	800	39 (23.4%)	
	90,000	15 (9.0%)	850	1 (0.6%)	
	100,000	2 (1.2%)	900	22 (13.2%)	
			1000	4 (2.4%)	
			未記入	1 (0.6%)	
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
		～4,000未満	75 (50.7%)	～2,000未満	4 (10.3%)
		～6,000未満	60 (40.5%)	～4,000未満	2 (5.1%)
		～8,000未満	1 (0.7%)	～6,000未満	5 (12.8%)
	～10,000未満	2 (1.4%)	～8,000未満	5 (12.8%)	
	10,000以上	8 (5.4%)	～10,000未満	0 (0.0%)	
	その他	2 (1.4%)	10,000以上	18 (46.2%)	
			その他	5 (12.8%)	
最低保障料金 あり 167社中 143社 (86.6%) 平均 50.2 m ³ 以下は 最低保障料として 87,436円 *令和3年度 144社中 125社 (86.8%) 平均 48.8 m ³ 以下は 最低保障料として 83,660 円 *令和2年度 177社中 148社 (83.6%) 平均 52.3 m ³ 以下は 最低保障料として 82,595 円	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)	
	～30m ³ 未満	1 (0.7%)	50,000	1 (0.7%)	
	30m ³	8 (5.6%)	60,000	1 (0.7%)	
	～50m ³ 未満	36 (25.2%)	65,000	2 (1.4%)	
	50m ³	78 (54.5%)	～70,000未満	3 (2.1%)	
	～100m ³ 未満	1 (0.7%)	70,000	8 (5.6%)	
	100m ³	14 (9.8%)	75,000	0 (0.0%)	
	未記入	5 (3.5%)	～75,000未満	8 (5.6%)	
			80,000	7 (4.9%)	
			～85,000未満	15 (10.5%)	
			85,000	27 (18.9%)	
			～90,000未満	1 (0.7%)	
			90,000	32 (22.4%)	
			～100,000未満	11 (7.7%)	
			100,000	8 (5.6%)	
			～110,000未満	2 (1.4%)	
			110,000	3 (2.1%)	
			～120,000未満	1 (0.7%)	
			120,000	5 (3.5%)	
		125,000	1 (0.7%)		
		未記入	7 (4.9%)		
最低保障料金 なし 167社中 24社 (14.4%) *令和3年度 144社中 19社 (13.2%) *令和2年度 177社中 29社 (16.4%)					

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³) 社数(%)		常用料金分布 (円) 社数(%)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)		
	17社 (9.4%) 平均 52.9m ³ まで 79,118円 以降 661円/m ³	~30m ³ 未満	1 (5.9%)	55,000	1 (5.9%)	400	1 (5.9%)
	30m ³	1 (5.9%)	65,000	2 (11.8%)	500	3 (17.6%)	
	50m ³	13 (76.5%)	70,000	3 (17.6%)	550	1 (5.9%)	
	100m ³	2 (11.8%)	75,000	4 (23.5%)	600	3 (17.6%)	
			80,000	3 (17.6%)	700	2 (11.8%)	
			90,000	1 (5.9%)	800	2 (11.8%)	
			100,000	2 (11.8%)	1000	2 (11.8%)	
			120,000	1 (5.9%)	未記入	3 (17.6%)	
*令和3年度 10社 (6.4%) 平均 55.0 m ³ まで 80,000円 以降 650円/m ³							
*令和2年度 12社 (6.3%) 平均 54.2 m ³ まで 77,409円 以降 641円/m ³							
3 m ³ 単価での受注となる						圧送料分布 (円/m ³) 社数(%)	
3社 (1.7%) 平均 783円/m ³	*令和3年度 -		*令和2年度 1社 (0.5%) 平均 500円/m ³		700以上	3 (100.0%)	
4 その他	* その他の内容…						
6社 (3.3%)	組合単価に準ずる						
*令和3年度 7社 (4.5%)	配管料・作業員割増						
	経費は総売上の10%程度						
*令和2年度 3社 (1.6%)	諸経費5~7% (特殊または手間のかかる仕事のとき)						

③ 4t以下車（小型スクイズ車）クラスで受注の場合…（全国）

（120社回答、134社未回答。重複回答あり。回答数120を100%とする）

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布	
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)
1 基本料金制で受注できる 105社 (87.5%) 平均 基本料金 49,938円 圧送料 643円/m ³ 法定福利費 3,459円/人 経費 8,908円 (安全管理費・販管費) *令和3年度 89社 (88.1%) 平均 基本料金 46,716 円 圧送料 617 円/m ³ 法定福利費 3,458 円/人 経費 5,928 円 *令和2年度 107社 (79.9%) 平均 基本料金 48,318 円 圧送料 592 円/m ³ 法定福利費 3,933 円/人 経費 3,159 円	～30,000未満	3 (2.9%)	350	2 (1.9%)
	30,000	6 (5.7%)	400	4 (3.8%)
	35,000	17 (16.2%)	450	1 (1.0%)
	40,000	9 (8.6%)	～500未満	1 (1.0%)
	～45,000未満	1 (1.0%)	500	30 (28.6%)
	45,000	6 (5.7%)	550	7 (6.7%)
	～50,000未満	1 (1.0%)	600	18 (17.1%)
	50,000	15 (14.3%)	700	7 (6.7%)
	55,000	13 (12.4%)	800	17 (16.2%)
	60,000	16 (15.2%)	850	1 (1.0%)
	65,000	5 (4.8%)	900	12 (11.4%)
	70,000	9 (8.6%)	1000	2 (1.9%)
	70,000以上	3 (2.9%)	1200	1 (1.0%)
	未記入	1 (1.0%)	未記入	2 (1.9%)
	法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
	(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
	～4,000未満	49 (64.5%)	～2,000未満	4 (23.5%)
	～6,000未満	24 (31.6%)	～6,000未満	4 (23.5%)
	～8,000未満	1 (1.3%)	～8,000未満	2 (11.8%)
	～10,000未満	1 (1.3%)	10,000以上	5 (29.4%)
その他	1 (1.3%)	その他	2 (11.8%)	
最低保障料金 あり 105社中 74社 (70.5%) 平均 35.9 m ³ 以下は 最低保障料として 71,985円 *令和3年度 89社中 67社 (75.3%) 平均 38 m ³ 以下は 最低保障料として 69,583 円 *令和2年度 107社中 74社 (69.2%) 平均 42.6 m ³ 以下は 最低保障料として 71,029 円	最低保障量分布		最低保障料金分布	
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)
	～30m ³ 未満	16 (21.6%)	～30,000未満	2 (2.7%)
	30m ³	8 (10.8%)	30,000	1 (1.4%)
	～50m ³ 未満	20 (27.0%)	35,000	5 (6.8%)
	50m ³	27 (36.5%)	40,000	4 (5.4%)
	未記入	3 (4.1%)	50,000	1 (1.4%)
			～60,000未満	1 (1.4%)
			60,000	3 (4.1%)
			～65,000未満	1 (1.4%)
			65,000	1 (1.4%)
			～70,000未満	1 (1.4%)
			70,000	4 (5.4%)
			～75,000未満	3 (4.1%)
			75,000	7 (9.5%)
		80,000	2 (2.7%)	
		～85,000未満	4 (5.4%)	
		85,000	12 (16.2%)	
		90,000	11 (14.9%)	
		95,000	4 (5.4%)	
		100,000	1 (1.4%)	
		未記入	6 (8.1%)	
最低保障料金 なし 105社中 31社 (29.5%) *令和3年度 89社中 22社 (24.7%) *令和2年度 107社中 33社 (30.8%)				

2 常用(常備)での受注となる	常用圧送量分布		常用料金分布		常用以降の圧送料分布	
	(m ³)	社数(%)	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)
13社 (10.8%) 平均 31.9m ³ まで 50,923円 以降 553円/m ³ *令和3年度 14社 (13.9%) 平均 23.9 m ³ まで 38,214円 以降 519円/m ³ *令和2年度 27社 (20.1%) 平均 33.8 m ³ まで 51,926円 以降 544円/m ³	~30m ³ 未満	7 (53.8%)	~30,000未満	1 (7.7%)	450	2 (15.4%)
	30m ³	1 (7.7%)	30,000	1 (7.7%)	~500未満	1 (7.7%)
	50m ³	4 (30.8%)	35,000	4 (30.8%)	500	4 (30.8%)
	100m ³	1 (7.7%)	45,000	1 (7.7%)	600	2 (15.4%)
			55,000	1 (7.7%)	700	1 (7.7%)
			60,000	1 (7.7%)	700以上	1 (7.7%)
			~70,000未満	2 (15.4%)	未記入	2 (15.4%)
			~75,000未満	1 (7.7%)		
			100,000	1 (7.7%)		
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布	
3社 (2.5%)		*令和3年度	*令和2年度		400	1 (33.3%)
平均 667円/m ³		0社 (0.0%)	0社 (0.0%)		700以上	2 (66.7%)
4 その他						
6社 (5.0%)		* その他の内容…				
*令和3年度		10m ³ まで ¥23,000、超過分は ¥500/m ³				
4社 (4.0%)		10m ³ 以上は、¥300/m ³				
*令和2年度		数量によって料金を上げている				
1社 (0.7%)		組合単価に準ずる				

5-8. 配管料の設定について（全国）

(211社回答、43社未回答)

5-8-(1). 建築工事の配管料の設定について

建築工事	令和2年度調査					
	100A(4B)管			125A(5B)管		
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	1本あたり 社数
～500円未満	18	(8.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	107	(51.7%)	3	(5.3%)	22	(14.5%)
600円	45	(21.7%)	0	(0.0%)	9	(5.9%)
700円	8	(3.9%)	2	(3.5%)	24	(15.8%)
800円	24	(11.6%)	0	(0.0%)	45	(29.6%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)
1,000円	4	(1.9%)	22	(38.6%)	49	(32.2%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	8	(14.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	14	(24.6%)	1	(0.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	5	(8.8%)	0	(0.0%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(1.8%)	1	(0.7%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(3.5%)	0	(0.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計（m／本比率）	207	(78.4%)	57	(21.6%)	152	(82.6%)
各平均金額(円)	567		1,251		805	
令和3年度調査						
建築工事	100A(4B)管			125A(5B)管		
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	1本あたり 社数
～500円未満	11	(6.5%)	0	(0.0%)	3	(2.2%)
500円	93	(54.7%)	2	(5.7%)	13	(9.6%)
600円	38	(22.4%)	0	(0.0%)	19	(14.0%)
700円	9	(5.3%)	1	(2.9%)	13	(9.6%)
800円	14	(8.2%)	0	(0.0%)	48	(35.3%)
900円	0	(0.0%)	2	(5.7%)	1	(0.7%)
1,000円	4	(2.4%)	19	(54.3%)	39	(28.7%)
～1,500円未満	1	(0.6%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	8	(22.9%)	0	(0.0%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)
合計（m／本比率）	170	(82.9%)	35	(17.1%)	136	(90.7%)
各平均金額(円)	565		1,166		777	
令和4年度調査						
建築工事	100A(4B)管			125A(5B)管		
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	1本あたり 社数
～500円未満	13	(7.0%)	0	(0.0%)	3	(2.0%)
500円	81	(43.8%)	1	(2.4%)	14	(9.5%)
600円	28	(15.1%)	0	(0.0%)	10	(6.8%)
700円	12	(6.5%)	0	(0.0%)	11	(7.4%)
800円	39	(21.1%)	0	(0.0%)	54	(36.5%)
900円	1	(0.5%)	1	(2.4%)	2	(1.4%)
1,000円	10	(5.4%)	9	(22.0%)	48	(32.4%)
～1,500円未満	1	(0.5%)	1	(2.4%)	1	(0.7%)
1,500円	0	(0.0%)	21	(51.2%)	2	(1.4%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	4	(9.8%)	0	(0.0%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(4.9%)	0	(0.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(4.9%)	1	(0.7%)
合計（m／本比率）	185	(80.4%)	41	(18.1%)	148	(87.3%)
各平均金額(円)	621		1,478		866	

5-8-(2). 土木工事の配管料の設定について

土木工事	令和2年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	11	(6.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	79	(45.9%)	1	(2.6%)	13	(8.2%)	0	(0.0%)
600円	27	(15.7%)	0	(0.0%)	8	(5.0%)	0	(0.0%)
700円	8	(4.7%)	1	(2.6%)	23	(14.5%)	0	(0.0%)
800円	37	(21.5%)	0	(0.0%)	58	(36.5%)	0	(0.0%)
900円	1	(0.6%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	1	(3.3%)
1,000円	9	(5.2%)	16	(41.0%)	51	(32.1%)	2	(6.7%)
～1,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.7%)	1	(0.6%)	1	(3.3%)
1,500円	0	(0.0%)	10	(25.6%)	3	(1.9%)	5	(16.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	5	(12.8%)	0	(0.0%)	4	(13.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	3	(7.7%)	0	(0.0%)	9	(30.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	8	(26.7%)
合計 (m/本比率)	172	(81.5%)	39	(18.5%)	159	(84.1%)	30	(17.8%)
各平均金額(円)	609		1,329		834		2,222	
土木工事	令和3年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	8	(5.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	70	(49.0%)	2	(8.0%)	11	(8.1%)	1	(8.3%)
600円	19	(13.3%)	0	(0.0%)	7	(5.1%)	0	(0.0%)
700円	6	(4.2%)	0	(0.0%)	12	(8.8%)	1	(8.3%)
800円	34	(23.8%)	0	(0.0%)	61	(44.9%)	0	(0.0%)
900円	0	(0.0%)	1	(4.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
1,000円	4	(2.8%)	13	(52.0%)	41	(30.1%)	3	(25.0%)
～1,500円未満	2	(1.4%)	1	(4.0%)	3	(2.2%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	4	(16.0%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)	3	(25.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)	1	(8.3%)
合計 (m/本比率)	143	(85.1%)	25	(14.9%)	136	(91.9%)	12	(8.1%)
各平均金額(円)	609		1,316		825		1,575	
土木工事	令和4年度調査							
	100A(4B)管				125A(5B)管			
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)
～500円未満	7	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	62	(40.3%)	2	(6.7%)	9	(6.3%)	0	(0.0%)
600円	22	(14.3%)	0	(0.0%)	12	(8.5%)	1	(4.3%)
700円	9	(5.8%)	0	(0.0%)	8	(5.6%)	0	(0.0%)
800円	26	(16.9%)	0	(0.0%)	29	(20.4%)	1	(4.3%)
900円	4	(2.6%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
1,000円	23	(14.9%)	5	(16.7%)	68	(47.9%)	0	(0.0%)
～1,500円未満	1	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(7.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	17	(56.7%)	4	(2.8%)	1	(4.3%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)	3	(13.0%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(3.3%)	1	(0.7%)	1	(4.3%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)	5	(21.7%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)	11	(47.8%)
合計 (m/本比率)	154	(83.7%)	30	(16.3%)	142	(86.1%)	23	(13.9%)
各平均金額(円)	660		1,520		909		2,396	

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について（全国）

（252社回答、2社未回答）

機種	台数(%)	保有台数(%)	
スーパーロング (33m以上)	366 (19.9%) 1社平均1.5台保有 ※R3年度 346台(21.5%) 1社平均 1.3台保有 R2年度 336台(18.5%) 1社平均 1.3台保有	なし	124 (49.2%)
		1台	47 (18.7%)
		2台	35 (13.9%)
		3台	20 (7.9%)
		4台	12 (4.8%)
		5台	3 (1.2%)
		5台超	11 (4.4%)
		ロングブーム車(10t)	168 (9.2%) 1社平均0.7台保有 ※R3年度163台(10.1%) 1社平均 0.7台保有 R2年度195台(10.7%) 1社平均 0.7台保有
1台	69 (27.4%)		
2台	21 (8.3%)		
3台	9 (3.6%)		
4台	4 (1.6%)		
5台	1 (0.4%)		
6～10台	1 (0.4%)		
10台超	0 (0.0%)		
大型ピストン車(8t)	482 (26.3%) 1社平均1.9台保有 ※R3年度 429台(26.6%) 1社平均 1.9台保有 R2年度 484台(26.7%) 1社平均 1.8台保有	なし	58 (23.0%)
		1台	83 (32.9%)
		2台	50 (19.8%)
		3台	26 (10.3%)
		4台	18 (7.1%)
		5台	8 (3.2%)
		6～10台	8 (3.2%)
		10台超	1 (0.4%)
中型ピストン車(5.5～4t)	235 (12.8%) 1社平均0.9台保有 ※R3年度 222台(12.2%) 1社平均0.8台保有 R2年度 250台(13.2%) 1社平均 1.0台保有	なし	120 (47.6%)
		1台	77 (30.6%)
		2台	36 (14.3%)
		3台	12 (4.8%)
		4台	2 (0.8%)
		5台	0 (0.0%)
		6～10台	3 (1.2%)
		10台超	2 (0.8%)
小型スクイズ車(4t以下)	518 (28.2%) 1社平均2.1台保有 ※R3年度 427台(26.5%) 1社平均 1.9台保有 R2年度 514台(28.3%) 1社平均 1.9台保有	なし	52 (20.6%)
		1台	86 (34.1%)
		2台	48 (19.0%)
		3台	28 (11.1%)
		4台	17 (6.7%)
		5台	6 (2.4%)
		6～10台	12 (4.8%)
		10台超	3 (1.2%)
配管車	67 (3.6%) 1社平均0.3台保有 ※R3年度 51台(3.2%) 1社平均 0.2台保有 R2年度 63台(3.5%) 1社平均 0.2台保有	なし	222 (88.1%)
		1台	13 (5.2%)
		2台	12 (4.8%)
		3台	1 (0.4%)
		4台	1 (0.4%)
		5台	1 (0.4%)
		6～10台	2 (0.8%)
		10台超	0 (0.0%)
合 計	1,836 (100.0%) 1社平均7.3台保有 ※R3年度 1,611台 1社平均 7.2台保有 R2年度 1,814台 1社平均 6.8台保有		

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について（全国）

(242社回答、6社未回答)

車歴	令和2年度調査 保有台数(%)	令和3年度調査 保有台数(%)	令和4年度調査 保有台数(%)
国産車	1,473 (83.6%)	1,276 (82.7%)	1,480 (81.9%)
輸入車	289 (16.4%)	267 (17.3%)	328 (18.1%)
合計	1,762 (100.0%)	1,543 (100.0%)	1,808 (100.0%)

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について（全国）

(247社回答、7社未回答)

車歴	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数
初度登録後、20年以上	296 (17.0%)	1.2	242 (15.7%)	1.1	273 (15.1%)	1.1
〃、15年以上～20年未満	236 (13.5%)	0.9	241 (15.6%)	1.1	282 (15.6%)	1.1
〃、10年以上～15年未満	272 (15.6%)	1.1	229 (14.8%)	1.0	258 (14.3%)	1.0
〃、7年以上～10年未満	192 (11.0%)	0.8	203 (13.1%)	0.9	304 (16.8%)	1.2
〃、5年以上～7年未満	264 (15.1%)	1.0	233 (15.1%)	1.0	246 (13.6%)	1.0
〃、5年未満	485 (27.8%)	1.9	398 (25.7%)	1.8	443 (24.5%)	1.8
合計	1,745 (100.0%)	6.8	1,546 (100.0%)	6.9	1,806 (100.0%)	7.3

6-4. コンクリートポンプ車の増減について（全国）

(245社回答、9社未回答)

増減	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
1 減車した	23 (8.7%)	10 (4.5%)	19 (7.8%)
2 減車したいと考えている	22 (8.3%)	18 (8.1%)	19 (7.8%)
3 増車した	15 (5.7%)	19 (8.6%)	18 (7.3%)
4 増車したいと考えている	37 (14.0%)	18 (8.1%)	22 (9.0%)
5 このままでよい	167 (63.3%)	156 (70.6%)	167 (68.2%)
合計	264 (100.0%)	221 (100.0%)	245 (100.0%)

6-5-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の年間休日数について（全国）

(224社回答、30社未回答)

年間休日数	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
135日以上	5 (2.2%)	5 (2.5%)	7 (3.1%)
125日以上 135日未満	9 (4.0%)	10 (4.9%)	5 (2.2%)
115日以上 125日未満	12 (5.4%)	15 (7.4%)	15 (6.7%)
110日以上 115日未満	7 (3.1%)	9 (4.4%)	13 (5.8%)
105日以上 110日未満	32 (14.3%)	25 (12.3%)	37 (16.5%)
100日以上 105日未満	39 (17.4%)	41 (20.1%)	36 (16.1%)
95日以上 100日未満	21 (9.4%)	16 (7.8%)	17 (7.6%)
90日以上 95日未満	19 (8.5%)	18 (8.8%)	23 (10.3%)
85日以上 90日未満	34 (15.2%)	30 (14.7%)	34 (15.2%)
80日以上 85日未満	23 (10.3%)	14 (6.9%)	16 (7.1%)
75日以上 80日未満	13 (5.8%)	8 (3.9%)	6 (2.7%)
70日以上 75日未満	8 (3.6%)	4 (2.0%)	10 (4.5%)
65日以上 70日未満	2 (0.9%)	6 (2.9%)	1 (0.4%)
65日未満	0 (0.0%)	3 (1.5%)	4 (1.8%)
合 計	224 (100.0%)	204 (100.0%)	224 (100.0%)
1社あたり平均	96.7日	98.2日	98.3日

6-5-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の年間休日数について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(160社回答、16社未回答)

年間休日数	大型主力企業社数社数(%)		
	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
合 計	162 (100.0%)	145 (100.0%)	160 (100.0%)
1社あたり平均	96.0日	98.4日	97.4日

6-5-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の年間休日数について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(63社回答、13社未回答)

年間休日数	小型主力企業社数社数(%)		
	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
合 計	61 (100.0%)	59 (100.0%)	63 (100.0%)
1社あたり平均	98.4日	97.9日	100.7日

6-6-(1). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（全国）

（245社回答、9社未回答）

	届出あり 社数	(%)	届出なし 社数	(%)
令和2年度	157	(62.1%)	96	(37.9%)
令和3年度	131	(62.4%)	79	(37.6%)
令和4年度	166	(67.8%)	78	(31.8%)

6-6-(2). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(170社回答、6社未回答)

	届出あり 社数	(%)	届出なし 社数	(%)
令和2年度	125	(71.8%)	49	(28.2%)
令和3年度	111	(76.0%)	35	(24.0%)
令和4年度	128	(75.3%)	42	(24.7%)

6-6-(3). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(73社回答、3社未回答)

	届出あり 社数	(%)	届出なし 社数	(%)
令和2年度	28	(37.3%)	47	(62.7%)
令和3年度	20	(31.3%)	44	(68.8%)
令和4年度	37	(51.4%)	35	(48.6%)

6-7-(1). 土曜日の休日数について（全国）

(241社回答、13社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和2年度調査	11 (4.2%)	4 (1.5%)	103 (39.6%)	44 (16.9%)	98 (37.7%)
令和3年度調査	12 (5.5%)	3 (1.4%)	85 (38.8%)	32 (14.6%)	87 (39.7%)
令和4年度調査	12 (5.0%)	8 (3.3%)	121 (50.2%)	21 (8.7%)	79 (32.8%)

6-7-(2). 土曜日の休日数について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業166社回答、10社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和2年度調査	7 (3.8%)	4 (2.2%)	82 (45.1%)	35 (19.2%)	54 (29.7%)
令和3年度調査	9 (5.9%)	3 (2.0%)	68 (44.7%)	22 (14.5%)	50 (32.9%)
令和4年度調査	8 (4.8%)	7 (4.2%)	87 (52.4%)	16 (9.6%)	48 (28.9%)

6-7-(3). 土曜日の休日数について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業73社回答、3社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和2年度調査	3 (4.0%)	0 (0.0%)	20 (26.7%)	9 (12.0%)	43 (57.3%)
令和3年度調査	3 (4.5%)	0 (0.0%)	17 (25.4%)	10 (14.9%)	37 (55.2%)
令和4年度調査	4 (5.5%)	1 (1.4%)	32 (43.8%)	5 (6.8%)	31 (42.5%)

6-8-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（全国）

（214社回答、40社未回答）

機種	令和2年度調査					令和3年度調査					令和4年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	150.3	151.0	12.5	12.6	2.2	155.4	156.3	13.0	13.0	2.2	152.8	151.9	12.7	12.7	2.2
ロングブーム車 (10t)	149.1	150.6	12.4	12.5	2.2	158.7	158.5	13.2	13.2	2.3	146.4	147.9	12.2	12.3	2.3
大型ピストン車 (8t)	167.5	171.6	14.0	14.3	2.2	169.8	172.0	14.1	14.3	2.2	163.9	167.0	13.7	13.9	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	157.8	163.3	13.2	13.6	2.0	142.7	149.8	11.9	12.5	2.0	142.3	147.5	11.9	12.3	2.1
小型スクイズ車 (4t以下)	180.2	212.5	15.0	17.7	1.7	178.9	207.7	14.9	17.3	1.9	184.5	222.5	15.4	18.5	1.7
ブーム車平均	169.1	184.9	14.1	15.4	2.0	170.2	182.8	14.2	15.2	2.2	165.5	185.2	13.8	15.4	2.0
配管車	70.4	73.1	5.9	6.1	2.7	66.9	67.4	5.6	5.6	2.8	102.4	106.3	8.5	8.9	3.0

6-8-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業149社回答、27社未回答）

機種	令和2年度調査					令和3年度調査					令和4年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	149.7	150.3	12.5	12.5	2.2	161.7	162.7	13.5	13.6	2.2	156.7	155.8	13.1	13.0	2.2
ロングブーム車 (10t)	151.8	153.4	12.6	12.8	2.2	162.3	162.1	13.5	13.5	2.3	152.2	153.8	12.7	12.8	2.3
大型ピストン車 (8t)	173.6	178.1	14.5	14.8	2.2	176.0	178.6	14.7	14.9	2.2	173.9	177.5	14.5	14.8	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	158.3	164.2	13.2	13.7	2.0	147.4	153.2	12.3	12.8	2.0	149.4	153.7	12.5	12.8	2.1
小型スクイズ車 (4t以下)	162.4	186.9	13.5	15.6	1.8	165.9	191.1	13.8	15.9	1.9	168.3	191.0	14.0	15.9	1.8
ブーム車平均	160.2	167.9	13.3	14.0	2.1	166.6	172.8	13.9	14.4	2.2	159.6	165.0	13.3	13.7	2.2
配管車	65.4	68.6	5.5	5.7	2.9	62.3	62.8	5.2	5.2	2.9	102.8	105.3	8.6	8.8	3.0

6-8-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業65社回答、11社未回答）

機種	令和2年度調査					令和3年度調査					令和4年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	160.4	160.4	13.4	13.4	2.1	92.1	92.3	7.7	7.7	2.0	102.3	102.5	8.5	8.5	2.0
ロングブーム車 (10t)	113.1	113.1	9.4	9.4	2.2	111.2	111.2	9.3	9.3	2.3	66.0	66.0	5.5	5.5	2.3
大型ピストン車 (8t)	127.6	129.0	10.6	10.7	2.1	126.1	125.9	10.5	10.5	2.0	113.3	114.0	9.4	9.5	2.0
中型ピストン車 (5.5~4t)	156.1	160.0	13.0	13.3	1.9	124.6	136.3	10.4	11.4	2.0	106.8	116.7	8.9	9.7	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	212.9	259.6	17.7	21.6	1.7	202.4	237.9	16.9	19.8	2.0	211.6	274.4	17.6	22.9	1.5
ブーム車平均	192.3	228.8	16.0	19.1	1.8	178.9	207.3	14.9	17.3	2.1	179.5	232.2	15.0	19.4	1.7
配管車	95.4	95.4	8.0	8.0	1.8	150.0	150.0	12.5	12.5	2.3	99.5	113.3	8.3	9.4	2.2

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の年間総圧送量について（全国）

（205社回答、49社未回答）

年間総圧送量	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	49 (24.1%)	44 (24.6%)	56 (27.3%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	57 (28.1%)	50 (27.9%)	52 (25.4%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	39 (19.2%)	41 (22.9%)	47 (22.9%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	25 (12.3%)	12 (6.7%)	13 (6.3%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	10 (4.9%)	10 (5.6%)	13 (6.3%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	10 (4.9%)	10 (5.6%)	11 (5.4%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	10 (4.9%)	8 (4.5%)	9 (4.4%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	2 (1.0%)	3 (1.7%)	3 (1.5%)
100万m ³ 以上	1 (0.5%)	1 (0.6%)	1 (0.5%)
合計	203 (100.0%)	179 (100.0%)	205 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	91,313m ³	97,362m ³	94,452m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	79.5m ³	74.1m ³	68.5m ³
1m ³ あたり圧送売上	1,963.6円/m ³	2,323.4円/m ³	2,928.8円/m ³

7-1-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の年間総圧送量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業145社回答、31社未回答）

年間総圧送量	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	18 (12.2%)	16 (12.2%)	23 (15.9%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	39 (26.4%)	41 (31.3%)	37 (25.5%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	35 (23.6%)	32 (24.4%)	39 (26.9%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	23 (15.5%)	11 (8.4%)	10 (6.9%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	10 (6.8%)	9 (6.9%)	13 (9.0%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	10 (6.8%)	10 (7.6%)	10 (6.9%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	10 (6.8%)	8 (6.1%)	9 (6.2%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	2 (1.4%)	3 (2.3%)	3 (2.1%)
100万m ³ 以上	1 (0.7%)	1 (0.8%)	1 (0.7%)
合計	148 (100.0%)	131 (100.0%)	145 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	116,245m ³	121,669m ³	121,081m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	88.2m ³	86.1m ³	83.4m ³
1m ³ あたり圧送売上	1,917.4円/m ³	2,156.1円/m ³	2,833.3円/m ³

7-1-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の年間総圧送量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業60社回答、16社未回答）

年間総圧送量	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	31 (58.5%)	28 (58.3%)	33 (55.0%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	17 (32.1%)	9 (18.8%)	15 (25.0%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	4 (7.5%)	9 (18.8%)	8 (13.3%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	1 (1.9%)	1 (2.1%)	3 (5.0%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万m ³ 以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	53 (100.0%)	48 (100.0%)	60 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	21,795m ³	31,023m ³	30,100m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	43.2m ³	42.9m ³	34.0m ³
1m ³ あたり圧送売上	2,178.2円/m ³	2,782.7円/m ³	3,167.6円/m ³

7-1-(4). 過去28年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移（全圧連経営実態調査による）（全国）

年度	1社あたり平均年間総圧送量(m ³)	備考
平成6年度調査	12万6,817m ³	287社回答
平成7年度調査	12万8,922m ³	286社回答
平成8年度調査	12万6,802m ³	295社回答
平成9年度調査	12万8,560m ³	286社回答
平成10年度調査	9万6,000m ³	219社回答
平成11年度調査	10万4,430m ³	182社回答
平成12年度調査	9万9,075m ³	150社回答
平成13年度調査	10万8,374m ³	131社回答
平成14年度調査	13万6,016m ³	136社回答
平成15年度調査	14万0,663m ³	111社回答
平成16年度調査	15万1,204m ³	117社回答
平成17年度調査	15万2,488m ³	113社回答
平成18年度調査	13万6,580m ³	109社回答
平成19年度調査	13万7,119m ³	145社回答
平成20年度調査	13万2,858m ³	156社回答
平成21年度調査	11万6,338m ³	137社回答
平成22年度調査	10万8,195m ³	120社回答
平成23年度調査	10万6,481m ³	176社回答
平成24年度調査	12万3,891m ³	165社回答
平成25年度調査	11万7,241m ³	162社回答
平成26年度調査	12万6,154m ³	189社回答
平成27年度調査	11万0,068m ³	197社回答
平成28年度調査	10万8,822m ³	198社回答
平成29年度調査	10万2,904m ³	202社回答
平成30年度調査	11万0,427m ³	180社回答
令和2年度調査	10万8,165m ³	182社回答
令和3年度調査	9万1,313m ³	203社回答
令和4年度調査	9万4,452m ³	205社回答

7-1-(5). 直近の決算年度（令和4年度）の年間総圧送量のうち、代車売上による圧送量について（全国）

(152社回答、102社未回答)

代車売上による年間総圧送量	令和2年度調査社数(%)	令和3年度調査社数(%)	令和4年度調査社数(%)
1,000m ³ 未満	32 (21.5%)	26 (22.2%)	29 (19.1%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	34 (22.8%)	28 (23.9%)	36 (23.7%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	29 (19.5%)	18 (15.4%)	23 (15.1%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	18 (12.1%)	15 (12.8%)	18 (11.8%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	7 (4.7%)	6 (5.1%)	12 (7.9%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	18 (12.1%)	14 (12.0%)	16 (10.5%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	6 (4.0%)	5 (4.3%)	7 (4.6%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	2 (1.3%)	3 (2.6%)	5 (3.3%)
5万m ³ 以上	3 (2.0%)	2 (1.7%)	6 (3.9%)
合計	149 (100.0%)	117 (100.0%)	152 (100.0%)

7-1-(6). 直近の決算年度（令和4年度）の年間総圧送量のうち、外注（代車）に出した圧送量について（全国）

（151社回答、103社未回答）

外注（代車）に出した 年間総圧送量	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
1,000m ³ 未満	42 (29.0%)	29 (24.2%)	42 (27.8%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	32 (22.1%)	39 (32.5%)	43 (28.5%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	23 (15.9%)	20 (16.7%)	15 (9.9%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	14 (9.7%)	7 (5.8%)	18 (11.9%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	2 (1.4%)	3 (2.5%)	2 (1.3%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	10 (6.9%)	10 (8.3%)	14 (9.3%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	9 (6.2%)	6 (5.0%)	6 (4.0%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	6 (4.1%)	3 (2.5%)	1 (0.7%)
5万m ³ 以上	7 (4.8%)	3 (2.5%)	10 (6.6%)
合 計	145 (100.0%)	120 (100.0%)	151 (100.0%)

7-2-(1). 高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用した
コンクリートを圧送する際の割増料金について(全国)

(216社回答、38社未回答)

	請求をしている	請求をしていない
令和2年度調査	164 (75.2%)	54 (24.8%)
令和3年度調査	132 (70.2%)	56 (29.8%)
令和4年度調査	154 (71.3%)	62 (28.7%)

7-2-(2). 高強度・高流動コンクリート等、高性能AE減水剤を混和剤に使用したコンクリートを圧送する際の
割増料金について(具体例・全国)

① 基本料金、もしくは基本料金とm³あたり圧送料にそれぞれ割増料金を設定をする

- ・ 基本料20,000、圧送料200/m³
- ・ 基本料20,000～、圧送料100/m³～
- ・ 基本料10,000、圧送料100/m³ (12)
- ・ 基本料10,000、圧送料100/m³、少量1日20,000
- ・ 基本料10,000、圧送料200/m³
- ・ 基本料10,000～30,000、圧送料100～300/m³
- ・ 基本料5,000～10,000、圧送料100/m³
- ・ 基本料5,000、圧送料100/m³ (4)
- ・ 基本料5,000、圧送料100/m³、最低保証10,000
- ・ 基本料5,000、圧送料60～150/m³
- ・ 基本料・圧送料ともにプラス (2)
- ・ 基本料10,000
- ・ 基本料5,000～10,000 (2)
- ・ 基本料割増
- ・ 基本料金30,000～50,000または、圧送料100/m³
- ・ 50m³まで5,000、50m³超過分は100/m³ (2)
- ・ 1台20,000

② m³あたり圧送料のみ、割増料金を設定

1m ³ あたり 割増圧送料(円)	社数
50/m ³ ～	1
50～100/m ³	1
50-200/m ³	1
100/m ³	12
100/m ³ ～(強度による)	5
100～150/m ³	0
100～200/m ³	7
100～250/m ³	1
100～300/m ³	3
100～700/m ³	1
150/m ³	1
150～400/m ³	1
200/m ³	15
200～300/m ³	3
200～700/m ³	3
300/m ³	2
300～600/m ³	1
1Nにつき10円(42Nから)	1

③ コンクリートの強度によって割増料金を設定する

- ・高性能AE 基本料10,000、圧送料100/m³ 45N以上 基本料15,000、圧送料150/m³
- ・40～49N 基本料10,000、圧送料100/m³、50～59N 基本料20,000、圧送料200/m³
- ・40～49N 基本料5,000、圧送料100/m³、50～59N 基本料10,000、圧送料200/m³、60～69N 基本料15,000、圧送料300/m³
- ・40N～60N 10,000～30,000/台、高性能10,000/台、高流動5,000/台
- ・40N～基本料10,000、圧送料100/m³、50N～基本料20,000、圧送料300/m³
- ・40N～基本料10,000、圧送料100/m³、60N～基本料20,000、圧送料200/m³、80N～基本料40,000、圧送料400/m³
- ・45～51N 基本料20,000、圧送料200/m³、52～60N 基本料30,000、圧送料300/m³、61～70N 基本料40,000、圧送料400/m³ (2)
- ・45N～ 基本料15,000、圧送料150/m³
- ・～50N 基本料30,000 50N以上 50,000
- ・～60N 基本料30,000、61～80N 50,000 81～100N 70,000
- ・36N以上 基本料25,000
- ・42N以上、基本料、圧送料を段階的に割り増し

④その他

- ・高強度コンクリートの受注がない (9)
- ・一式でプラスする (5)
- ・別途協議 (4)
- ・組合規定による (4)
- ・強度・作業状況による (4)
- ・諸経費として10,000

8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について（全国）

（245社回答、9社未回答。重複回答あり。回答数249を100%とする）

賃金形態	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)
日給（日当×出勤日数）	15（5.7%）	8（3.6%）	8（3.2%）
日給月給（月一定額の賃金から休日・欠勤日数分を差し引いて支払）	62（23.6%）	39（17.5%）	57（22.9%）
出来高給（現場回数または作業内容により加算される給与）	6（2.3%）	9（4.0%）	8（3.2%）
月給	72（27.4%）	78（35.0%）	67（26.9%）
日給と出来高給の併用	17（6.5%）	19（8.5%）	10（4.0%）
月給と出来高給の併用	57（21.7%）	40（17.9%）	56（22.5%）
日給月給と出来高給の併用	27（10.3%）	22（9.9%）	36（14.5%）
その他	7（2.7%）	8（3.6%）	7（2.8%）
合計	263（100.0%）	223（100.0%）	249（100.0%）

8-2・8-3. 令和6年4月からの時間外労働の上限規制について（全国）

（213社回答、41社未回答）

	上限規制を		現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動	
	守ることができると思う 社数 (%)	守ることができないと思う 社数 (%)	賛成 社数 (%)	反対 社数 (%)
令和4年度調査	139 (65.3%)	74 (34.7%)	195 (94.2%)	12 (5.8%)

◆現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動に賛成の理由

【労働時間短縮】

- ・圧送作業時間を短くしてもらいたい。
- ・ポンプは必ず早出になるので労働時間を守るにはそれしかない。

【作業員の負担軽減】

- ・圧送従事者の作業負担が減る。
- ・労働者・会社を守るために必要。
- ・作業員の長時間労働を防ぐため。

【作業環境の改善】

- ・作業環境や意識の改善につながる。 ・現在の習慣を変えたい。
- ・離職率の低下につながる。今後の担い手確保のためにも改善が必要。
- ・打設作業以外にかかる時間について、周知が必要と考えるため。
- ・上限規制を守るのには現場の協力が必要である。 ・業界全体で取り組まないと意味がない。

【法令遵守】

- ・上限規制を守りやすくなる。
- ・終了時間が早くならないと時間外労働時間を守ることができない。

【給料】

- ・残業代の支払いが大変なため。
- ・早出・残業等に伴う給料体制に備えるため。

◆現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動に反対の理由

- ・ゼネコン以外の一般現場では無理。
- ・生コン、現場の都合なのでなんともいえない。
- ・量が多いときは1日では収まらない。
- ・1日の売り上げが減る。

8-4-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度等への加入状況について（全国）

(253社回答、*一部未回答項目あり。1社未回答)

制 度		令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
健康保険	全員加入	240 (93.8%)	202 (96.2%)	232 (96.3%)
	一部加入	15 (5.9%)	6 (2.9%)	8 (3.3%)
	未加入	1 (0.4%)	2 (1.0%)	1 (0.4%)
厚生年金	全員加入	234 (92.1%)	201 (95.7%)	229 (95.0%)
	一部加入	17 (6.7%)	6 (2.9%)	9 (3.7%)
	未加入	3 (1.2%)	3 (1.4%)	3 (1.2%)
労働保険 (雇用・労災保険)	全員加入	239 (93.7%)	201 (94.8%)	230 (95.4%)
	一部加入	15 (5.9%)	9 (4.2%)	10 (4.1%)
	未加入	1 (0.4%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)
労災上乗せ制度 (共済保険等)	全員加入	202 (87.1%)	165 (82.1%)	188 (85.5%)
	一部加入	11 (4.7%)	11 (5.5%)	9 (4.1%)
	未加入	19 (8.2%)	25 (12.4%)	23 (10.5%)
中小企業退職金 共済	全員加入	78 (41.1%)	63 (38.0%)	68 (36.6%)
	一部加入	32 (16.8%)	24 (14.5%)	28 (15.1%)
	未加入	80 (42.1%)	79 (47.6%)	90 (48.4%)
建設業退職金 共済	全員加入	79 (40.9%)	67 (39.0%)	80 (41.9%)
	一部加入	33 (17.1%)	22 (12.8%)	28 (14.7%)
	未加入	81 (42.0%)	83 (48.3%)	83 (43.5%)
その他の退職金 制度 (自社制度含む)	全員加入	74 (45.4%)	56 (37.8%)	59 (37.1%)
	一部加入	21 (12.9%)	19 (12.8%)	20 (12.6%)
	未加入	68 (41.7%)	73 (49.3%)	80 (50.3%)

8-4-(2). 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額（全国）

(174社回答、80社未回答)

給付金額の上限度額(限度額)	令和2年度調査 社数(%)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)
500万円未満	1 (0.6%)	1 (0.7%)	3 (1.7%)
500～1000万円未満	8 (4.7%)	8 (5.3%)	5 (2.9%)
1000～1500万円未満	34 (19.9%)	26 (17.3%)	23 (13.2%)
1500～2000万円未満	36 (21.1%)	29 (19.3%)	36 (20.7%)
2000～2500万円未満	62 (36.3%)	59 (39.3%)	69 (39.7%)
2500～3000万円未満	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.6%)
3000～3500万円未満	17 (9.9%)	11 (7.3%)	17 (9.8%)
3500～4000万円未満	1 (0.6%)	1 (0.7%)	1 (0.6%)
4000～5000万円未満	3 (1.8%)	3 (2.0%)	4 (2.3%)
5000万円以上	9 (5.3%)	11 (7.3%)	15 (8.6%)
合 計	171 (100.0%)	150 (100.0%)	174 (100.0%)
上限額平均	2,025万円	2,647万円	2,461万円

8-5-(1). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・社会保険等の本人負担分含む）（全国）

（202社回答、*一部未回答項目あり。52社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	5 (3.6%)	
300～350万円未満	21 (10.2%)	2 (1.5%)	8 (4.7%)	12 (8.8%)	
350～400万円未満	25 (12.1%)	8 (5.8%)	17 (10.1%)	28 (20.4%)	
400～450万円未満	50 (24.3%)	15 (10.9%)	28 (16.6%)	40 (29.2%)	
450～500万円未満	41 (19.9%)	16 (11.7%)	36 (21.3%)	21 (15.3%)	
500～550万円未満	35 (17.0%)	24 (17.5%)	33 (19.5%)	16 (11.7%)	
550～600万円未満	16 (7.8%)	17 (12.4%)	20 (11.8%)	5 (3.6%)	
600万円以上	17 (8.3%)	55 (40.1%)	26 (15.4%)	10 (7.3%)	
合計 1人あたり平均	206 (100.0%) 455.7万円	137 (100.0%) 550.6万円	169 (100.0%) 485.5万円	137 (100.0%) 429.3万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (1.7%)	1 (0.8%)	2 (1.2%)	4 (3.1%)	28 (22.8%)
300～350万円未満	11 (6.2%)	1 (0.8%)	5 (3.1%)	10 (7.8%)	30 (24.4%)
350～400万円未満	26 (14.6%)	7 (5.7%)	11 (6.8%)	29 (22.5%)	24 (19.5%)
400～450万円未満	43 (24.2%)	10 (8.1%)	24 (14.9%)	36 (27.9%)	15 (12.2%)
450～500万円未満	29 (16.3%)	8 (6.5%)	31 (19.3%)	20 (15.5%)	9 (7.3%)
500～550万円未満	25 (14.0%)	26 (21.1%)	34 (21.1%)	12 (9.3%)	4 (3.3%)
550～600万円未満	18 (10.1%)	16 (13.0%)	27 (16.8%)	9 (7.0%)	0 (0.0%)
600万円以上	23 (12.9%)	54 (43.9%)	27 (16.8%)	9 (7.0%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	178 (100.0%) 466.8万円	123 (100.0%) 567.0万円	161 (100.0%) 498.3万円	129 (100.0%) 430.1万円	110 (89.4%) 336.7万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	4 (2.0%)	2 (1.4%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)	29 (23.6%)
300～350万円未満	12 (5.9%)	2 (1.4%)	7 (3.8%)	15 (10.3%)	32 (26.0%)
350～400万円未満	27 (13.4%)	2 (1.4%)	19 (10.3%)	25 (17.2%)	23 (18.7%)
400～450万円未満	40 (19.8%)	14 (9.5%)	23 (12.5%)	33 (22.8%)	24 (19.5%)
450～500万円未満	33 (16.3%)	13 (8.8%)	29 (15.8%)	30 (20.7%)	11 (8.9%)
500～550万円未満	38 (18.8%)	22 (15.0%)	37 (20.1%)	24 (16.6%)	3 (2.4%)
550～600万円未満	22 (10.9%)	19 (12.9%)	31 (16.8%)	10 (6.9%)	0 (0.0%)
600万円以上	26 (12.9%)	73 (49.7%)	37 (20.1%)	7 (4.8%)	1 (0.8%)
合計 1人あたり平均	202 (100.0%) 471.7万円	147 (100.0%) 576.5万円	184 (100.0%) 504.8万円	145 (100.0%) 440.8万円	123 (100.0%) 344.2万円

8-5-(2). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（大型主力企業・全国）

（大型主力企業142社回答、34社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.7%)	
300～350万円未満	8 (5.4%)	1 (0.9%)	5 (3.8%)	9 (8.0%)	
350～400万円未満	25 (17.0%)	4 (3.5%)	13 (9.9%)	28 (25.0%)	
400～450万円未満	32 (21.8%)	14 (12.4%)	28 (21.4%)	28 (25.0%)	
450～500万円未満	30 (20.4%)	18 (15.9%)	25 (19.1%)	24 (21.4%)	
500～550万円未満	21 (14.3%)	22 (19.5%)	25 (19.1%)	11 (9.8%)	
550～600万円未満	15 (10.2%)	20 (17.7%)	15 (11.5%)	5 (4.5%)	
600万円以上	15 (10.2%)	34 (30.1%)	20 (15.3%)	4 (3.6%)	
合計 1人あたり平均	147 (100.0%) 464.5万円	113 (100.0%) 540.4万円	131 (100.0%) 488.1万円	112 (100.0%) 424.7万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.8%)	1 (1.0%)	1 (0.8%)	2 (2.0%)	23 (27.1%)
300～350万円未満	10 (8.0%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	7 (7.1%)	21 (24.7%)
350～400万円未満	18 (14.4%)	5 (4.9%)	9 (7.5%)	23 (23.5%)	18 (21.2%)
400～450万円未満	23 (18.4%)	9 (8.7%)	19 (15.8%)	24 (24.5%)	12 (14.1%)
450～500万円未満	19 (15.2%)	7 (6.8%)	21 (17.5%)	16 (16.3%)	8 (9.4%)
500～550万円未満	20 (16.0%)	21 (20.4%)	22 (18.3%)	11 (11.2%)	3 (3.5%)
550～600万円未満	15 (12.0%)	13 (12.6%)	21 (17.5%)	7 (7.1%)	0 (0.0%)
600万円以上	19 (15.2%)	47 (45.6%)	23 (19.2%)	8 (8.2%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	125 (100.0%) 478.4万円	103 (100.0%) 572.6万円	120 (100.0%) 503.0万円	98 (100.0%) 438.1万円	85 (100.0%) 338.5万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	21 (21.4%)
300～350万円未満	8 (5.6%)	2 (1.7%)	5 (3.6%)	10 (9.1%)	24 (24.5%)
350～400万円未満	19 (13.4%)	2 (1.7%)	14 (10.1%)	20 (18.2%)	19 (19.4%)
400～450万円未満	25 (17.6%)	11 (9.2%)	17 (12.3%)	22 (20.0%)	20 (20.4%)
450～500万円未満	24 (16.9%)	10 (8.3%)	19 (13.8%)	22 (20.0%)	10 (10.2%)
500～550万円未満	25 (17.6%)	17 (14.2%)	27 (19.6%)	22 (20.0%)	3 (3.1%)
550～600万円未満	17 (12.0%)	15 (12.5%)	26 (18.8%)	7 (6.4%)	0 (0.0%)
600万円以上	23 (16.2%)	62 (51.7%)	30 (21.7%)	6 (5.5%)	1 (1.0%)
合計 1人あたり平均	142 (100.0%) 483.4万円	120 (100.0%) 579.5万円	138 (100.0%) 511.9万円	110 (100.0%) 445.1万円	98 (100.0%) 351.1万円

8-5-(3). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（小型主力企業・全国）

（小型主力企業60社回答、16社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和2年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (4.0%)	
300～350万円未満	5 (8.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	3 (12.0%)	
350～400万円未満	9 (16.1%)	1 (4.8%)	5 (14.3%)	5 (20.0%)	
400～450万円未満	20 (35.7%)	4 (19.0%)	6 (17.1%)	8 (32.0%)	
450～500万円未満	6 (10.7%)	3 (14.3%)	6 (17.1%)	3 (12.0%)	
500～550万円未満	9 (16.1%)	5 (23.8%)	10 (28.6%)	3 (12.0%)	
550～600万円未満	1 (1.8%)	3 (14.3%)	3 (8.6%)	1 (4.0%)	
600万円以上	5 (8.9%)	5 (23.8%)	3 (8.6%)	1 (4.0%)	
合計 1人あたり平均	56 (100.0%) 437.8万円	21 (100.0%) 515.8万円	35 (100.0%) 464.7万円	25 (100.0%) 416.6万円	
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	2 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (6.5%)	5 (20.0%)
300～350万円未満	1 (1.9%)	1 (4.8%)	1 (2.4%)	3 (9.7%)	9 (36.0%)
350～400万円未満	8 (15.1%)	2 (9.5%)	2 (4.9%)	6 (19.4%)	6 (24.0%)
400～450万円未満	20 (37.7%)	1 (4.8%)	5 (12.2%)	12 (38.7%)	3 (12.0%)
450～500万円未満	10 (18.9%)	1 (4.8%)	10 (24.4%)	4 (12.9%)	1 (4.0%)
500～550万円未満	5 (9.4%)	5 (23.8%)	12 (29.3%)	1 (3.2%)	1 (4.0%)
550～600万円未満	3 (5.7%)	3 (14.3%)	6 (14.6%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)
600万円以上	4 (7.5%)	7 (33.3%)	4 (9.8%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	53 (100.0%) 439.3万円	21 (95.2%) 537.9万円	41 (100.0%) 484.5万円	31 (100.0%) 404.8万円	25 (100.0%) 330.8万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (5.0%)	1 (3.7%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)
300～350万円未満	4 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	5 (14.3%)	8 (32.0%)
350～400万円未満	8 (13.3%)	0 (0.0%)	5 (10.9%)	5 (14.3%)	4 (16.0%)
400～450万円未満	15 (25.0%)	3 (11.1%)	6 (13.0%)	11 (31.4%)	4 (16.0%)
450～500万円未満	9 (15.0%)	3 (11.1%)	10 (21.7%)	8 (22.9%)	1 (4.0%)
500～550万円未満	13 (21.7%)	5 (18.5%)	10 (21.7%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)
550～600万円未満	5 (8.3%)	4 (14.8%)	5 (10.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
600万円以上	3 (5.0%)	11 (40.7%)	7 (15.2%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	60 (100.0%) 444.1万円	27 (100.0%) 563.3万円	46 (100.0%) 483.7万円	35 (100.0%) 427.5万円	25 (100.0%) 317.2万円

8-5-(4). 圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額（健康保険・厚生年金・労働保険～社会保険等の事業主負担額）（全国）
（174社回答、80社未回答）

圧送従事者1人あたり平均の 年間法定福利費額（事業主負担分）	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）	令和4年度調査 社数（%）
10万円未満	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
10～20万円未満	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
20～30万円未満	1（0.6%）	3（2.2%）	3（1.7%）
30～40万円未満	11（6.4%）	6（4.3%）	6（3.4%）
40～50万円未満	16（9.2%）	18（12.9%）	17（9.8%）
50～60万円未満	22（12.7%）	29（20.9%）	37（21.3%）
60～70万円未満	49（28.3%）	29（20.9%）	38（21.8%）
70万円以上	74（42.8%）	54（38.8%）	73（42.0%）
合計	173（100.0%）	139（100.0%）	174（100.0%）
1人あたり平均	66.8万円	66.8万円	65.6万円

8-5-(5). 圧送売上に占める労務費率、および1m³売上あたり労務費（全国）

（有効回答212社）

	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）
全国	43.6%	769.3円/m ³	35.9%	716.0円/m ³	37.5%	895.7円/m ³

8-5-(6). 圧送売上に占める労務費率、および1m³売上あたり労務費（大型主力企業・全国）

（大型主力企業152社回答、24社未回答）

	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）
全国	40.7%	712.1円/m ³	32.2%	620.6円/m ³	37.5%	786.5円/m ³

8-5-(7). 圧送売上に占める労務費率、および1m³売上あたり労務費（小型主力企業・全国）

（小型主力企業71社回答、5社未回答）

	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）	労務費率 （%）	1m ³ あたり労務費 （円/m ³ ）
全国	53.5%	1,169.4円/m ³	38.7%	919.9円/m ³	39.4%	1,095.8円/m ³

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（全国）

（212社回答、42社未回答）

	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	904.2	123.0	1,108.8	151.1	1,105.6	153.3
消耗部品費	785.6	107.2	799.8	115.4	1,004.9	126.7
車両修理・修繕費	769.6	117.2	792.6	111.0	888.3	120.7
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 347.4 円/m ³		1社平均 377.4 円/m ³		1社平均 400.7 円/m ³	

9-1-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（大型主力企業・全国）

（大型主力企業150社回答、26社未回答）

	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,118.0	111.4	1,327.8	135.6	1,355.2	136.3
消耗部品費	975.1	105.5	915.0	107.8	1,265.0	125.3
車両修理・修繕費	921.4	111.2	962.8	97.4	1,106.9	108.3
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 323.3 円/m ³		1社平均 341.8 円/m ³		1社平均 367.8 円/m ³	

9-1-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（小型主力企業・全国）

（小型主力企業62社回答、14社未回答）

	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	319.9	162.0	530.5	191.6	501.9	194.4
消耗部品費	245.7	113.6	503.9	135.9	392.4	129.9
車両修理・修繕費	327.3	139.4	343.5	148.2	343.7	150.9
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 408.5 円/m ³		1社平均 485.8 円/m ³		1社平均 472.0 円/m ³	

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1. 圧送作業後の残コンの取り扱いについて(全国)

(241社回答、13社未回答重複回答あり回答数241社を100%とする)

残コンの 取り扱い方法	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 現場内の残コン用 集積場所に処分	107	(41.8%)	84	(39.1%)	117	(48.5%)
処理料金	2 (1.9%)	平均処理料 (円/回) 12,000	1 (1.2%)	平均処理料 (円/回) 5,000	2 (1.7%)	平均処理料 (円/回) 5,000
取られる 取られない	98 (91.6%)		73 (86.9%)		103 (88.0%)	
2 残コン処理剤TERAを使用して 砂利状態にして現場に集積	5	(2.0%)	4	(1.9%)	3	(1.2%)
処理料金	4 (80.0%)	平均処理料 (円/回) 13,750	4 (100.0%)	平均処理料 (円/回) 13,333	3 (100.0%)	平均処理料 (円/回) 12,500
取る 取れない	0 (0.0%)		0 (0.0%)		0 (0.0%)	
3 現場にてミキサ車返し 集積場所に処分	131	(51.2%)	103	(47.9%)	109	(45.2%)
処理料金	8 (6.1%)	平均処理料 (円/回) 17,500	4 (3.9%)	平均処理料 (円/回) 12,500	7 (6.4%)	平均処理料 (円/回) 12,000
取られる 取られない	114 (87.0%)		87 (54.5%)		90 (82.6%)	
4 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分	23	(9.0%)	17	(7.9%)	17	(7.1%)
処理料金	10 (43.5%)	平均処理料 (円/回) 5,125	8 (47.1%)	平均処理料 (円/回) 3,750	6 (35.3%)	平均処理料 (円/回) 5,417
取られる 取られない	3 (13.0%)		8 (47.1%)		8 (47.1%)	
5 ポンプ車で自社へ 持ち帰る	15	(5.9%)	19	(8.8%)	21	(8.7%)
6 その他	2	(0.8%)	2	(0.9%)	5	(2.1%)
合計	256	(100.0%)	215	(100.0%)	241	(100.0%)

** 「その他」の内容…

- ・現場により異なる。
- ・生コン工場に現場が支払う
- ・処理場まで持ち帰る
- ・産廃事業部があるため、ゼネコンと契約を締結し、収集から処分まで自社で行う。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて(全国)

(237社回答、17社未回答重複回答あり回答数237社を100%とする)

洗浄水・残渣の 取り扱い方法	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 現場内の残コン用 集積場所に処分	191	(75.8%)	146	(67.9%)	156	(65.8%)
処理料金	4 (2.1%)	平均処理料 (円/回) 6,250	2 (1.4%)	平均処理料 (円/回) 4,000	6 (3.8%)	平均処理料 (円/回) 15,600
取られる 取られない	162 (84.8%)		123 (84.2%)		136 (87.2%)	
2 現場にてミキサ車に戻す	29	(11.5%)	15	(7.0%)	26	(11.0%)
処理料金	0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) -	0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) -	1 (3.8%)	平均処理料 (円/回) -
取られる 取られない	26 (89.7%)		12 (80.0%)		16 (61.5%)	
3 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分	22	(8.7%)	22	(10.2%)	16	(6.8%)
処理料金	0 (36.4%)	平均処理料 (円/回) 6,875	7 (31.8%)	平均処理料 (円/回) 3,929	7 (43.8%)	平均処理料 (円/回) 5,000
取られる 取られない	3 (13.6%)		12 (54.5%)		8 (50.0%)	
4 ポンプ車で自社へ 持ち帰る	19	(7.5%)	33	(15.3%)	41	(17.3%)
5 その他	0	(0.0%)	4	(1.9%)	6	(2.5%)
合計	252	(100.0%)	215	(100.0%)	237	(100.0%)

** 「その他」の内容…

- ・現場により異なる。 ・水中ポンプで現場内へ戻す。
- ・スクイズなので残渣が出ない。
- ・ポンプ車から生コン車に打ち返す。生コンプラント¥5,000、現場¥0、自社有料¥10,000
- ・産廃事業部があるため、ゼネコンと契約を締結し、収集から処分まで自社で行う。

10-3. 廃ホース類（先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ）の取り扱いについて（全国）

（237社回答、17社未回答重複回答あり回答数237社を100%とする）

廃ホース類の 取り扱い方法	令和2年度調査		令和3年度調査		令和4年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 産廃処理許可業者に 処分を依頼	165	(65.7%)	139	(66.2%)	158	(66.7%)
処理料金	1t当り平均	48,302.2円/t	45,696.6円/t	59,836.4円/t		
	1m ³ 当り平均	15,837.7円/m ³	16,252.1円/m ³	20,787.9円/m ³		
2 販売業者が引き取り	7	(4.0%)	11	(5.2%)	9	(3.8%)
処理料金	取られる	2 (20.0%)	平均処理料	2 (18.2%)	平均処理料	2 (22.2%)
	取られない	5 (50.0%)	(円/回)	8 (72.7%)	(円/回)	5 (55.6%)
		76,333		32,500		平均処理料
						(円/回)
						280,000
3 自社敷地内に 野積みのまま	58	(23.4%)	44	(21.0%)	55	(23.2%)
4 その他	24	(9.6%)	26	(12.4%)	20	(8.4%)
合 計	251	(100.0%)	210	(100.0%)	237	(100.0%)

* 「その他」の内容…

- ・配管打設時の架台として再利用している。
- ・他のごみと混在で産廃業者に依頼して処分。
- ・自社小型焼却炉にて処分。
- ・水路等に再利用する。
- ・現場で処分。
- ・欲しい人に提供。
- ・タイヤメーカー（ヨコハマタイヤ）に有料処分。
- ・燃料用に燃やす。
- ・1本¥1,000 ・1本¥3,000
- ・産廃処理業者へ持ち込み、処理してもらう。
- ・必要とされる方へ無償にて提供する。
- ・親会社に処分を委託。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について（全国）

（237社回答、17社未回答）

支払日までの期間	日数の分布	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）	令和4年度調査 社数（%）
平均 38.0日 ※R03年度調査平均40.5日 ※R02年度調査平均37.9日	30日以内	137（54.6%）	109（51.7%）	128（54.0%）
	60日以内	107（42.6%）	85（40.3%）	104（43.9%）
	90日以内	6（2.4%）	16（7.6%）	5（2.1%）
	120日以内	1（0.4%）	1（0.5%）	0（0.0%）
	150日以内	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	150日超	0（0.0%）	0（0.0%）	0（0.0%）
	合計	251（100.0%）	211（100.0%）	237（100.0%）

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について（全国）

（237社回答、17社未回答）

現金・手形比率	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）	令和4年度調査 社数（%）
現金	86.6%	85.0%	86.8%
手形	8.8%	8.9%	8.5%
ファクタリング	1.9%	2.4%	2.0%
でんさい（電子記録債権）	2.7%	3.6%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

11-3. 元請からの受取手形の期日について（全国）

（上記11-2. 回答で「手形」と回答した132企業中 128社回答、4社未回答）

受取手形の期日	令和2年度調査 社数（%）	令和3年度調査 社数（%）	令和4年度調査 社数（%）
60日以内	18.6%	17.3%	29.6%
90日以内	33.1%	42.0%	43.6%
120日以内	44.3%	40.1%	23.6%
150日以内	2.4%	0.6%	2.6%
150日超	1.6%	0.0%	0.7%
	100.0%	100.0%	100.0%

12. 損益について

12-1-(1). 直近の決算年度（令和4年度）の決算状況について（全国）

（240社回答、14社未回答）

決算状況	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)
プラス	128 (51.4%)	91 (42.3%)	111 (46.3%)
プラスマイナスゼロ	51 (20.5%)	60 (27.9%)	66 (27.5%)
マイナス	70 (28.1%)	64 (29.8%)	63 (26.3%)
合 計	249 (100.0%)	215 (100.0%)	240 (100.0%)

12-1-(2). 直近の決算年度（令和4年度）の決算状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業168社回答、8社未回答）

決算状況	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)
プラス	95 (57.5%)	68 (45.6%)	80 (47.6%)
プラスマイナスゼロ	33 (18.0%)	39 (26.2%)	45 (26.8%)
マイナス	49 (24.6%)	42 (28.2%)	43 (25.6%)
合 計	177 (100.0%)	149 (100.0%)	168 (100.0%)

12-1-(3). 直近の決算年度（令和4年度）の決算状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業71社回答、5社未回答）

決算状況	令和2年度調査 社数 (%)	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)
プラス	33 (52.1%)	23 (34.8%)	31 (43.7%)
プラスマイナスゼロ	18 (19.2%)	21 (31.8%)	20 (28.2%)
マイナス	20 (28.8%)	22 (33.3%)	20 (28.2%)
合 計	73 (100.0%)	66 (100.0%)	71 (100.0%)

令和4年度 全圧連経営実態アンケート調査より、各社の意見

1. 貴社がアピールできる「強み」についてお教え下さい。

従業員の技術レベルの高さや現場への対応力に関する回答が多くみられた。また、従業員に関する指導や職場環境に関する回答があった。

- ・長距離圧送、高所圧送、超高強度圧送等の実績があり、どの現場でも対応可能である。
- ・とび土工工事経験者なので、打設における現場対応力に優れている。
- ・少数精鋭部隊である。配管現場に強く、事前打ち合わせ、確認作業を怠らない。
- ・何事にもすぐに対応でき、ゼネコンの監督との打ち合わせも、誰もができるようにしている。
- ・小型車から大型車まで保有し現場の要望に応えられる。
- ・作業員の対応力をつけるよう指導をしている。
- ・オペレーター全員が1級技能士資格を保有している。
- ・経営者が先頭に立ち現場に従事しているため、客の信頼が高く、客離れがない。
- ・指名をもらえるくらい、丁寧に正確に打設を行う。
- ・安全管理が徹底されている。
- ・現場と事務所の意思疎通がよく連携が取れている。
- ・若手が多く活気がある。

2. 貴社が現在強く感じている、経営上の問題点についてお教え下さい。

経営上の問題点については、「人手不足」「労働力不足」に関する意見が大半を占めた。

その他時間外労働の上限規制に関する件、燃料・資材の価格高騰に関する件、受注価格についての意見が寄せられた。

- ・社員の高齢化と人材不足。若者が入社しない。
- ・日本人の若手従業員不足により、外国人技能実習生に頼らざるを得ない状況である。
- ・若者が働きたいと思える環境作りができていない。
- ・外国人実習生が来る予定だが、生活面、言葉や指導の面で不安がある。
- ・若年者層の人手不足が深刻な問題。
- ・令和6年4月からの働き方改革における時間外労働の上限規制が問題点としてあげられる。圧送業界全体として取り組むべき課題とは思いますが、当社においても来年の施行に向けて検討している状況である。
- ・税金や社会保険料が高すぎる。働き方改革でますます稼働日が減る。
- ・ポンプ車を含めた機材の高騰。
- ・部品等の値上がりにより、経営が厳しい。
- ・燃料代、部品代、資材等の高騰のなか、未加入業者が圧送料金の値下げをしている現状である。圧送料を値上げすることもできず、先が見えない。
- ・単価を上げたいが、他社で安いところがあると上げられない。
- ・単価が安い。また、会員同士での単価の下げあいがある。

3. コンクリート圧送工事業は今後どうすれば良い業界となり得るか、貴社のお考えをお教え下さい。

「労働環境の改善」「単価の向上」「圧送業の地位向上」等の意見が寄せられた。

- ・完全週休二日制の実施。
- ・若者に魅力ある業界にする。作業員の賃金アップと待遇の改善。
- ・時間外労働、長時間労働を減らし時間に余裕のある作業環境をつくる。
- ・業界でのIT化の活用、女性労働者の採用。
- ・圧送作業を行いやすくする。(ブーム打設中心にする、打設数量を抑える、労働環境をよくする、夏場などには人員を増やす、圧送単価をアップなど)
- ・全国的に単価を上げて、ポンプ車の新車購入や点検整備、環境を整える。
- ・従業員の休日を増やし、賃金アップを早い段階でやっていかないと、今後ポンプ車の事故増加、離職者の増加が止まらなると考えている。
- ・圧送業界の仕事等を幅広くアピールし、一般の方に認識してもらおう。
- ・コンクリート圧送業の地位を上げていくことが将来に繋がる。

4. 全圧連に対する要望事項を、遠慮なくご記入下さい。

「圧送業界のアピール」や、「処遇改善の働きかけ」に関する意見が多く寄せられた。また、セミナーの実施や、員外業者との差別化などの意見があった。

- ・圧送業を広く世間にアピールし、誰にでもわかるようSNSなどを利用し宣伝してほしい。
- ・圧送業界の大変さをスーパーゼネコン、建設団体等に周知して変えていってほしいと思う。
- ・今まで以上に上部団体に対し、存在価値を高めるための努力をしてほしい。
- ・会員外との差別化をし、会員のメリットを増やす。
- ・圧送作業環境をよくするためにゼネコン業界、設計の業界に働きかける。
- ・廃棄するホース、ポンピングチューブを販売店またはメーカーに対応するよう全圧連から声をかけてほしい。
- ・働き方改革による残業時間の規制の緩和を働きかけてほしい。
- ・小型業者へのアプローチやSNSでの発信。ポンプメーカーとの座談会を開いてほしい。
- ・担い手不足解消のセミナーを開催してほしい。

令和4年度
全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

令和5年11月1日 第1刷発行

監 修 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経 営 委 員 会
発 行 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-13-5
藤野ビル7階 電話 03-3254-0731(代)

不許複製 2023

